

第4章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	131101	ごみ減量推進事業	5 ~ 6	
2	131102	ごみ資源化推進事業	7 ~ 8	
3	131103	ごみ収集等事業	9 ~ 10	
4	131104	環境センター維持修繕事業	11 ~ 12	
5	131105	清掃協議会等負担金事務	13 ~ 14	
6	131106	不適正処理対策事業	15 ~ 16	
7	131111	河川改良事業／その他／開発整備課分	17 ~ 18	
8	131113	施設整備事業	19 ~ 20	
9	131114	新設改良事業／新設改良／単独事業分／開発整備課分	21 ~ 22	
10	131116	地域整備開発事業	23 ~ 24	
11	131117	舗装事業／単独事業分／開発整備課分	25 ~ 26	
12	131120	清掃センター管理運営事業	27 ~ 28	
13	131122	クリーンセンター管理運営事業	29 ~ 30	
14	131125	クリーンセンター整備事業	31 ~ 32	
15	131126	食品ロス削減推進事業	33 ~ 34	
16	131127	不燃物リサイクルセンター管理運営事業	35 ~ 36	
17	131128	2期整備運営事業／施設整備事業	37 ~ 38	
18	131130	用地管理事業	39 ~ 40	
19	131132	環境施設管理事業	41 ~ 42	
20	131201	地球温暖化防止対策事業／環境マネジメントシステム運用事業	43 ~ 44	
21	131203	地球温暖化防止対策事業／街路灯等へのLED照明導入促進事業	45 ~ 46	
22	131204	電気自動車用急速充電器運用事業	47 ~ 48	
23	131205	地球温暖化防止対策事業／地球温暖化防止啓発事業／経常的経費分	49 ~ 50	
24	131206	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業	51 ~ 52	
25	131208	しあわせ環境基本計画策定事業	53 ~ 54	
26	131209	地域新電力会社設立事業	55 ~ 56	
27	131210	物価高騰対策省エネ家電製品購入促進事業	57 ~ 58	
28	141101	自然環境保全事業	59 ~ 60	
29	141102	旧ごみ処理場跡地等管理事業	61 ~ 62	
30	141104	不法投棄対策事業／廃棄物対策課分	63 ~ 64	
31	141107	旧ごみ処理場跡地等管理事業／環境施設課分	65 ~ 66	
32	141108	鈴が谷運動広場／維持管理事業	67 ~ 68	
33	141109	周辺環境美化事業	69 ~ 70	
34	151101	旧伝染病隔離病舎管理事務事業	71 ~ 72	
35	151102	環境美化衛生事業/専用水道事業	73 ~ 74	
36	151103	感染症対策事業/衛生害虫費	75 ~ 76	
37	151104	環境美化衛生事業/畜犬等対策事業	77 ~ 78	
38	151105	感染症対策事業/狂犬病予防対策事業	79 ~ 80	
39	151106	生活環境保全事業/生活環境調査事業	81 ~ 82	
40	151107	生活環境保全事業/公害防止対策等事業	83 ~ 84	
41	151108	斎苑管理運営事業	85 ~ 86	
42	151111	埋火葬費用支弁事業	87 ~ 88	
43	161101	新設改良事業／幹線道路用地業務事務	89 ~ 90	
44	161102	用地取得事業／幹線道路用地取得事務	91 ~ 92	

第4章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
45	161103	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)／単独事業分	93 ～ 94	
46	161104	県営事業負担金事務	95 ～ 96	
47	161105	地方道路整備事業／加佐登鼓ヶ浦線	97 ～ 98	
48	161106	地方道路整備事業／安塚393号線	99 ～ 100	
49	161108	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)	101 ～ 102	
50	161109	地方道路整備事業／三日市地子町線外	103 ～ 104	
51	161111	地方道路整備事業／平野三日市線	105 ～ 106	
52	161112	地方道路整備事業／玉垣若松線	107 ～ 108	
53	161201	幹線道路計画推進事業／幹線道路整備促進業務事業	109 ～ 110	
54	161202	新名神スマートインター関連事業	111 ～ 112	
55	161203	国県道路整備関連事業	113 ～ 114	
56	162101	地籍調査事業	115 ～ 116	
57	162102	道路、橋りょう台帳管理事業	117 ～ 118	
58	162103	道路管理事業	119 ～ 120	
59	162104	橋梁耐震・長寿命化事業	121 ～ 122	
60	162105	橋梁維持修繕事業	123 ～ 124	
61	162106	道路維持管理事業	125 ～ 126	
62	162107	道路維持修繕事業	127 ～ 128	
63	162108	道路舗装事業	129 ～ 130	
64	162201	新設改良事業／生活道路用地業務事務	131 ～ 132	
65	162202	用地取得業務事業／生活道路用地取得事務	133 ～ 134	
66	162203	新設改良事業／未登記処理業務事業	135 ～ 136	
67	162204	歩道整備事業に伴う用地取得事業	137 ～ 138	
68	162205	新設改良事業／新設改良／単独事業分	139 ～ 140	
69	162206	歩道整備事業	141 ～ 142	
70	162207	ブロック塀等除却工事事業助成事務	143 ～ 144	
71	162210	狭あい道路対策事業／事務費分	145 ～ 146	
72	162211	狭あい道路対策事業／業務費分／補助事業分／単独事業分	147 ～ 148	
73	162301	駅周辺施設管理事業	149 ～ 150	
74	162302	交通網整備促進事業	151 ～ 152	
75	162303	西部地域C－BUS運行事業	153 ～ 154	
76	162304	南部地域C－BUS運行事業	155 ～ 156	
77	162305	廃止代替バス路線運行委託事業	157 ～ 158	
78	162307	新交通システム運行事業	159 ～ 160	
79	162309	第三セクター伊勢鉄道に対する支援負担事業	161 ～ 162	
80	171101	河川改良事業に伴う用地取得事業	163 ～ 164	
81	171102	公共下水道(雨水)施設整備に伴う用地取得事業	165 ～ 166	
82	171103	下水道事業会計補助事務(雨水分)	167 ～ 168	
83	171104	河川維持修繕事業	169 ～ 170	
84	171105	河川改良事業／その他	171 ～ 172	
85	171106	河川改良事業／稻生新川	173 ～ 174	
86	171107	河川改良事業／北長太川	175 ～ 176	
87	171108	河川協会等負担金事務	177 ～ 178	
88	171109	海岸等環境整備事業	179 ～ 180	

第4章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
89	171110	現年発生公共土木施設災害復旧事業／補助対象事業	181 ～ 182	
90	171111	公共下水道(雨水)施設整備事業	183 ～ 184	
91	171112	公共下水道(雨水)施設維持修繕事業	185 ～ 186	
92	171113	新設改良事業	187 ～ 188	
93	171114	排水路・調整池等維持修繕事業	189 ～ 190	
94	171115	都市下水路維持修繕事業	191 ～ 192	
95	171116	全国海岸協会負担金等事務	193 ～ 194	
96	171117	排水機場維持管理事業	195 ～ 196	
97	171118	排水機場等施設整備事業	197 ～ 198	
98	171119	樋門等維持管理事業	199 ～ 200	
99	171120	下水道事業会計補助事務(汚水分・農集分)	201 ～ 202	
100	171201	公園施設長寿命化事業／維持修繕事業	203 ～ 204	
101	171202	公園施設長寿命化事業／施設整備事業／補助事業分	205 ～ 206	
102	171203	公園施設長寿命化事業／施設整備事業／単独事業分	207 ～ 208	
103	171204	公園緑地維持管理事業	209 ～ 210	
104	171205	枝葉木粉碎(チップ化)事業	211 ～ 212	
105	171206	都市公園施設整備事業	213 ～ 214	
106	171208	公民連携による都市公園施設の多用途な利活用	215 ～ 216	
107	171301	改良住宅管理運営事業	217 ～ 218	
108	171302	改良住宅施設改修事業	219 ～ 220	
109	171303	市営住宅管理運営事業	221 ～ 222	
110	171304	住宅セーフティネット事業／公的賃貸住宅再生事業	223 ～ 224	
111	171305	住宅セーフティネット事業／市営住宅再生整備事業	225 ～ 226	
112	171401	水道事業の運営管理事務	227 ～ 228	
113	171402	下水道事業の運営管理事務	229 ～ 230	
114	171403	水道事業の経理事務	231 ～ 232	
115	171404	公共下水道事業の経理事務	233 ～ 234	
116	171405	農業集落排水事業の経理事務	235 ～ 236	
117	171406	上下水道料金等の徴収事務	237 ～ 238	
118	171407	公共下水道事業の受益者負担金の賦課徴収事務	239 ～ 240	
119	171408	水洗化促進業務	241 ～ 242	
120	171501	水道施設の整備事業	243 ～ 244	
121	171502	配水管路施設の更新事業	245 ～ 246	
122	171503	水道管路施設の受託事業	247 ～ 248	
123	171504	水道管路施設の維持管理事業	249 ～ 250	
124	171505	水道施設の維持管理事業	251 ～ 252	
125	171507	給水装置工事の手続事務	253 ～ 254	
126	171601	北勢沿岸流域下水道(南部処理区)の負担金	255 ～ 256	
127	171602	公共下水道設備工事の手続事務	257 ～ 258	
128	171603	農業集落排水設備工事の手続事務	259 ～ 260	
129	171604	合併処理浄化槽の設置費補助事業	261 ～ 262	
130	171605	留保区域における合併処理浄化槽の設置補助金事務	263 ～ 264	
131	171606	公共下水道汚水施設の維持修繕事業	265 ～ 266	
132	171607	農業集落排水施設の維持修繕事業	267 ～ 268	

第4章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
133	171608	公共下水道汚水施設の整備事業	269 ～ 270	
134	171610	公共下水道汚水施設の受託事業	271 ～ 272	
135	171612	合併処理浄化槽の設置費補助事業／事務費分	273 ～ 274	
136	172101	緑化推進事業	275 ～ 276	
137	172102	屋外広告物関連事務事業	277 ～ 278	
138	172103	景観形成関連事務事業	279 ～ 280	
139	172104	住居表示整備事業／事務費	281 ～ 282	
140	172105	総合住民情報システム事業／市街地整備課分	283 ～ 284	
141	172107	建築審査会事務／建築審査会委員報酬／事務費	285 ～ 286	
142	172108	建築確認等業務事務	287 ～ 288	
143	172109	アスベスト対策事業／民間建築物アスベスト対策支援事業	289 ～ 290	
144	172110	空き家対策事業／住宅政策課分	291 ～ 292	
145	172111	移住・就業マッチング支援事業	293 ～ 294	
146	172201	開発許可及び開発指導要綱等関連事務事業	295 ～ 296	
147	172202	都市計画関連事務事業	297 ～ 298	
148	172203	土地取引等関連事務事業	299 ～ 300	
149	172204	土地利用計画推進事業	301 ～ 302	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		131101		単位施策 番号		1311		部局名		環境部		
								所属名		廃棄物対策課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		資源を有効に活用していること										
施策		廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用										
単位施策		廃棄物の減量化推進と効率的な処理										
事業名		ごみ減量推進事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				「鈴鹿市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に基づき、ごみ排出量の抑制、減量化の推進を目的として各種の啓発事業を行い、自治会ごとに廃棄物減量等推進員を設置する。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考えるポスター展の運営経費 ・【特財】(諸収入)ごみ収集カレンダー広告掲載料160千円						事業費		28,260		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		160	
									一般財源		28,100	
2021年度 (最終予算額)		・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考えるポスター展の運営経費 【特財】(諸収入)ごみ収集カレンダー広告掲載料320千円						事業費		27,499		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		320	
									一般財源		27,179	
2022年度 (最終予算額)		・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考えるポスター展の運営経費 【特財】(諸収入)ごみ収集カレンダー広告掲載料 480千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 9,955千円						事業費		27,793		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		10,435	
									一般財源		17,358	
2023年度 (当初予算額)		・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考えるポスター展の運営経費 【特財】(諸収入)ごみ収集カレンダー広告掲載料 480千円						事業費		27,858		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		480	
									一般財源		27,378	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		111,410		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		11,395	
									一般財源		100,015	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績 (実施結果)	○ごみ収集カレンダーを全戸に配布するとともに、詳細な分別方法を記載した「家庭ごみの分け方・出し方」を日本語版10,000部、英語版・ポルトガル語版をそれぞれ1,000部作成して、転入者等に配布した。 ○廃棄物減量等推進員789名を対象に、手当てとして報奨金(自治会委託の場合は委託料)年額30,000円、活動推進経費一人当たり年額3,000円を支給した。 ○ごみ減量、資源化をテーマにポスター展を開催し、小学生37名、中学生16名の応募があった。					決算額		
						事業費(千円)		26,972
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	480
							一般財源	26,492
活動指標		年間啓発回数(広報すずか「環境館」等)	単位	回	正規職員数	再任用職員数		
					0.6	0		
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	4	4	4	4	0	0		
②実績値	4	5	6		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	125.0%	150.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	国・県・事業者の動向を把握するとともに、他市町の廃棄物行政担当と積極的に情報交換するなど、本市の事業の効率性、有効性を高める人材の育成が進んだ。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	一般廃棄物の処理は市町村の責務であることから、費用対効果や効率性を意識して事業を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	廃棄物減量等推進員の制度については、当初の制度目的の達成状況を分析し、事業継続についてあり方を検討していく必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	ごみ収集カレンダーの広告掲載について、広告枠を6枠とし、引き続き財源確保に務めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
適正な分別や資源化の推進に向け、市民に対する啓発を強化し、更なるごみの減量化を図る必要がある。

A 改善

改善手法
ごみの減量化を図るためには、排出者の意識向上が不可欠であり、その為には民間事業者と協働して、曜日や時間に関係なく資源回収できる場の情報を広報すずかやSNSを通じて提供する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		131102		単位施策 番号		1311		部局名		環境部	
								所属名		廃棄物対策課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		資源を有効に活用していること									
施策		廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用									
単位施策		廃棄物の減量化推進と効率的な処理									
事業名		ごみ資源化推進事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				ごみの資源化の推進を目的として、法に基づく適正なりサイクルに取り組むとともに、市民の自主的な資源化活動を啓発し、支援を行い、把握する。							
年度	事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)	・広報すずか「環境館」掲載経費 ・容器包装リサイクル協会を通じたりサイクル経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ運搬経費						事業費		30,676		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		10,367	
								一般財源		20,309	
2021年度 (最終予算額)	・広報すずか「環境館」掲載経費 ・容器包装リサイクル協会を通じたりサイクル化のための経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ搬送経費 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金1,000千円						事業費		26,543		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		1,000	
								一般財源		25,543	
2022年度 (最終予算額)	・広報すずか「環境館」掲載経費 ・容器包装リサイクル協会を通じたりサイクル化のための経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ搬送経費						事業費		26,468		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		26,468	
2023年度 (当初予算額)	・広報すずか「環境館」掲載経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生ごみ処理機等購入費の助成経費 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 5,701千円						事業費		6,925		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		5,701	
								一般財源		1,224	
※「活動指標」はD 実施に移動							事業費合計		90,612		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		17,068	
								一般財源		73,544	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	○容器包装リサイクル協会を通じて適切なリサイクルに取り組み、プラスチック製容器包装やペットボトルなど、約1,992tを資源化した。○地域住民団体等による資源ごみ回収活動に対して、奨励金額3,816千円(1kg当たり3円。資源回収量は合計約1,266t/年)。○生ごみ処理機の購入者に対して、年間109件、1,031千円の助成金を交付した。○広報すずかを通じてもやせるごみに多く混入する再生可能な紙類の資源化を促進するため「雑がみ」分別の啓発を実施した。 ※事業費の減は、一部業務(再商品化業務委託等)を環境施設課に業務移管したため。				決算額		
					事業費(千円)	5,200	
	財源内訳					国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
					一般財源	5,200	
活動指標		年間啓発回数(広報すずか「環境館」等)		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4	4	4	4	0	0	
②実績値	4	4	6		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	150.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	国・県・事業者の動向を把握するとともに、他市町の廃棄物行政担当と積極的に情報交換するなど、本市の事業の効率性、有効性を高める人材の育成が進んだ。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	一般廃棄物の処理は市町村の責務であることから、費用対効果や効率性を意識して事業を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	より効率的・効果的な事業の在り方について、継続して調査・研究していく必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	再商品化事業者による資源ごみの取引価格は市場の影響を受けることから、安定した歳入確保は困難である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新型コロナウイルス感染症の影響もあって、地域住民団体等による資源ごみ回収活動件数は減少している。民間事業者が積極的に実施する資源回収に資源物を出す市民が増えてきていると思われ、その量の把握が困難である。

A 改善

改善手法
資源ごみを店頭回収している民間事業者情報を広報すずかやSNSを通じて発信するなど、市民の資源化に対する意識の向上を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		131103		単位施策 番号		1311		部局名		環境部		
								所属名		廃棄物対策課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		資源を有効に活用していること										
施策		廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用										
単位施策		廃棄物の減量化推進と効率的な処理										
事業名		ごみ収集等事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、家庭から排出されるごみ(もやせるごみ、もやせないごみ、プラスチックごみ、資源ごみA・B、有害ごみ、粗大ごみ)の収集を計画的・安定的に実施する。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・ごみ収集業務委託、粗大ごみ受付事務委託、し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板、フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券、取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費 【特財】(手数料)粗大ごみ収集業務手数料 6,752千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入 缶・びん・古紙等・ペットボトル・羽毛布団 11,574千円						事業費		885,458		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		18,326	
									一般財源		867,132	
2021年度 (最終予算額)		・ごみ収集業務委託、粗大ごみ受付事務委託、し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板、フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券、取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費 【特財】(手数料)粗大ごみ収集業務手数料7,922千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入 缶・びん・古紙等・ペットボトル・羽毛布団7,778千円						事業費		879,590		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		15,700	
									一般財源		863,890	
2022年度 (最終予算額)		・ごみ収集業務委託、粗大ごみ受付事務委託、し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板、フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券、取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費 【特財】(手数料)粗大ごみ収集業務手数料 8,014千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入 缶・びん・古紙等・ペットボトル・羽毛布団 13,801千円						事業費		888,098		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		21,815	
									一般財源		866,283	
2023年度 (当初予算額)		・ごみ収集業務委託、粗大ごみ受付事務委託、し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板、フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券、取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費 【特財】(手数料)粗大ごみ収集業務手数料 7,890千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入 缶・古紙等 6,597千円						事業費		899,353		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		14,487	
									一般財源		884,866	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		3,552,499		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		70,328	
									一般財源		3,482,171	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	○生活環境保全と公衆衛生向上のため、一般家庭から排出される廃棄物について、当初計画どおり安定的に収集・運搬した。 ○粗大ごみ戸別有料収集、公共施設での拠点回収についても安定的に収集・運搬した。 ○市民からのごみ排出に係る各種問い合わせや苦情に適宜対応するとともに、集積所の設置等に関する業務についても、適切に対応した。 ※財源その他の減は、諸収入の一部(リサイクル物品売払収入)を環境施設課に移管したため。				決算額		
					事業費(千円)		877,533
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	8,667
						一般財源	868,866
活動指標		ごみ収集日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	258	258	259	257	0	0	
②実績値	258	258	259		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	ごみ収集業務にかかる各種事務の習熟については、日々の問い合わせ対応や現場対応で実施している他、グループ員での協議や他市事例等の情報収集により対応している。また、委託業者に対しても、日常的な業務指導や意見交換等を実施している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活環境の保全と公衆衛生の維持・向上を図る業務であり、効率性よりも安定性や継続性を重視して業務を実施する必要があるが、当初計画どおり安定的・継続的にごみの収集・運搬を完遂した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	安定的・継続的な収集体制の維持を最優先に事務事業を進めた。特に近年は、新型コロナウイルスの影響でごみ収集業務が停滞しないよう、官民の業務従事者全体で感染防止に関する高い意識を維持することに努め、当該事務事業を支障なく完遂することにより単位施策に寄与した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	ごみの収集品目の内、紙類や空き缶等の資源物については、売払いによる財源確保に努めた。また、当該事務事業は、市民が排出するごみを衛生的に安定・継続して収集・運搬を行うことが目的であるため、大きな見直しは行っていない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
引き続き、業務遂行の安定性・継続性を重視して事務事業を管理する必要がある。 資源Aの紙類など、資源物の行政収集量の減少が顕著であり、収集業務が非効率になってきている部分が見受けられる。	

A 改善

改善手法	
引き続き、業務遂行の安定性・継続性を重視して事務事業を管理する。 ごみ収集体制の検討については、ごみ処理業務全体の関係性を考慮し、かつ、安定性・継続性を重視しながら、効率的な体制が構築できるよう、令和5年度のごみ処理基本計画の見直し時に検討していく。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131104	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	環境センター維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		環境センターの維持修繕を行う。 鈴鹿市公共施設等総合管理計画に基づき、環境センターの処分にに向けた準備を行う。 【施設概要】 ・所在地 鈴鹿市神戸九丁目811-1 ・用途 事務所、会議室 ・建築年 昭和51年			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	環境センター維持修繕費 【特財】(財産収入)建物貸付収入 環境センター分 1,257千円	事業費	150	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,257
			一般財源	-1,107
2021年度 (最終予算額)	・環境センター維持修繕費 【特財】(財産収入)建物貸付収入環境センター分1,257千円	事業費	100	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,257
			一般財源	-1,157
2022年度 (最終予算額)	・環境センター維持修繕費 ・鑑定評価取得費 ・アスベスト含有調査委託費 【特財】(財産収入)建物貸付収入 環境センター分 1,257千円	事業費	1,366	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,257
			一般財源	109
2023年度 (当初予算額)	・環境センター維持修繕費 【特財】(財産収入)建物貸付収入 環境センター分 1,204千円	事業費	100	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,204
			一般財源	-1,104
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,716	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,975
			一般財源	-3,259

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	○年間を通じて環境センター訪問時等に随時点検を実施した。 ○点検時には修繕対応が必要な箇所は確認できなかったが、入居者から、3Fトイレ故障の1点の修繕要求があり、修繕対応を行った。 ○今後の環境センターの処分(売却)を進めるためのスケジュール調整や管財課等の関係課との調整を行った。				決算額		
					事業費(千円)		1,521
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	1,257
						一般財源	264
活動指標		施設の適正維持のための自主点検回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4	4	4	4	0	0	
②実績値	4	4	4		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	普通財産であり財産の維持管理及び賃貸借に関する事務を適正に行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	不具合箇所については、適宜修繕対応を適切に行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	普通財産であり財産の維持管理及び賃貸借に関する事務を適正に行った。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	普通財産であり財産の維持管理及び賃貸借に関する事務を適正に行った。当該施設については、今後、処分(売却)予定であり、新たな財源確保や事務事業の見直しは行っていない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
公共施設等総合管理計画に基づき、また、老朽化や現在の利用状況から財産処分に向けて検討を進める必要がある。	

A 改善

改善手法	
公共施設等総合管理計画に基づき、令和5年度中に売却により財産処分を行う。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131105	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること				
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用				
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理				
事業名	清掃協議会等負担金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・三重県清掃協議会への会費 三重県内の市町清掃事業の円滑な遂行を図ることを目的とした団体				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	事業費	155	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	155
2021年度 (最終予算額)	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	事業費	121	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	121
2022年度 (最終予算額)	・三重県清掃協議会年会費	事業費	5	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5
2023年度 (当初予算額)	・三重県清掃協議会年会費	事業費	5	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	286	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	286

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	○三重県清掃協議会の総会及び会長市との打合せ会議へは出席したが、協議会として予定していた事業は新型コロナウイルス感染症の影響から中止となった。				決算額		
					事業費(千円)		5
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5
活動指標	総会・会議等出席回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	1	1	0	0	
②実績値	1	1	2		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	33.3%	33.3%	200.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	様々な廃棄物関連の情報を得ることにより、専門性のスキルアップにつながった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく廃棄物に関する様々な情報を得ることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	総会や研修会、各種会議に参加することで、有用な知識や情報を得ることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	当該事業に関して交付金等はなく、歳入の確保はない。また、会費については、全国あるいは県で統一されているため歳出の削減は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
廃棄物行政の課題についての情報が、常に本市の実情に応じていないため、効率的に情報が得られにくいことがある。	

A 改善

改善手法
研修会や視察を通じて情報収集を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131106	単位施策 番号	1311	部局名	環境部	
				所属名	廃棄物対策課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理					
事業名	不適正処理対策事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		・一般廃棄物処理許可事務 一般廃棄物の収集運搬業許可申請の審査及び許可書交付 ・廃棄物処理施設使用許可事務 廃棄物処理施設使用申請の審査及び許可書交付				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・申請者への通知文書及び許可書の郵送料などの事務費 【特財】(手数料)諸証明手数料76千円			事業費	120	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	76
					一般財源	44
2021年度 (最終予算額)	・申請者へ交付する許可書等の郵送料 【特財】(手数料)諸証明手数料559千円			事業費	246	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	559
					一般財源	-313
2022年度 (最終予算額)	・申請者へ交付する許可書等の郵送料 【特財】(手数料)諸証明手数料 88千円			事業費	120	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	88
					一般財源	32
2023年度 (当初予算額)	・申請者へ交付する許可書等の郵送料 【特財】(手数料)諸証明手数料 619千円			事業費	246	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	619
					一般財源	-373
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	732		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	1,342	
				一般財源	-610	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	○一般廃棄物収集運搬業許可及び廃棄物処理施設使用許可について、申請内容が適正か否かを審査し、許可証を交付した。また、許可業者が廃棄物の不適正保管を行っている事案等について、適正処理を行うよう県等と共に指導した。				決算額		
					事業費(千円)		93
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	132
						一般財源	-39
活動指標		不適正処理許可業者監視回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	24	24	24	24	0	0	
②実績値	24	24	24		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	不適正処理に関する廃棄物処理法の習熟度向上を図るためにOJTで対応し、人材育成に務めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	廃棄物処理法において、一般廃棄物処理業の許可権限は市にあることから、他の実施主体は存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	不適正処理業者への指導について、案件では一般廃棄物と産業廃棄物が混在していることが多いため、県と足並みをそろえて活動することは有効である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	近隣市町の状況を把握し、許可申請手数料を検討する必要がある。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
不適正処理業者について、一般廃棄物と産業廃棄物が混在したり、多量の廃棄物である案件もあるため、解決に時間を要することがある。	

A 改善

改善手法
不適正処理事案の違反者に対しては、関係機関との連携を図り、基準に則った処分を適切に科し、公正の確保を実施する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131111	単位施策 番号	1311	部局名	環境部	
				所属名	開発整備課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理					
事業名	河川改良事業／その他／開発整備課分					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)		
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		鈴鹿市清掃センターが立地する天名地区の『住環境整備』の一環として、周辺地域の住環境整備に関する河川改良工事を実施する。 なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	堀切川改良事業に関する経費 ・収入印紙代・不動産鑑定料 ・工事費(13,700千円) ・用地費(71,100千円)			事業費	85,360	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	85,360
2021年度 (最終予算額)	堀切川改良事業に関する経費 ・工事費(10,100千円)			事業費	10,100	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	10,100
2022年度 (最終予算額)	堀切川改良事業に関する経費 ・河川改良工事費(18,600千円)			事業費	18,600	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	18,600
2023年度 (当初予算額)	堀切川改良事業に関する経費 ・河川改良工事費(40,000千円)			事業費	40,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	40,000
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	154,060	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	154,060

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	徳田113号線道路改良工事					決算額		
						事業費(千円)		17,106
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	17,106
活動指標		整備率	単位	%	正規職員数		再任用職員数	
					1	0		
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	100	100	100	100	0	0		
②実績値	99.6	99.7	100		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	99.6%	99.7%	100.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各自が人的接触を極力減らすよう意識して職務を遂行することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	電話等で事前に綿密な協議をすることにより、現場で効率よく工事等を進めることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本事業を行うことにより、一般廃棄物処理施設の周辺地域の理解を得ることができることから、効率的な廃棄物処理につながった。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	予算要求の段階から地元と協議し、必要最小限の事業に絞り込み歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
廃棄物処理施設の継続的な運営のためには、周辺地域の理解を得ることが不可欠であるが、限られた予算の中での住環境整備に苦慮している。

A 改善

改善手法
清掃センター対策委員会と定期的に会議を開催しているため、今後も地元との協議の場を継続し、限られた予算を優先度と必要性を考えながら有効に執行し、住環境整備を進めていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131113	単位施策 番号	1311	部局名	環境部	
				所属名	開発整備課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理					
事業名	施設整備事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)		
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		鈴鹿市清掃センターが立地する天名地区の『住環境整備』の一環として、公民館・地区市民センター・子育て支援施設を移転し一体的に整備を行うなかで、市としての構想等も考慮し、鈴鹿市南部の消防体制の強化を図るため、同じエリアに消防施設の建設も含めた一体整備事業として実施する。 なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	天名地区公共施設一体整備事業に関する経費 ・造成工事費			事業費	197,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	190,000
					一般財源	7,000
2021年度 (最終予算額)	天名地区公共施設一体整備事業に関する経費 ・天名地区公共施設一体整備造成工事(103,500千円) ・天名地区公共施設一体整備周辺道路整備工事費(71,000千円) ・天名地区公共施設一体整備配水管布設工事費(22,200千円) ・天名地区公共施設一体整備給水管設置工事費(4,000千円) ・天名地区公共施設一体整備污水管移設工事費(15,900千円) ・天名地区公共施設一体整備流末水路整備工事費(28,600千円)			事業費	245,200	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	240,000
					一般財源	5,200
2022年度 (最終予算額)	天名地区公共施設一体整備事業に関する経費 ・天名地区公共施設一体整備公園工事(フェンス、鉄棒、滑り台、ベンチ他)			事業費	20,400	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	20,400
2023年度 (当初予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	462,600	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	430,000
					一般財源	32,600

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	天名地区公共施設一体整備公園工事				決算額			
					事業費(千円)		7,100	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	7,100	
活動指標		事業達成率		単位	%	正規職員数		再任用職員数
						1	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	100	0	0	100	0	0		
②実績値	100	100	34.8		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	—	—		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各自が人的接触を極力減らすよう意識して職務を遂行することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	電話等で事前に綿密な協議をすることにより、現場で効率よく工事等を進めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業を行うことにより、一般廃棄物処理施設の周辺地域の理解を得ることができることから、効率的な廃棄物処理につながった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	予算要求の段階から地元と協議し、必要最小限の事業に絞り込み歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
工事施工にあたっては周辺地域への影響が最小限となるよう細心の注意を払う必要がある。	

A 改善

改善手法
複合施設のため、工事施工にあたっては、担当部署や工事施工業者等との調整を綿密に行い、周辺地域への影響を最小限に抑えていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		131114		単位施策 番号		1311		部局名		環境部	
								所属名		開発整備課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		資源を有効に活用していること									
施策		廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用									
単位施策		廃棄物の減量化推進と効率的な処理									
事業名		新設改良事業／新設改良／単独事業分／開発整備課分									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)			
重点戦略事業名		環境にやさしいまちづくりの推進									
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				一般廃棄物処理施設(鈴鹿市不燃物リサイクルセンター及び鈴鹿市清掃センター)の円滑な運営を継続するため、周辺地域の住環境整備に関する道路改良工事を実施する。なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理につなげる。							
年度	事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)	道路新設改良事業に関する経費 ・委託費(1,100千円) ・工事費(35,200千円)						事業費		36,300		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		36,300	
2021年度 (最終予算額)	道路新設改良事業に関する経費 ・委託費(7,500千円) ・工事費(29,400千円)						事業費		36,900		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		36,900	
2022年度 (最終予算額)	道路新設改良事業に関する経費 ・測量委託料(900千円) ・道路改良工事費(37,900千円)						事業費		38,800		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		38,800	
2023年度 (当初予算額)	道路改良事業に関する経費 ・測量委託料(1,200千円) ・道路改良工事費(20,200千円) 磯山バイパス取付道路事業に関する経費 ・不動産鑑定料(500千円) ・工事費(21,056千円) ・用地費(19,140千円) ・委託費(3,950千円)						事業費		66,046		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		66,046	
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		178,046			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		0		
							一般財源		178,046		

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 （実施結果）	国分317号線道路改良工事 御園44号線道路改良工事 徳田113号線道路改良工事 徳田117号線道路改良工事 国分326号線道路改良工事 高岡町水巻道路改良工事 御園174号線道路改良工事等				決算額		
					事業費(千円)		38,761
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	38,761
活動指標	整備率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
						1.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	100	100	100		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各自が人的接触を極力減らすよう意識して職務を遂行することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	電話等で事前に綿密な協議をすることにより、現場で効率よく工事等を進めることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本事業を行うことにより、一般廃棄物処理施設の周辺地域の理解を得ることができることから、効率的な廃棄物処理につながった。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	予算要求の段階から地元と協議し、必要最小限の事業に絞り込み歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
廃棄物処理施設の継続的な運営のためには、周辺地域の理解を得ることが不可欠であるが、限られた予算の中での住環境整備に苦慮している。

A 改善

改善手法
清掃センター対策委員会と定期的に会議を開催しているため、今後も地元との協議の場を継続し、限られた予算を優先度と必要性を考えながら有効に執行し、住環境整備を進めていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131116	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	地域整備開発事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		一般廃棄物処理施設(不燃物リサイクルセンター、清掃センター)が立地する地域の『住環境整備』に関する経費及び一般的事務的経費であり、事業の実施により、地元住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げることを目的としている。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	一般事務的経費 ・旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費・点検修繕費 ・破傷風予防接種・三重県自治体共同積算システム経費 ・単価データ利用料・研修負担金 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	事業費	7,336	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,336
2021年度 (最終予算額)	一般事務的経費 ・事務用品等消耗品・公用車燃料費・点検修繕費 ・破傷風予防接種・三重県自治体共同積算システム経費 ・単価データ利用料 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	事業費	6,170	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,170
2022年度 (最終予算額)	一般事務的経費 ・職員旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費及び修繕費 ・破傷風予防接種・単価データ利用料 ・三重県自治体共同積算システム経費・職員研修負担金 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	事業費	6,336	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,336
2023年度 (当初予算額)	一般事務的経費 ・職員旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費及び修繕費 ・破傷風予防接種・単価データ利用料 ・三重県公共工事設計積算システム経費・職員研修負担金 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	事業費	8,292	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,292

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		28,134
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	28,134

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	○一般事務的経費 ・旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費・公用車点検修繕費 ・破傷風予防接種・三重県自治体共同積算システム経費 ・単価データ利用料・研修負担金等 ○施設関連整備にかかる経費 ・電気料金・郵便代・地元役員等協議会・委員会の開催経費 ・施設関連整備事業補助金等				決算額			
					事業費(千円)	5,903		
	財源内訳					国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
					一般財源	5,903		
活動指標		施設関連整備事業の達成率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
							1.7	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0		0	
②実績値	88.5	89.4	93.2		人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	88.5%	89.4%	93.2%		—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各自が人的接触を極力減らすよう意識して職務を遂行することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	一般廃棄物処理施設周辺地域の代表者と綿密に協議することにより、必要最小限かつ効率の良い事業を選択することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業を行うことにより、一般廃棄物処理施設の周辺地域の理解を得ることができることから、効率的な廃棄物処理につながった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	予算要求の段階から地元と協議し、必要最小限の事業に絞り込み歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
一般廃棄物処理施設周辺地域の自治会より様々な要望が出されるが、予算内での実施となるため、優先度をつけているが、複数の自治会にまたがるため対応に苦慮している。	

A 改善

改善手法
清掃センター対策委員会、リサイクルセンター環境保全連絡協議会及び最終処分場用地地権者代表者協議会と定期的に会議を開催しているため、今後も地元との協議の場を継続し、限られた予算を優先度と必要性を考えながら有効に執行し、最大の成果が得られるように進めていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131117	単位施策 番号	1311	部局名	環境部	
				所属名	開発整備課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理					
事業名	舗装事業／単独事業分／開発整備課分					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)		
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		一般廃棄物処理施設(鈴鹿市不燃物リサイクルセンター及び鈴鹿市清掃センター)の円滑な運営を継続するため、周辺地域の住環境整備に関する舗装工事を実施する。 なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	道路舗装事業に関する経費 ・工事費(5,000千円)			事業費	5,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5,000
2021年度 (最終予算額)	道路舗装事業に関する経費 ・工事費(500千円)			事業費	500	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	500
2022年度 (最終予算額)	道路舗装事業に関する経費 ・道路舗装工事費(3,000千円)			事業費	3,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,000
2023年度 (当初予算額)	道路舗装事業に関する経費 ・道路舗装工事費(7,450千円)			事業費	7,450	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	7,450
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	15,950		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	15,950	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	御園6号線舗装工事					決算額		
						事業費(千円)		2,998
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	2,998
活動指標		整備率	単位	%	正規職員数		再任用職員数	
					0.3	0		
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	100	100	100	100	0	0		
②実績値	96.4	99.6	100		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	96.4%	99.6%	100.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各自が人的接触を極力減らすよう意識して職務を遂行することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	一般廃棄物処理施設周辺地域の代表者と綿密に協議することにより、必要最小限かつ効率の良い事業を選択することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本事業を行うことにより、一般廃棄物処理施設の周辺地域の理解を得ることができることから、効率的な廃棄物処理につながった。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	予算要求の段階から地元と協議し、必要最小限の事業に絞り込み歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
廃棄物処理施設の継続的な運営のためには、周辺地域の理解を得ることが不可欠であるが、限られた予算の中での住環境整備に苦慮している。

A 改善

改善手法
清掃センター対策委員会と定期的に会議を開催しているため、今後も地元との協議の場を継続し、限られた予算を優先度と必要性を考えながら有効に執行し、住環境整備を進めていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131120	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	環境施設課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	清掃センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	環境省の循環型社会形成推進交付金制度を活用し、安全・安心・安定的、かつ、効率的な廃棄物処理の推進のために、2017年度から2020年度に実施した本施設の改修対策工事と併せて実施している本施設の管理運営業務委託(2017年度から2033年度)と、管理運営事業者の財務状況を専門的な知見により適切な審査を行うための財務モニタリング業務委託のほか、焼却灰処理、排ガス等測定、周辺環境調査等の清掃センター管理運営に関する業務。
------	---

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	○民間事業者による管理運営業務委託及び管理運営モニタリング業務 ○焼却灰等処理委託、伊賀市環境保全負担金 ○周辺環境調査、排ガス等測定業務、周辺環境保全業務 ○車両修繕費、汚染負荷量賦課金、事務費等 【特定財源】 (手数料) ごみ処理等手数料 307,330千円 (諸収入) 電力売払収入 169,516千円 (諸収入) 施設私用電気電話料等 224千円	事業費	1,214,052
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	477,070
2021年度 (最終予算額)	○民間事業者による管理運営業務委託及び財務モニタリング業務 ○焼却灰等処理委託、伊賀市環境保全負担金 ○周辺環境調査、排ガス等測定業務、周辺環境保全業務 ○電話通話料、汚染負荷量賦課金、事務費等 【特定財源】 (手数料) ごみ処理等手数料 327,162千円 (諸収入) 電力売払収入 208,125千円	事業費	1,128,314
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	535,287
2022年度 (最終予算額)	○民間事業者による管理運営業務及び財務モニタリング業務 ○焼却灰等処理業務、伊賀市環境保全負担金 ○周辺環境調査業務、排ガス等測定業務、周辺環境保全業務 ○電話通話料、汚染負荷量賦課金、事務費等 【特定財源】 (手数料) ごみ処理等手数料 328,875千円 (諸収入) 電力売払収入 209,413千円	事業費	1,272,633
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	538,288
2023年度 (当初予算額)	○民間事業者による管理運営業務及び運営モニタリング業務 ○焼却灰等処理業務、伊賀市環境保全負担金 ○周辺環境調査業務、排ガス等測定業務、周辺環境保全業務 ○電話通話料、汚染負荷量賦課金 【特定財源】 (手数料) ごみ処理等手数料 322,151千円 (諸収入) 電力売払収入 210,896千円 リサイクル物品売払収入 6千円	事業費	1,297,603
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	533,053

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	4,912,602
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,083,698
	一般財源	2,828,904

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	施設の運営に支障となるトラブル等はなく、当初の計画どおり施設の管理運営業務を実施することができた。					決算額			
						事業費(千円)		1,267,704	
						財源内訳	国庫支出金		0
							県支出金		0
							地方債		0
							その他		521,521
							一般財源		746,183
活動指標	開場日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数		
						1.5	1		
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	310	310	310	310	0	0			
②実績値	310	310	310		人件費のみ事業	法定受託事務			
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業に必要な知識・能力を有する職員が育成できている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	民間(事業者)の活力を活かしつつ、適宜の協議により行政方針の理解を深めた運営が行え、適正かつ効率的な事務事業の活動成果をだせている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	専門的技術者を有する民間事業者に維持管理業務と運営業務を包括的に委託することで効率的な運営ができており、また、経営状況について専門的知識を有するコンサル業者に財務モニタリング業務を委託することで適正な財務モニタリング業務ができています。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	管理運営業務委託契約については、維持管理費用を含め2033年度まで契約済みであるため、長期的に安定した歳出額となっている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
財務モニタリングは、専門的知識を要するため、引き続き業務委託する必要がある。 また、大きなトラブル、法改正があった場合の対応やモニタリング水準の維持において、モニタリング業務委託事業者などのコンサル業者から助言、助力を受ける体制が必要と考える。	

A 改善

改善手法
専門的知識を有するモニタリング業務委託事業者と協同で運営モニタリングを行うことで、高水準のモニタリングの実施と維持を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131122	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	クリーンセンター

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	クリーンセンター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計			新規・継続区分	継続
政策・経常区分	経常的事業			経費区分	消費的事業
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	管理運営に伴う費用・・・パートタイム会計年度任用職員給与等、光熱水費、燃料費、事務費 し尿等の処理に要する業務費・・・薬剤費、業務用器材及び消耗品、水質検査器具及び試 薬、潤滑油及び油圧オイル 施設管理に伴う委託料・・・施設管理委託、法令に基づき実施する保守点検委託、施設設備 の定期的な保守点検委託、樹木管理委託、脱水汚泥運搬委託 施設等の維持管理に伴う委託費・・・法令等に基づき行う検査、法令基準値確認のための測 定及び各種分析測定委託 施設等の維持修繕に伴う修繕費・・・土地・建物修繕、車両用修繕、処理設備の維持管理上 必要となる維持修繕工事				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	【パートタイム会計年度任用職員給与等1名分】、【薬剤費】凝集剤、液体硫酸アルミニウム、液体苛性ソーダ、メタノール等【業務用器具及び消耗品】活性炭、計装計器部品、水質検査試薬等【光熱水費】電気代、水道代、ガス代【法令に基づく保守点検委託】昇降機、自家用電気工作物、消防用設備の法定点検等【施設設備の定期的保守点検委託】受入各槽清掃、計装計器、トラックスケール、全室素全リン自動測定器保守点検等【樹木管理委託】植栽管理業務【脱水汚泥運搬委託】脱水汚泥等搬送業務【法令等に基づき行う検査及び測定委託】放流水水質分析、悪臭等調査等【各種分析測定に要する委託費】井戸水測定業務【維持修繕工事】前処理、汚泥脱水設備、コンベヤ、各種ポンプ、電気計装設備等の整備・分解整備工事	事業費	157,102
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	157,102
2021年度 (最終予算額)	【パートタイム会計年度任用職員給与等1名分】、【薬剤費】凝集剤、液体硫酸アルミニウム、液体苛性ソーダ、メタノール等【機械器具ポンプ関係部品及び消耗品】計装計器部品、水質検査試薬、水中ポンプ、破碎ポンプ用部品等【光熱水費】電気代、水道代、ガス代【法令に基づく保守点検委託】昇降機、自家用電気工作物、消防用設備の法定点検等【施設設備の定期的保守点検委託】活性炭吸着塔活性炭入替、受入各槽清掃、計装計器、トラックスケール、全室素全リン自動測定器保守点検等【樹木管理委託】植栽管理業務【脱水汚泥運搬委託】脱水汚泥等搬送業務【法令等に基づき行う検査及び測定委託】放流水水質分析、悪臭等調査、精密機能検査業務委託【各種分析測定に要する委託費】井戸水測定業務【維持修繕工事】前処理、汚泥脱水設備、余剰汚泥ポンプ等の整備工事及び配管の修繕工事等	事業費	136,554
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	136,554
2022年度 (最終予算額)	【パートタイム会計年度任用職員給与等1名分】、【薬剤費】凝集剤、液体硫酸アルミニウム、液体苛性ソーダ、メタノール等【機械器具ポンプ関係部品及び消耗品】活性炭、計装計器部品、水質検査試薬、ポンプ用部品等【光熱水費】電気代、水道代、ガス代【法令に基づく保守点検委託】昇降機、自家用電気工作物、消防用設備の法定点検等【施設設備の定期的保守点検委託】活性炭吸着塔活性炭入替、受入各槽清掃、計装計器、トラックスケール、全室素全リン自動測定器保守点検等【樹木管理委託】植栽管理業務【脱水汚泥運搬委託】脱水汚泥等搬送業務【PCB廃棄物処分業務委託】PCB廃棄物の収集運搬及び処分【法令等に基づき行う検査及び測定委託】放流水水質分析、悪臭等調査【各種分析測定に要する委託費】井戸水測定業務【維持修繕工事】前処理、汚泥脱水設備等の整備工事及び高圧受電設備、制御盤の改修工事等	事業費	187,242
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	187,242
2023年度 (当初予算額)	【パートタイム会計年度任用職員給与等1名分】、【薬剤費】凝集剤、液体硫酸アルミニウム、液体苛性ソーダ、メタノール等【機械器具ポンプ関係部品及び消耗品】活性炭、計装計器部品、水質検査試薬、ポンプ用部品等【光熱水費】電気代、水道代、ガス代【法令に基づく保守点検委託】昇降機、自家用電気工作物、消防用設備の法定点検等【施設設備の定期的保守点検委託】活性炭吸着塔活性炭入替、受入各槽清掃、計装計器、トラックスケール、全室素全リン自動測定器保守点検等【樹木管理委託】植栽管理業務【脱水汚泥運搬委託】脱水汚泥等搬送業務【法令等に基づき行う検査】放流水水質分析【法令基準値確認のための測定】悪臭等調査【各種分析測定に要する委託費】井戸水測定業務【維持修繕工事】前処理、汚泥脱水設備等の整備工事及び直流電源装置の修繕工事等	事業費	193,610
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	193,610
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	674,508
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	674,508

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	施設の適切な維持管理を実施し、安定した処理運転を行ったため、活動指標の実績値は見込値を達成することができた。					決算額		
						事業費(千円)	183,007	
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	183,007
活動指標	稼働日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数	
						7	5	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	365	365	365	366	0	1		
②実績値	365	365	365		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	し尿と浄化槽汚泥の搬入比率の変化により、搬入物の性状が施設の供用開始当初から大きく変わってきている。そのため、処理過程で水質が安定しない場合があるが、その都度運転方法の見直しを行い、職員が運転方法に関する知識の蓄積に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	施設全体の老朽化が進行している状況で、設備機器等の修繕工事を効率的かつ効果的に実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	適切な維持管理や安定した処理運転を行うことで、廃棄物の効率的な処理を達成することができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	本事業に係る交付金等の歳入は見込めない。また、歳出については、工事の施工内容の見直しや電気使用量の削減を行う等、歳出の削減に努めたが、電気料金や薬品の単価等が高騰したため、金額に反映することができなかった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新施設の整備を2027年度稼働に向けて進めていることから、できる限り費用を抑えた修繕を行いながら、安定した処理運転を行うように努めているが、施設の老朽化が激しく、多くの設備において修繕が必要な状況になっている。また昨今の社会情勢の影響により電気部品が長納期化しているため、電気設備に突発的な故障が発生した場合、復旧に長期間を要し、し尿等の処理に多大な影響を及ぼすことが懸念される。	

A 改善

改善手法	
現施設の故障のリスクや故障が発生した場合の処理運転への影響、修繕に必要な費用等を総合的に判断し、新たに修繕が必要な箇所が発生した場合は、2023年度に計画している修繕工事を含めて、実施する修繕工事の優先順位を随時見直すことで、施設の運転停止リスクを低減し、安定した処理運転の継続に努める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		131125		単位施策 番号		1311		部局名		環境部	
								所属名		開発整備課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		資源を有効に活用していること									
施策		廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用									
単位施策		廃棄物の減量化推進と効率的な処理									
事業名		クリーンセンター整備事業									
事業計画期間		事業開始		2022年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(補助)			
重点戦略事業名		環境にやさしいまちづくりの推進									
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				老朽化が進む鈴鹿市クリーンセンターを改築し、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な、し尿及び浄化槽汚泥の処理に繋げることを目的としている。							
年度	事業説明					(千円)					
2020年度 (最終予算額)						事業費					
						財源内訳	国庫支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
一般財源											
2021年度 (最終予算額)						事業費					
						財源内訳	国庫支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
一般財源											
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市クリーンセンター事業者選定支援アドバイザー等業務委託 (令和4年度～令和5年度 債務負担行為)					事業費		16,599			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		0		
一般財源		16,599									
2023年度 (当初予算額)	鈴鹿市クリーンセンター事業者選定支援アドバイザー等業務委託 (令和4年度～令和5年度 当初契約 令和4年5月31日 54,604,000円) 令和4年度当初契約額 15,582,600円 令和5年度当初契約額 39,021,400円 [債務負担行為]クリーンセンター施設整備・運営事業 令和5年度～令和23年度 11,831,345千円に金利変動、物価変動及びし尿等汚泥処理量変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額 【特財】(国庫支出金)循環型社会形成推進交付金 8,259千円					事業費		44,143			
						財源内訳	国庫支出金		8,259		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		0		
一般財源		35,884									
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		60,742			
						財源内訳	国庫支出金		8,259		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		0		
一般財源		52,483									

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	鈴鹿市クリーンセンター整備に係る事業者選定アドバイザー等業務委託					決算額		
						事業費(千円)		17,649
						財源内訳	国庫支出金	2,333
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	15,316
活動指標	事業者選定委員会の開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						1.5	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値			3	3	0	0		
②実績値			3		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)			100.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各自が人的接触を極力減らすよう意識して職務を遂行することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	リモートや電話などを積極的に活用することにより、効率よく成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業は一般廃棄物処理施設(汚泥再生処理センター)の改築にかかる事業であることから、事業を進めることにより、廃棄物の適正な処理につなげることができる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	環境省の循環型社会形成推進交付金(補助率1/3)の交付決定を受けた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
汚泥再生処理センターの建設は、本市としては初めての事案となるので、事前の情報収集や必要書類作成等のため、アドバイザー契約を結び、整備事業を進めたが、検討事項も多く期日までの納品が困難であった。	

A 改善

改善手法
先行事例を研究し、情報収集を進め、スケジュール感をコンサルタント業者と共有することにより、連携を深め、事業者の選定を円滑に進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		131126		単位施策 番号		1311		部局名		環境部	
								所属名		環境政策課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		資源を有効に活用していること									
施策		廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用									
単位施策		廃棄物の減量化推進と効率的な処理									
事業名		食品ロス削減推進事業									
事業計画期間		事業開始		2022年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		新規			
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名		環境にやさしいまちづくりの推進									
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				「食品ロスの削減の推進に関する法律」に基づき、「鈴鹿市一般廃棄物処理基本計画」、及び地球温暖化対策の施策の一つとして、「食品ロス削減」の各種啓発推進事業に取り組む。 ゼロカーボンシティの実現に向け、市民に脱炭素型のライフスタイルへの転換を促すため、市民から家庭で消費できない賞味期限前の食材を寄附してもらい、その食材を必要な方に提供することにより、食品ロスを防止し、食品ロスを処理する過程で排出される温室効果ガスの削減を図る。							
年度	事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)							事業費				
							財源内訳	国庫支出金			
								県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
2021年度 (最終予算額)							事業費				
							財源内訳	国庫支出金			
								県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
2022年度 (最終予算額)	・鈴鹿市フードドライブ推進事業 家庭で使い切れずに余った賞味期限前の食品や食材を寄附する人に対し、ポイントカードを発行しポイントを付与する。一定のポイントに達した場合には、ギフトカードを進呈。 【特財】(諸収入)環境配慮行動普及促進事業(グリーンライフ・ポイント)費補助金 809千円						事業費		1,402		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		809	
								一般財源		593	
2023年度 (当初予算額)	・食品ロスゼロチャレンジモニター協力者謝礼費 ・食品ロス削減全国大会参加等旅費 ・食品ロス削減啓発物品作製費 ・食品ロスゼロチャレンジモニター記入シート等作製費 ・フードドライブ推進事業 家庭で余った賞味期限前の食材等を寄附する人に対し、ポイントカードを発行し、ポイントを付与する。一定のポイントに達した場合には、ギフトカードを進呈。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 1,385千円						事業費		1,683		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		1,385	
								一般財源		298	
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		3,085			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		2,194		
							一般財源		891		

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	・「食品ロスゼロチャレンジ！」を実施(10月) (参加世帯:258世帯) ・「鈴鹿市フードドライブ推進事業」を実施(2月15日～) (寄附者:156人(のべ)) (寄附食材重量:484.7kg)				決算額	
					事業費(千円)	
					2,220	
					財源内訳	国庫支出金
						809
						県支出金
						0
						地方債
						0
						その他
						437
						一般財源
						974
活動指標		モニター実施回数		単位	回	正規職員数
						再任用職員数
						0.6
						0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			1	1	0	0
②実績値			1		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			100.0%		—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	カーボンニュートラル社会の実現に向け、市民の方に取り組んでいただく2つの事業を実施している。両事業ともに市民の方の取組を職員が直接確認し、問題があれば遅滞なく改善につなげているため、効率性、有効性を高める人材を育成できている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	「食品ロスゼロチャレンジ！」については、前年度に参加していただいた方に直接、再度の参加を求めることで、効率よく参加者を募集することができた。「鈴鹿市フードドライブ推進事業」については、広報に折込チラシを入れることで、短期間で500kg近い食材を提供していただくことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市民の方が環境問題に直接取り組む機会を設けることで、多くの方に参加していただき、市民レベルで食品ロス削減、温室効果ガス削減につなげていることから、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	「食品ロスゼロチャレンジ！」については、前年度参加者に通知を出すことで、効率よく参加者を募集した。「鈴鹿市フードドライブ推進事業」については国の補助を活用して実施した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
年数の経過とともに、事業に参加する人数が減少していく可能性がある。

A 改善

改善手法
参加者確保のため、広報、ホームページ、LINE等で継続的に周知をするとともに、民間業者と連携した周知にも努める。(民間業者が開催するイベントへの参加、民間業者の協力による周知など)

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131127	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	環境施設課
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること				
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用				
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理				
事業名	不燃物リサイクルセンター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設の管理運営業務委託(平成19年度～令和12年度)と管理運営業者の運営・財務状況を専門的な知見により適切な審査を行うための運営モニタリング業務委託のほか、廃棄物処理、水質・周辺環境調査、管理棟に関する事務費等の不燃物リサイクルセンター管理運営に関する業務。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2023年度 (当初予算額)	○民間事業者による管理運営業務及び運営モニタリング業務 ○廃棄物処理委託、再商品化業務委託 ○伊賀市及び(公財)全国都市清掃会議への負担金 ○水質・土質検査、ダイオキシン類測定業務委託 ○公用車、草刈機、重機の燃料費、点検修繕費 ○管理事務所に関する事務費 【特定財源】(手数料)ごみ処理等手数料 11,316千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入 54,582千円 不法投棄未然防止事業協力助成金 49千円	事業費	442,390	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	65,947
			一般財源	376,443
	事業費合計	442,390		
	財源内訳	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	65,947	
一般財源	376,443			

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	施設の運転に支障となる事故等はなく、当初の計画どおり施設の管理運営業務を実施することができた。 破砕鉄等の売払契約を廃棄物の再利用、売払いができた。				決算額		
					事業費(千円)		415,382
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	72,492
						一般財源	342,890
活動指標		開場日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						1.5	1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			310	310	0	2	
②実績値			310		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか				育成できた
理由・詳細	事務事業に必要な知識・能力を有する職員が育成できている。			

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか				効率よく成果を出せた
理由・詳細	民間(事業者)の活力を活かしつつ、適宜の協議により行政方針の理解を深めた運営が行え、適正かつ効率的な事務事業の活動成果をだせている。			

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か				妥当である
理由・詳細	専門的技術者を有する民間事業者に維持管理業務と運営業務を包括的に委託することで効率的な運営ができており、また、経営状況について専門的知識を有するコンサル業者に運営モニタリング業務の支援を委託することで適正なモニタリング業務ができています。			

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか				努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	管理運営業務委託契約については、維持管理費用を含め2028年度まで契約済みであるため、長期的に安定した歳出額となっている。破砕鉄等の売払いについて、価格変動が激しいことから、単価契約の期間を見直すことで適正、確実な売払い契約締結に努めた。			

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
有価物として扱っているものについて、運搬費上昇や価格下落から売払いができなくなることより、処理先を選定することと費用の発生が懸念される。	

A 改善

改善手法
運搬費上昇に対し、管理運営会社と協議し、柔軟な搬出作業環境の整備を図る。また、価格変動へ細かく対応するため、単価契約期間の見直しを検討する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131128	単位施策 番号	1311	部局名	環境部	
				所属名	環境施設課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の形態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理					
事業名	2期整備運営事業／施設整備事業					
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年4月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)		
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業に係る施設整備費として、SPCである鈴鹿エコセンター(株)が実施した施設の設計・建設にかかる対価を割賦料として事業期間にわたり支払うものである。 なお、本事業を着実に実施することで、安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
一般財源						
2021年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
一般財源						
2022年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
一般財源						
2023年度 (当初予算額)	2期事業施設整備費【平成19年度～令和12年度 債務負担行為】 事業期間 【施設の設計・建設期間】 平成20～22年度容器包装プラスチック処理施設及び不燃・粗大ごみ処理施設 平成22～25年度新設最終処分場 【施設の維持管理・運営期間】 平成22～令和10年度容器包装プラスチック処理施設 平成23～令和10年度不燃・粗大ごみ処理施設 平成23～令和12年度最終処分場			事業費	295,617	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	295,617
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	295,617		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
一般財源	295,617					

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	割賦料は遅延なく支払いを行った。					決算額		
						事業費(千円)		295,302
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	295,302
活動指標	施設の開場日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数	
						0.1	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値			310	310	0	0		
②実績値			310		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)			100.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業に必要な知識・能力を有する職員が育成できている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	確実に事務を実施することで、施設の安定稼働の基礎となっている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	引き続き確実な実施に努める。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	割賦料の支払いについては、2030年度まで契約済みであり長期的に安定した歳出額となっている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131130	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	環境施設課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	用地管理事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		不燃物リサイクルセンター事業用地の賃借に係る経費であり、事業の実施によって、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げることを目的としている。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
2021年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
2022年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
2023年度 (当初予算額)	不燃物リサイクルセンター事業用地の賃借に関する経費 ・収入印紙 ・用地賃借料【平成21年度～令和20年度 債務負担行為】 【特財】(使用料)不燃物リサイクルセンター土地使用料 9,000千円	事業費	68,945
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 9,000
			一般財源 59,945
		事業費合計	68,945
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 9,000
			一般財源 59,945

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	賃貸料は全ての支払いを完了した。					決算額				
						事業費(千円)		69,406		
						財源内訳	国庫支出金		0	
							県支出金		0	
							地方債		0	
							その他		9,000	
							一般財源		60,406	
活動指標		賃貸料支払い達成率			単位	%	正規職員数		再任用職員数	
							0.5		0	
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値					100	100	0		0	
②実績値					100		人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)					100.0%		—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業に必要な知識・能力を有する職員が育成できている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	相続により振込不能となった事例に対し、相続人等に連絡、諸手続きを適切に案内し、支払いを完了することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	確実な支払いが安定的施設稼働の基礎となっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	3年間は同一単価での賃貸料での3年目につき、支出予定に増減がない。 なお、契約単価の改定を協議する年度であるため、不動産鑑定費用として歳出が増加している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
相続発生の場合、振込時での確認、対応となっているため、振込処理を行う事前に状況を確認する必要がある。 また、契約者から具体的な振込み時期の確認が散見されたため、それをわかりやすく伝えたい。	

A 改善

改善手法	
振込処理を行う1, 2か月前に請求書提出の勧奨通知を送付することで、状況の確認を行い、併せて振込額とその詳細及び振込予定日を明示する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131132	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	環境施設課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	環境施設管理事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		廃棄物処理施設の管理運営に係る事務費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (当初予算額)	・職員出張旅費 ・事務消耗品等 ・本庁管理公用車の点検等修繕費及び燃料費 ・封筒用印刷製本費 ・郵便料 ・破傷風予防接種料	事業費	691	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	691
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	691	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	691

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	必要である全ての市外の施設に対し、実地確認が実施できた。 施設使用許可及び手数料減免の申請に対し審査を行い、適宜郵送または窓口において許可書及び承認書を交付した。				決算額		
					事業費(千円)		633
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	633
活動指標	区域外の廃棄物処理施設の実地確認数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
					1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			4	4	0	0	
②実績値			4		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	廃棄物処理への実地確認を行うことを法的義務による確認だけでなく、廃棄物に関する知識を習得する機会として人材育成を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	廃棄物の処理を委託している施設への実地確認を新規事業者調査と併せて実施することで行程の効率化を図った。施設使用許可等のマニュアル等整備を行うことで職員の共通理解を図り、処理効率向上に努めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市内に再生処理等に対応する処理事業者がなく、市外の処理事業者への委託を継続的しており、その事業者の施設に対し処理状況の実地確認が必要となる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	廃棄物の処理を委託している施設への実地確認は、法的義務である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
実地確認を実施する日は、年度末付近へ集中する傾向である。

A 改善

改善手法
他の業務と調整し、確認実施日が集中せず、年間での実施日設定を検討する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131201	単位施策 番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること				
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用				
単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進				
事業名	地球温暖化防止対策事業／環境マネジメントシステム運用事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市独自の環境マネジメントシステム(Suzuka-EMS)を適正に運用することで温室効果ガス削減など環境負荷の軽減を図る				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・Suzuka-EMS監査用事務用品	事業費	31	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	31
2021年度 (最終予算額)	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・Suzuka-EMS監査用事務用品	事業費	31	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	31
2022年度 (最終予算額)	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・Suzuka-EMS監査用事務用品	事業費	30	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	30
2023年度 (当初予算額)	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・Suzuka-EMS監査用事務用品	事業費	30	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	30
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	122	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	122

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績	環境管理推進員への説明会を開催(5月) ・下半期分(前年度分)実績のとりまとめ(5月～6月) ・全職員対象の職場研修を実施(8月～9月) ・上半期分実績のとりまとめ(10月～11月) ・内部環境監査を実施(11月)				決算額		
					事業費(千円)		20
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	20
活動指標	監査実施所属数			単位	所属	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	57	57	57	57	0	0	
②実績値	56	56	54		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	98.2%	98.2%	94.7%		—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	カーボンニュートラル社会の実現に向け、各所属における環境負荷低減の取組が必要であるが、毎年、全ての所属で全職員が職場研修を受講し、環境マネジメントシステムの取組を実施してもらうことで、効率性、有効性を高める人材を育成できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	外部委託を行わず、費用がかからない独自のシステムで事業を運用し、全ての所属で全職員に取り組んでもらうことができるため、効率よく成果を出すことができている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	全職員が環境意識を高め、環境負荷低減に努めることができるため、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	外部委託を行わず、事務負担の軽減及び低コスト化を意識した独自のシステムを運用することで、必要最低限の支出にとどめている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各所属から提出される「温室効果ガス管理シート」等の集計に労力を要するため、事務負担の軽減、効率化に努めているが、さらに省力化できるよう、検討する必要がある。	

A 改善

改善手法
環境省の温室効果ガス総排出量の算定・管理の支援等を目的としたシステム「LAPSS」の活用を検討するなど、事務負担の軽減、また、算定精度の向上を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131203	単位施策 番号	1312	部局名	環境部	
				所属名	環境政策課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進					
事業名	地球温暖化防止対策事業／街路灯等へのLED照明導入促進事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		街路灯等の屋外照明のLED化によって、地域内の二酸化炭素排出量削減を図る。 (平成26年度に10年間のリース契約を締結)				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・リース料には、10年間の機器メンテナンスも含む。 ・債務負担行為(期間:平成26年度から令和6年度まで)			事業費	6,379	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,379
2021年度 (最終予算額)	・リース料には、10年間の機器メンテナンスも含む。 ・債務負担行為(期間:平成26年度から令和6年度まで)			事業費	6,379	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,379
2022年度 (最終予算額)	・リース料には、10年間の機器メンテナンスも含む。 ・債務負担行為(期間:平成26年度から令和6年度まで)			事業費	6,379	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,379
2023年度 (当初予算額)	・リース料には、10年間の機器メンテナンスも含む。 ・債務負担行為(期間:平成26年度から令和6年度まで)			事業費	6,379	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,379
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	25,516	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	25,516

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	リース業者により、機器のメンテナンスを適正に実施し、LED照明を使用					決算額				
						事業費(千円)		6,378		
						財源内訳	国庫支出金		0	
							県支出金		0	
							地方債		0	
							その他		0	
							一般財源		6,378	
活動指標		リース料の支払い回数			単位	回	正規職員数		再任用職員数	
							0.1		0	
年度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1		1		1	1	0		0	
②実績値	1		1		1		人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%		100.0%		100.0%		－		－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	照明のLED化を推進することは、電気料金の削減だけでなく、温室効果ガス排出量の削減につながる。カーボンニュートラル社会を目指す鈴鹿市において、関係する所属が所管する照明をLEDに交換することは、環境負荷を低減するとともに、職員の環境意識を高めることにつながっている。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	LED化を推進し、メンテナンスを適正に実施することで、着実に温室効果ガス排出量の削減につながっていることから、効率よく成果を出すことができている。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	国際的な取組課題である温室効果ガス排出量の削減を、地域において着実に推進し、また、職員の環境意識を高めていることから妥当である。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	平成26年度にプロポーザルにより、費用対効果を含めた検証をし、最適なリース業者を選定している。以降、毎年、契約内容が適正に履行されていることを確認し、リース料を支払っている。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)						
LED照明器具の賃貸借期間は令和6年度末で終了するため、賃貸借期間終了後の令和7年度以降、照明器具の維持管理が問題となってくる。						

A 改善

改善手法						
賃貸借期間終了後の照明器具の維持管理について、令和5～6年度中に所管課と協議を行い、最適な方法を検討する。						

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		131204		単位施策 番号		1312		部局名		環境部		
								所属名		環境政策課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		資源を有効に活用していること										
施策		廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用										
単位施策		エネルギー資源の有効利用の促進										
事業名		電気自動車用急速充電器運用事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2023年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				次世代型自動車(電気自動車, プラグインハイブリッド自動車)の普及促進を図り, 地球温暖化防止, 化石燃料の使用抑制, 大気汚染物質の排出抑制の取り組みをより一層進める。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		電気自動車用急速充電器の電気使用料, 保守点検委託料 ・電気使用料実績(平成30年9月～令和元年8月) 606,960円(12,995kwh) ・機器利用に係るデータ通信料(5,000/月) 【特財】 (諸収入)電気自動車用急速充電器利用サービス対価 477千円						事業費		936		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		477	
									一般財源		459	
2021年度 (最終予算額)		電気自動車用急速充電器の電気使用料, 保守点検委託料 ・電気使用料実績(令和元年10月～令和2年9月)614,363円(13,492kWh) ・機器利用に係るデータ通信料(5,000円/月) 【特財】(諸収入)電気自動車用急速充電器利用サービス対価520千円						事業費		893		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		520	
									一般財源		373	
2022年度 (最終予算額)		民間に先駆けて導入したが, 現在までに電気自動車登録台数及び市内の充電器設置数は増加しており, 今後も増加していくと見込めること, また廃止に伴う市民への影響もそれほど大きくないと考えられることから, 当初の目的は達成したと考え, 設備を撤去する。 急速充電器設備撤去費 970千円 【特財】(諸収入)電気自動車用急速充電器利用サービス対価 555千円 ※2021年2月～2022年1月分の従量電気代等						事業費		970		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		555	
									一般財源		415	
2023年度 (当初予算額)								事業費				
								財源内訳	国庫支出金			
									県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		2,799		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		1,552	
									一般財源		1,247	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	令和4年3月末における運用終了に伴い、急速充電器施設を撤去(5月) (運用期間:平成25年3月～令和4年3月末)				決算額		
					事業費(千円)		594
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	572
				一般財源	22		
活動指標		充電器管理基数		単位	基	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1		0	0	
②実績値	1	1	1		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	民間に先駆け、急速充電器施設、電気自動車の普及に努め、温室効果ガス排出量の削減につなげることができたが、急速充電器施設の設置、運用、撤去までの一連の事業に携わることで、社会情勢を的確に把握し、適正に対応できる人材の育成をすることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	急速充電器の製造業者と保守点検業務委託契約を締結し、適正、迅速なメンテナンスを行ったうえで、運用を終了することができ、効率よく成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	民間に先駆けて事業を行い、市内における急速充電器施設、電気自動車を普及させ、温室効果ガス排出量削減につなげる役割を果たしたうえで撤去している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	市内の急速充電器施設の設置数、電気自動車の登録台数が増加していること、また、急速充電器の耐用年数が経過している状況を把握し、適正に事業を終了した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
市内の急速充電器施設の設置数、電気自動車の登録台数が増加していることなどから事業を終了したが、社会情勢はめまぐるしく変化しており、今後も状況に応じた対応が必要になってくる。	

A 改善

改善手法
常に社会情勢を注視し、適正に状況判断ができるようにしておく。また、今後、更なる電気自動車普及のため、再度、急速充電器施設を設置する場合、今回の設置、運用、撤去に至る一連の作業経験を活かしていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131205	単位施策 番号	1312	部局名	環境部	
				所属名	環境政策課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進					
事業名	地球温暖化防止対策事業／地球温暖化防止啓発事業／経常的経費分					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	環境省が展開する温暖化対策に資するあらゆる“賢い選択”を促す国民運動「COOL CHOICE」の趣旨をふまえて、地球温暖化の危機的状況や社会への影響についての理解を促し、自発的な温暖化対策への取組を促進するため、市民・各種機関・団体・企業と連携を図り、温暖化対策の普及啓発を積極的に進める。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・地球温暖化防止に係る各種啓発イベント ・全日本エコドライブチャンピオンシップ ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ・意見交換、情報交換の場への参加(市長) (「低炭素な地域づくりに取り組む首長の会」) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 114千円			事業費	300	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	114
					一般財源	186
2021年度 (最終予算額)	・地球温暖化防止に係る各種啓発 ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ・意見交換、情報交換の場への参加(市長) (「低炭素な地域づくりに取り組む首長の会」)			事業費	218	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	218
2022年度 (最終予算額)	・地球温暖化防止に係る各種啓発 ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ・意見交換、情報交換の場への参加(市長) (「低炭素な地域づくりに取り組む首長の会」「E-KIZUNAサミット」)			事業費	310	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	310
2023年度 (当初予算額)	・地球温暖化防止に係る各種啓発 ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ・意見交換、情報交換の場への参加(市長) (「E-KIZUNAサミット」) 【特財】(諸収入)電気自動車用急速充電器利用権利金 91千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 231千円			事業費	371	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	322
					一般財源	49
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	1,199		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	436	
	一般財源	763				

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	各種啓発活動を実施				決算額			
	①「Suzuka-ECO2プロジェクト」の実施(4月～9月) (玉垣小学校127人, 飯野小学校113人, 旭が丘小学校130人, 桜島小学校105人, 稲生小学校100人, 神戸小学校93人) ②市民ロビーにクールビズの啓発パネル展示(5月) ③市民ギャラリーに環境月間の啓発パネル展示(6月) ④本庁舎に環境月間の懸垂幕設置(6月) ⑤ライトダウンキャンペーンの実施(7月, 8月) ⑥市民ロビーにウォームビズの啓発パネル展示(11月)							

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	市民の方の環境意識が高まっている状況において、更なる意識向上につなげるため、毎年趣向をこらした啓発活動を実施している。職員も状況に応じた準備をする必要があり、効率性、有効性を高める人材を育成できている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	「Suzuka-ECO2プロジェクト」は開催の申込のあった全6校で実施し、多くの小学生(668人)に環境教育を実施することができた。また市役所を訪れる市民の方に対し、啓発パネルを目につきやすい場所に設置すること等で幅広く周知することができ、限られた予算内で効率よく成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市民の方の環境意識を高めるとともに、小学生を対象に啓発活動を行うことで、将来にわたる環境問題への取組につなげることができるため、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた予算内で、毎年趣向をこらして活動を実施し、将来にわたって活動の成果が継続的に出るように取り組んでいる。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
現在、「Suzuka-ECO2プロジェクト」の啓発活動は、三重県地球温暖化防止活動推進センターの職員が各小学校において出前講座を行っているが、活動の趣旨、内容が小学校に正確に伝わっていない場合がある。	

A 改善

改善手法
「Suzuka-ECO2プロジェクト」講座開催の希望校を募集する時に、鈴鹿市の環境の基本目標や、具体的な取組内容等について詳細に伝えるようにすることで、各小学校における講座開催が円滑に行われるようにする。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131206	単位施策 番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業				
事業計画期間	事業開始	2021年9月	～	事業終了	2023年4月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		2050年カーボンニュートラルを見据え、市全体の温室効果ガス排出量の削減計画や再生可能エネルギーの導入目標の設定及び気候変動適応計画の要素を盛り込んだ「鈴鹿市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)	脱炭素社会を見据えて、鈴鹿市全体の温室効果ガス排出量の算出を行い、再エネの導入目標の設定や有効活用を行っていくことにより、気候変動に適応していくことを目的とした鈴鹿市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定する。今年度は、計画の策定に必要なデータ収集、現状分析及び再生可能エネルギー技術の動向調査等を民間事業者に委託する。 委託期間令和3年9月～令和4年3月予定 【特財】(諸収入)地域再エネ導入戦略策定支援事業補助金9,900千円	事業費	9,900	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,900
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	現在の鈴鹿市新エネルギービジョンを本計画へ統合、鈴鹿市全域での、二酸化炭素排出量削減に向けた取組みの検討や気候変動適応計画(適応編)の作成、ゼロカーボンシティ戦略の策定等、専門的な知識とノウハウを必要とする調査を民間事業者に委託する。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 3,754千円	事業費	10,300	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,754
			一般財源	6,546
2023年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	20,200	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	13,654
			一般財源	6,546

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	・委託業者と計画策定に向けた打ち合わせを実施 ・計画策定に向けた審議のため、鈴鹿市環境審議会を4回開催（6月、8月、10月、3月） ・計画策定に向けた審議のため、庁内会議を2回開催（10月、12月） ・計画に対する市民等からの意見を募集するため、パブリックコメントを実施（2月～3月）					決算額		
						事業費(千円)		9,570
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	3,754
							一般財源	5,816
活動指標		計画策定に関する委託業者との打ち合わせ回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数		
					0.7	0		
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値		4	12		0	0		
②実績値		9	10		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)		225.0%	83.3%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	民間業者に業務を委託して計画を策定することにより、民間業者の事業手法を経験することができた。また、事業環境や社会情勢を把握するとともに、関連知識を深めることにつながったため、事業の効率性や有効性を高める人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務を委託することで、専門的な調査、データの取得等のために時間や労力を費やしたり、職員を増員する必要がなくなり、効率よく計画を策定することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	業務を委託することにより、詳細なデータ等を計画内で示すことで、見ていただく方の環境意識を高めるとともに、具体的な環境負荷低減への取組につながる計画を策定することができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	2021年度に国から全額補助を受け、計画策定のための基礎調査を行っている。今回の計画策定にあたっては、基礎調査を行った業者と委託契約を締結し、前年度の基礎調査に基づいた継続した作業を行っているため、別の業者に委託する場合より、歳出削減を図ることができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
計画の内容が専門的であるため、職員にも専門的知識が必要とされる。また、審議会を設置し、策定された計画について、多角的な視点で検証する必要がある。	

A 改善

改善手法
平素より、職員の環境意識を高め、専門知識の習得につなげることができるよう、職員に対する研修内容の充実化を図る。また、審議会の委員については、社会情勢に対応した、幅広い分野の方に就任していただき、多角的な視点で検証していただく必要があることから、他の計画策定のために就任いただいている委員の専門分野を参考にするなど、次期計画に最適な人選ができるように準備をしていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131208	単位施策 番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	しあわせ環境基本計画策定事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2023年4月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	令和4年度で計画期間が満了するため、次期「鈴鹿市しあわせ環境基本計画」を令和4年度中に策定し、市民、事業者及び行政が協働して環境問題に取り組み、人と自然、人と人が健全に共生する緑に囲まれた快適な環境を確保することを目指す。
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)	「鈴鹿市しあわせ環境基本計画」を策定するため、鈴鹿市環境審議会を開催し、調査審議の場を設ける。	事業費	736	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	736
2023年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	736	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	736

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	計画策定に向けた審議のため、鈴鹿市環境審議会を4回開催（6月、8月、10月、3月） 計画策定に向けた審議のため、庁内会議を2回開催（10月、12月） 計画に対する市民等からの意見を募集するため、パブリックコメントを実施（2月～3月）				決算額		
					事業費(千円)		215
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	215
活動指標	鈴鹿市環境審議会の開催			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.7	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			5	1	0	0	
②実績値			4		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			80.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	本市の環境保全形成の理念となる計画を策定するためには、事業環境や社会情勢を的確に見極める必要があるが、計画を職員独自に作成することで、適正かつ効率的に事業を実施することができた人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	計画策定にあたり、幅広い分野の方々に審議会委員に就任いただいた。その結果、様々な視点で検証し、審議をしていただくことができ、効率よく成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	計画策定のため、幅広い分野の方々に審議会委員に就任いただき、様々な視点で検証、審議していただくことができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	計画策定のスケジュールを綿密に立てることで、審議会の開催を当初の予定よりも少なくすることができ、委員報酬の支払いを削減できた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
計画の内容が専門的であるため、職員にも専門的知識が必要とされる。また、審議会を設置し、策定された計画について、多角的な視点で検証する必要がある。

A 改善

改善手法
平素より、職員の環境意識を高め、専門知識の習得につなげることができるよう、職員に対する研修内容の充実化を図る。また、審議会の委員については、社会情勢に対応した、幅広い分野の方に就任していただき、多角的な視点で検証していただく必要があることから、他の計画策定のために就任いただいている委員の専門分野を参考にするなど、次期計画に最適な人選ができるように準備をしていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131209	単位施策 番号	1312	部局名	環境部	
				所属名	環境政策課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進					
事業名	地域新電力会社設立事業					
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2023年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		民間事業者と共同出資することにより、地域新電力会社を設立する。 清掃センターで発電する電力(再生可能エネルギー)を買い取り、市の公共施設(高圧契約)へ電力を供給することにより、市の事務事業に係るエネルギー起源の二酸化炭素排出量を削減し、電力の地産地消を推進する。また、市の事務事業に係る電気料金の削減も期待できる。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
2021年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
2022年度 (最終予算額)	地域新電力会社を、学識経験者など外部の人を審査員として加え、プロポーザルにて選定する。 今年度は、地域新電力会社が、令和5年4月より運用開始できるよう準備をする。			事業費		
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
2023年度 (当初予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計			
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
			一般財源	2,115		

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	・公募型プロポーザルにより、地域新電力会社のパートナー事業者を公募(5月) ・パートナー事業者選定のため、選定委員会を2回開催(4月、7月) ・地域新電力会社「鈴鹿グリーンエナジー株式会社」を設立(9月)					決算額		
						事業費(千円)		2,138
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	2,138
活動指標		地域新電力会社設立			単位	社	正規職員数	再任用職員数
							0.7	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値			1		0	0		
②実績値			1		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)			100.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	公募型プロポーザルを経て選定された民間業者と共同出資して会社を設立することで、エネルギー政策の最新の状況を確認することができ、また、民間業者の事業手法を経験することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	想定していた計画どおり、限られた予算内で、公募型プロポーザルを実施し、選定委員会の審査を経て問題なく地域新電力会社を設立することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市の事務事業に係る温室効果ガス排出量の削減、電力の地産地消という目標を達成するためには、専門知識を有する民間業者との共同取組が必要不可欠であり、プロポーザル等の適正な手順を経て会社を設立した手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	プロポーザルを実施することで、参加業者に限られた予算における最善の手法を確認したうえで会社を設立することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
プロポーザルに参加する業者が1社であったため、複数業者の参加があった場合のような、提案内容の比較をすることができなかった。

A 改善

改善手法
今後、同様の手法で参加業者を募集する場合、周知方法、周知期間、また、仕様書の内容等について、多くの業者が参加できるよう検討する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	131210	単位施策 番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	物価高騰対策省エネ家電製品購入促進事業				
事業計画期間	事業開始	2022年9月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	ゼロカーボンシティの表明に伴い、市内のカーボンニュートラルの実現に向け温室効果ガス排出量を削減するため、原油価格高騰の影響を受け、エネルギー費用負担が増大している家庭に対し、省エネ家電購入費用の一部を補助することにより、エネルギー消費性能の優れた家電製品の購入を促進し、家庭でのエネルギー消費量及び費用負担の軽減を図る。
------	--

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)	長期化するコロナ禍におけるエネルギー等の価格高騰により、家庭におけるエネルギー費用負担が増大していることから、エネルギー消費性能の優れた家電製品の購入を促進し、家庭での負担軽減を図ると共に、カーボンニュートラルの実現に向け温室効果ガス排出量を削減するため、省エネ家電購入費用の一部を補助する。 【補助金額】 ・15万以上の購入 →3万円 ・10～15万の購入 →2万円 ・5～10万円の購入→1万円 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 43,655千円	事業費	54,500	
		財源内訳	国庫支出金	43,655
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,845
2023年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	54,500
	財源内訳	
	国庫支出金	43,655
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,845

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	家庭での負担軽減を図ると共に、カーボンニュートラルの実現に向け温室効果ガス排出量を削減するため、省エネ家電の購入費用の一部を補助。 (実施期間:10月～2月)					決算額				
						事業費(千円)		53,179		
						財源内訳	国庫支出金	44,000		
							県支出金	0		
							地方債	0		
							その他	0		
							一般財源	9,179		
活動指標		補助金交付件数			単位	件	正規職員数		再任用職員数	
							1		0	
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値					1650		0		0	
②実績値					1953		人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)					118.4%		—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	少ない人員で、また短期間の実施であったが、その中でいかに効率良く進めるかを検討することで、人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	人材派遣を利用し、派遣職員を効率よく運用することにより、短期間に大量の作業をこなし、事業を滞りなく進めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事業開始とともに申込みが殺到し、受付が予想以上に混雑した時期があったが、おおむね申請どおりに認定ができ、申請者の希望どおりの助成ができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
短期間に集中して事務が発生し、正規職員の事務がひっ迫してしまい、時間外勤務が増加する結果となった。	

A 改善

改善手法
原油価格高騰に対する生活支援策の一環として国の交付金を活用して実施した事業のため、2022年度単年度で事業は終了となるが、今後、同様の事業を実施する場合には、本年度実施による課題等を踏まえ、人材派遣職員の人数や期間の最適な活用を図り、効率的・効果的に実施する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	141101	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の形態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること
施策	豊かな自然環境の保全
単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	自然環境保全事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分		継続
政策・経常区分	経常的事業		経費区分		消費的事業
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		自然環境の保全、生物多様性の保全、自然共生社会の構築に関連する事業 ・里山保全活動：雑木林の再生と保全を目的とした伐採や手入れの作業体験 ・特定外来生物：在来種の生態に悪影響を及ぼすことが危惧される特定外来生物の駆除に向けた情報提供 ・自然観察会：専門家等との連携により市民を対象とした観察会の開催			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・里山保全活動(5回)、自然観察会(9回)の開催にかかる講師謝礼や広報などの事務経費 ・里山保全活動や自然観察会の参加者への傷害保険加入にかかる保険料 【特財】 (諸収入)「鈴鹿市の自然」売払収入 15千円 (諸収入)「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入 5千円	事業費		351
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	20
			一般財源	331
2021年度 (最終予算額)	・里山保全活動(3回)、観察会(6回)開催にかかる講師謝礼や広報などの事務経費 ・里山保全活動ボランティア活動の支援に係る経費 ・里山保全活動や自然観察会参加者への傷害保険加入にかかる保険料 【特財】 (諸収入)「鈴鹿市の自然」売払収入 15千円 「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入 5千円	事業費		163
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	20
			一般財源	143
2022年度 (最終予算額)	・里山保全活動(3回)、観察会(6回)開催にかかる講師謝礼や広報などの事務経費 ・里山保全活動や観察会の参加者への傷害保険加入にかかる保険料 【特財】(諸収入)「鈴鹿市の自然」売払収入 15千円 (諸収入)「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入 5千円 (県補助)森と緑の県民税補助金 150千円	事業費		300
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	150
			地方債	0
			その他	20
			一般財源	130
2023年度 (当初予算額)	・里山保全基礎講座(5回)、里山保全体験(3回)、自然観察会(7回)開催にかかる講師謝礼や広報などの事務経費 ・里山保全基礎講座や里山保全体験、自然観察会の参加者への傷害保険加入にかかる保険料 【特財】(諸収入)「鈴鹿市の自然」売払収入 15千円 (諸収入)「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入 5千円 (県補助)みえ森と緑の県民税市町交付金 350千円	事業費		524
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	350
			地方債	0
			その他	20
			一般財源	154
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		1,338
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	500
			地方債	0
			その他	80
			一般財源	758

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	・里山保全活動3回実施 ・自然観察会7回実施 (昆虫観察会1回, 昆虫観察会(灯火採集)1回, 川の生き物観察会2回, きのご観察会1回, 植物観察会1回, 野鳥観察会1回) ・広報等2回 【特財】 (県補助)みえ森と緑の県民税市町交付金 150千円 (諸収入)「鈴鹿市の自然」売上収入 10千円 (諸収入)「鈴鹿市の自然ガイドブック」売上収入 3千円				決算額		
					事業費(千円)	284	
	財源内訳					国庫支出金	0
						県支出金	150
						地方債	0
						その他	13
					一般財源	121	
活動指標		体験学習等実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1.13	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	18	18	18	18	0	0	
②実績値	12	6	12		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	66.7%	33.3%	66.7%		—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	里山保全活動や自然観察会においては、職員の経験だけでは補えない専門的な知識等が必要となることから専門知識や森林保全経験を有する講師等の協力を求め、実施している。そのことにより、職員自身が普段得ることのできない知識や森林保全の技法を習得し、見識を深めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市内で活動を行っている団体へ講師を依頼し、またその活動を行っている個所での観察会を行うことで、講師等の事前調査に係る時間的コストを抑えることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	身近な自然に直接触れ、学ぶ機会として、本事業の意義は大きく、自然環境保全の動機付けとして妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	前年度に引き続き、消耗品購入の見直しや、参加者の募集を電子メールのみに絞った結果、通知を電子メールで行え、郵送費を抑えることができた。 また、今年度から「みえ森と緑の県民税市町交付金事業」を活用し、新たな財源の確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)

里山保全活動に関しては、継続的な取り組みになるよう模索しており、現段階では一過性のイベントとなっている現況である。自然環境に触れるきっかけの場として妥当ではあるものの、今後いかに自然環境保全のための活動に結び付けていけるか、団体と協議していく必要がある。

また、観察会において先着順にて受け付けているため、例年と同じ参加者となり、偏りが生じている。

A 改善

改善手法

里山保全活動に関しては、継続的な取り組みになるよう、事業内容の変更も含めて、団体と協議し、市民自らが身近な自然について学ぶ機会の提供について検討する。

また、参加者募集については、募集当初から定員越えの場合は抽選となる旨周知し、より市民の参加の機会を広げていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	141102	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること
施策	豊かな自然環境の保全
単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	旧ごみ処理場跡地等管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		・旧ごみ処理場関連施設について、適正な維持管理を行う。 【施設概要】 ・長法寺町集会所，八野町集会所			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・旧ごみ処理場跡地及び関連施設について、適正な維持管理を行う。 【施設概要】 ・広瀬運動広場 ・長法寺町集会所，八野町集会所	事業費	6,381	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,381
2021年度 (最終予算額)	・水質検査，水稻調査経費 ・広瀬運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費 ・西之城戸農業用井戸修繕	事業費	17,488	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,488
2022年度 (最終予算額)	・水稻調査経費 ・集会所施設維持管理経費	事業費	7,341	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,341
2023年度 (当初予算額)	・水稻調査経費 ・集会所施設維持管理経費	事業費	8,556	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,556
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	39,766	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	39,766

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	○旧深谷処理場周辺の玄米調査及び土壌調査を1回/年実施し、重金属等による汚染がないことを確認した。 ○旧深谷処理場周辺自治会の集会所の草刈りや公園遊具の点検を実施した。 ※広瀬ごみ捨て場跡地の水質検査(4回/年)については、環境施設課に業務移管。				決算額		
					事業費(千円)		7,971
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	7,971
活動指標		年間測定回数(水質・土壌・水稻)		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	6	6	6	6	0	0	
②実績値	6	6	2		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	33.3%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	旧ごみ処理場跡地周辺地域の代表者と情報共有を図るとともに、施設の維持管理及び土壌調査などの定期的なモニタリング調査を実施するなど、業務遂行に適切な人材の育成が進んだ。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果や効率性を意識して事業を実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	旧ごみ処理場跡地周辺施設の維持管理や様々なモニタリング調査は不可欠であり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出に対する補助金等はないが、当該事業に要する経費は維持管理上、不可欠なものである。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各集会所や施設が老朽化してきており、必要性を含め、施設の在り方について検討する必要がある。	

A 改善

改善手法	
施設等の状況を見ながら、緊急性、重要性を考慮して、効果的かつ効率的な維持管理を行う。 長法寺町公害対策合同委員会を通じて地域と連携を保ち、地域住民で対応できることは地域でといった意識の醸成を図る。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	141104	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること
施策	豊かな自然環境の保全
単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	不法投棄対策事業／廃棄物対策課分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		廃棄物の不適正処理に対する啓発，不法投棄の抑止対策，不法投棄ごみの処理委託を行う。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	- 不法投棄禁止看板, 木杭などの消耗品費 - 不法投棄の現地調査及び撤去やボランティア清掃活動支援に要する経費, まちかど美化推進事業の委託費 - 不法投棄された処理困難物の処理委託費 - 不法投棄抑止対策としての監視カメラの増設 【特財】(諸収入)不法投棄未然防止事業協力助成金 721千円	事業費	29,209
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	721
2021年度 (最終予算額)	- 不法投棄禁止看板, 木杭などの消耗品費 - 不法投棄の現地調査及び撤去やボランティア清掃活動支援に要する経費, まちかど美化推進事業の委託費 - 不法投棄された処理困難物の処理委託費	事業費	26,955
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	- 不法投棄禁止看板, 木杭などの消耗品費 - 不法投棄の現地調査及び撤去やボランティア清掃活動支援に要する経費, まちかど美化推進事業の委託費 - 不法投棄された処理困難物の処理委託費 【特財】(諸収入)不法投棄未然防止事業協力助成金 282千円	事業費	27,071
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	282
2023年度 (当初予算額)	- 不法投棄禁止看板, 木杭などの消耗品費 - 不法投棄の現地調査及び撤去やボランティア清掃活動支援に要する経費, まちかど美化推進事業の委託費 【特財】(諸収入)不法投棄未然防止事業協力助成金 324千円	事業費	26,942
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	324

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	110,177
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,327
		一般財源	108,850

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	○不法投棄の未然防止策として、市管理地の不法投棄多発箇所パトロールにより、不法投棄物件の調査や撤去等を行い、清潔を保持することで不法投棄対策に寄与した。○老朽化した監視カメラ1台を災害により設置が困難となったため1台撤去し、計19台で監視活動を実施。○不法投棄事業については、原因者指導、土地管理者への清掃指導を実施。○ボランティア清掃支援については、ごみ袋配布とごみ回収支援を実施。R4年度の支援件数は285件。 ※事業費の減は、一部業務(廃棄物処理委託等)を環境施設課に業務移管したため。				決算額	
					事業費(千円)	25,472
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	231
活動指標	ボランティア清掃活動の輪を広げるための啓発活動実施回数				正規職員数	再任用職員数
					1.7	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10	10	10	10	0	0
②実績値	5	10	10		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	50.0%	100.0%	100.0%		—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新任者は三重県が年度当初に開催した不法投棄講習会に参加した。また、法律の適用関係や内規の運用等に関する習熟度向上を図るため、主に苦情対応等に当たる際にOJTで対応した。また、県や近隣市町と情報共有を図りながら連携して対応し、習熟度の向上に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染状況や対策の状況を注視しながら、ボランティア清掃の実施と感染対策の徹底を並行して啓発し、活動指標の目標を達成することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症が終息に向かったとはいえ、地域における活動がまだ抑えられていたが、単位施策の指標(ボランティア清掃活動支援件数)は、目標を達成している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	(一財)家電製品協会の不法投棄対策に関する補助について、申請を行い財源確保に努めることができた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
ボランティア清掃活動支援件数の増加に向けて、広報活動を充実する必要がある。 令和5年度以降も(一財)家電製品協会の不法投棄対策に関する補助金確保に努める必要がある。

A 改善

改善手法
ボランティア清掃活動を活性化するため、広報すずかやSNSを活用し、目標達成を目指して積極的な制度の利用促進を啓発する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	141107	単位施策 番号	1411	部局名	環境部	
				所属名	環境施設課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の形態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること					
施策	豊かな自然環境の保全					
単位施策	自然環境保全活動などの推進					
事業名	旧ごみ処理場跡地等管理事業／環境施設課分					
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		旧処理施設について、法に基づいた適正な維持管理を行う。 【各施設概要】 ①旧深谷処理場 ・所在地 鈴鹿市八野町地内(現在の形態:深谷公園) ・供用期間 昭和47年10月～平成9年3月 ②広瀬ごみ捨て場跡地 ・所在地 鈴鹿市広瀬町地内(現在の形態:広瀬運動広場)				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
一般財源						
2021年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
一般財源						
2022年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
一般財源						
2023年度 (当初予算額)	・浸出水処理施設の各種薬剤等消耗品 ・小破修繕費 ・光熱水費(旧深谷処理場 電気料金、広瀬ごみ捨て場跡地 水道料金) ・旧深谷処理場の電話専用回線使用料 ・放流水等の水質検査経費 ・旧深谷処理場浸出水処理施設運転管理委託料【平成30年度～令和5年度 債務負担行為】 ・旧施設の保守点検に係る各種委託料 ・浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬委託料 ・修繕工事費(汚泥掻き機用減速機取替、汚泥ホッパー整備)			事業費		37,697
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	37,697
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		37,697	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
一般財源	37,697					

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	最終処分場維持管理基準に基づき、浸出水処理施設の適切な維持管理、定期点検、修繕等に努め、定期的な水質検査を実施することで放流水の水質が排水基準に適合していることを確認した。また、月1回周縁地下水の水質検査を実施し、埋立地からの浸出水の影響の有無を確認した。				決算額		
					事業費(千円)		32,501
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	32,501
活動指標		地下水・放流水年間測定回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			12	12	0	0	
②実績値			12		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	浸出水処理施設の運転管理委託事業者と情報共有を図りながら適切に施設の維持管理を行い、また、継続した水質検査を実施することで施設周辺への影響の有無をモニタリングするなど、業務遂行に適切な人材の育成が進んだ。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務職員と技術職員の役割を設定し、効率を意識して実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	施設の運営は、関係法令上の廃止基準を満たすまでは継続して稼働させる必要がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	浸出水処理施設の設備に経費が大きくなる故障が発生する前に、予防修繕等の計画的修繕に努める。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
浸出水処理施設設備の老朽化が進み、必要な修繕が多くなることが想定され、経費増加が懸念される。	

A 改善

改善手法
浸出水処理施設設備の定期的な目視点検等により正確な現状把握に努め、対応修繕の計画を整える。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	141108	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	環境施設課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること
施策	豊かな自然環境の保全
単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	鈴が谷運動広場／維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	鈴が谷運動広場の管理運営に関する経費				
	【施設概要】				
	・所在地	鈴鹿市御園町4135-126			
	・用途	グラウンドゴルフ、サッカー、野球等			
	・使用時間	午前7時から午後9時まで			
	・使用開始	昭和61年4月			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
2021年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
2022年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
2023年度 (当初予算額)	・維持管理に係る業務用品 ・使用許可書の印刷製本費 ・修繕費 ・光熱水費(電気料金・水道料金) ・運動広場の維持管理に係る保守点検、清掃・植栽管理委託料等 ・照明設備類修繕工事 【特財】(使用料)鈴が谷運動広場使用料 880千円 (使用料)鈴が谷運動広場使用料／目的外使用料 1千円	事業費	4,330
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	4,330
	財源内訳	国庫支出金
		県支出金
		地方債
		その他
		一般財源

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	施設の使用許可申請に対し、許可を行い施設を開設した。また、除草作業と除草剤噴霧等によるグラウンド整備を適切に実施した。					決算額		
						事業費(千円)		3,415
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	913
							一般財源	2,502
活動指標	開設日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数	
					0.4	0		
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値			350	350	0	0		
②実績値			357		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)			102.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業に必要な知識・能力を有する職員が育成できている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	グラウンドの維持管理及び運営について、除草・植栽管理・グラウンドの整地を適切に、効率的に実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	受付業務において、当施設と併せて他の運動施設の管理者が実施しており、効率的に事務を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要とする修繕を選定することで、費用拡大を抑制している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
施設開設から約30年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。 照明器具に故障等が発生した場合は、修繕に多額の費用が想定されるため、費用対効果による施設の在り方を検討する必要がある。 運動施設敷地と道路敷地の分筆登記ができていない。	

A 改善

改善手法	
修繕の必要と効果について、定期的な目視点検等により正確な現状把握を行い、対応計画を検討する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	141109	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	環境施設課
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること				
施策	豊かな自然環境の保全				
単位施策	自然環境保全活動などの推進				
事業名	周辺環境美化事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費であり、事業の実施によって、事業用地等への不法投棄防止、地域の安全確保、環境保全、環境美化に繋げる。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2023年度 (当初予算額)	不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費 ・事業用地周辺清掃委託 ・事業用地内伐採委託	事業費	2,100	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	2,100			
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,100	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	2,100			

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	事業用地及び周辺地位の環境美化に資するため、定期的なパトロールや清掃作業等を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		898
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	898
活動指標	事業用地内及び周辺地域の年間パトロール回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	2
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			200	200	0	0	
②実績値			255		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			127.5%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業に必要な知識・能力を有する職員が育成できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ルート計画等にて効率良くパトロールすることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	計画的な伐採やパトロールにより、自然環境の保全につながっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	計画的な維持管理により、除草業務委託を抑制し、歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
パトロール範囲が広大であることから、必要な時期に必要な区域をパトロールできない可能性がある。

A 改善

改善手法
パトロールの計画と実施について、状況把握に努め、適時適所のパトロールに努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		151101	単位施策 番号		1511	部局名		環境部			
						所属名		環境政策課			
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		身近な生活環境の維持, 向上を図っていること									
施策		安全・安心で快適な生活環境の構築									
単位施策		生活環境の保全と適切な公害対策									
事業名		旧伝染病隔離病舎管理事務事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要			旧伝染病隔離病舎の維持管理及び貸付に関する経費。 建物: 安塚町字山之花1275番地184 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建病院延べ412.66㎡ 渡り廊下鉄骨造102.04㎡ 土地: 安塚町字山之花1275番地184 (現況) 宅地(公簿)原野1,460㎡ (持ち分: 鈴鹿市657/1,000 亀山市343/1,000)								
年度	事業説明					(千円)					
2020年度 (最終予算額)	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料, 建物総合損害共済の保険料及び特定建築物の定期点検(設備のみ)委託料。(亀山市分については, 持ち分比率で案分し, 負担金として歳入。) 【特財】 (負担金)旧伝染病隔離病舎管理事務負担金					事業費		229			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		78		
							一般財源		151		
2021年度 (最終予算額)	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料, 建物総合損害共済の保険料及び特定建築物の定期点検委託料 (亀山市分については, 持ち分比率で案分し, 負担金として歳入) 【特財】(財産収入)土地貸付収入500千円 (財産収入)建物貸付収入／旧伝病舎分334千円 (負担金)旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金169千円					事業費		496			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		1,003		
							一般財源		-507		
2022年度 (最終予算額)	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料, 建物総合損害共済の保険料, 特定建築物の定期点検委託料及び非常灯修繕費 (亀山市分については, 持ち分比率で案分し, 負担金として歳入) 【特財】(財産収入)土地貸付収入 493千円 (財産収入)建物貸付収入／旧伝病舎分 298千円 (負担金)旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金 244千円					事業費		713			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		1,035		
							一般財源		-322		
2023年度 (当初予算額)	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料, 建物総合損害共済の保険料, 特定建築物の定期点検委託料 (亀山市分については, 持ち分比率で案分し, 負担金として歳入) 【特財】(財産収入)土地貸付収入 487千円 (財産収入)建物貸付収入／旧伝病舎分 284千円 (負担金)旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金 84千円					事業費		247			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		855		
							一般財源		-608		
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		1,685			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		2,971		
							一般財源		-1,286		

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	旧伝染病隔離病舎の維持管理及び貸付に関する事務手続き。					決算額		
						事業費(千円)		639
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	1,019
							一般財源	-380
活動指標		管理事務箇所数			単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
							0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	1	1	1	1	0	0		
②実績値	1	1	1		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	施設の貸付等に係る業務であるため、人材育成を図る余地は少ないが、現体制の中で施設の維持管理等に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	建物の維持管理等に係る費用のみであり、経費の適正化を図りながら業務を進めている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	不動産鑑定に基づき適正に貸付を行っているとともに、施設の維持管理に努めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	不動産鑑定に基づく貸付料(歳入)の確保や、適正な維持管理による費用の抑制を行っているが、施設の法定点検や保険料の固定経費等は発生する。現在のところは、歳入の範囲内で運営できるよう取り組んでいる。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費については、土地建物の鑑定評価に基づくものであり、亀山市と協議しながら必要最小限のコストで運用しているが、建物の老朽化に伴う修繕費の増加が懸念される。	

A 改善

改善手法
今後も必要最小限のコストで運用継続しつつ、事務の手法について改善策を検討すると共に、物件の譲渡も視野に入れた事業の見直しについても検討していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	151102	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること				
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築				
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策				
事業名	環境美化衛生事業/専用水道事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		市長の権限に属する事務に委任に係る負担金交付事務			
年度	事業説明			(千円)	
2020年度 (最終予算額)	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金	事業費		253	
		財源内訳	国庫支出金	0	
			県支出金	0	
			地方債	0	
			その他	0	
			一般財源	253	
2021年度 (最終予算額)	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金	事業費		188	
		財源内訳	国庫支出金	0	
			県支出金	0	
			地方債	0	
			その他	0	
			一般財源	188	
2022年度 (最終予算額)	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金	事業費		188	
		財源内訳	国庫支出金	0	
			県支出金	0	
			地方債	0	
			その他	0	
			一般財源	188	
2023年度 (当初予算額)	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金	事業費		188	
		財源内訳	国庫支出金	0	
			県支出金	0	
			地方債	0	
			その他	0	
			一般財源	188	
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		817
			財源内訳	国庫支出金	0
				県支出金	0
				地方債	0
				その他	0
				一般財源	817

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	2022年度は上下水道局において229件の簡易専用水道の事務を受託した。 市長の権限に属する事務の委任に係る負担金交付事務取り扱い要領第4条の規定に基づき187,800円を上下水道局に支払った。				決算額		
					事業費(千円)		188
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	188
活動指標		執行金額		単位	千円	正規職員数	再任用職員数
						0.22	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	188	188	188	188	0	0	
②実績値	188	188	188		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	法令受託事業のため、最少人数で効率よく事務を行うように工夫を心掛けている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	法令に基づく手続き等であることから、最適と考えている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	法令に基づく手続き等であることから、この手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	法令に基づく手続き等であり、最小限のコストとなっている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
法定受託事務であり、最小限のコストで運用しており、さらなる歳出削減は不可能。	

A 改善

改善手法
引き続き、最小限のコストで運用を継続する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	151103	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	感染症対策事業/衛生害虫費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく事務により、災害発生時における感染症防止対策を行う。(豪雨等による浸水家庭に対する殺虫・消毒作業を実施)			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	災害時等の屋内消毒に必要な、薬剤購費、防疫関係消耗品、消毒機械の維持管理経費及び公用車の維持管理費。	事業費	411
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	災害時等の屋内消毒に必要な薬剤購入費、防疫関係消耗品、消毒機械の維持管理経費及び公用車維持管理費	事業費	400
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	災害時等の屋内消毒に必要な薬剤購入費、防疫関係消耗品、消毒機械の維持管理経費及び公用車維持管理費	事業費	400
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (当初予算額)	災害時等の屋内消毒に必要な薬剤購入費、防疫関係消耗品、消毒機械の維持管理経費及び公用車維持管理費	事業費	438
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,649
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,649

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	・災害時の屋内消毒に必要な薬剤や消毒機械の維持管理 ・蜂駆除用防護服の維持管理 ・公用車維持管理				決算額		
					事業費(千円)		350
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	350
活動指標		消毒実施率(床下消毒要望に対する実施率)		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	0	0	0		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	0.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	災害発生時に屋内消毒実施のための薬剤や消毒機械の保有とともに、機械の使用方法の確認などを実施し、人的体制も整っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	当該事業実施の災害は発生しなかったが、必要な体制は整えている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	災害時等の屋内消毒を行うための事業であり、感染症の予防のために不可欠な取り組みである。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	消毒のための薬剤等の購入や消毒機械の維持管理費等、必要最低限の経費で運営している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
災害時等の消毒の実施範囲等について、災害の規模や回数によって異なるため、事務事業のコスト削減を図ることは難しい。また消毒機械の老朽化等により従来の方式では今後有効性等の課題が生じる可能性もある。	

A 改善

改善手法
最小限のコストで事務の実施を柔軟に対応できるよう努めるとともに、機械の老朽化など将来的な課題についても、実施手法等検討する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	151104	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の形態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること				
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築				
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策				

事業名	環境美化衛生事業/畜犬等対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・犬猫糞害防止看板の配布 飼い主のマナー向上及び環境美化を目的として、犬猫糞害防止看板を作成し、希望する自治会に対して配布する。 ・犬猫避妊手術助成金 動物愛護の精神に基づき、犬及び猫の避妊手術に要する経費の一部を飼い主に助成することにより、捨犬や捨猫を抑制し、市民の良好な生活環境を保持することを目的とする。助成額は、手術費の約一割程度とする。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・犬猫糞害防止看板の配布。 ・犬又は猫の飼い主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。 (助成金: 犬オス1,500円, 犬メス3,000円, 猫オス1,500円, 猫メス2,000円)	事業費	1,675	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,675
2021年度 (最終予算額)	・犬猫糞害防止看板 ・犬猫避妊手術費助成金 犬又は猫の飼主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。 (助成金: 犬オス1,500円 犬メス3,000円 猫オス1,500円 猫メス2,000円)	事業費	1,642	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,642
2022年度 (最終予算額)	・犬猫糞害防止看板 ・犬猫避妊手術費助成金 犬又は猫の飼主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。 (助成金: 犬オス 1,500円 犬メス 3,000円 猫オス 1,500円 猫メス 2,000円)	事業費	1,610	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,610
2023年度 (当初予算額)	・犬猫糞害防止看板 ・犬猫避妊手術費助成金 犬又は猫の飼主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。 (助成金: 犬オス 1,500円 犬メス 3,000円 猫オス 1,500円 猫メス 2,000円)	事業費	1,610	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,610
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	6,537	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,537

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	・犬猫避妊手術費助成金交付事務 ・犬猫糞害防止看板の支給				決算額		
					事業費(千円)		1,566
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,566
活動指標	犬猫避妊手術補助対象件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	855	855	855	855	0	0	
②実績値	784	787	793		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	91.7%	92.0%	92.7%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務を実施するための必要な人的体制は確保している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	犬猫の避妊・去勢手術の補助をすることにより、望まない犬・猫の抑制につながった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	今年度は、概ね申請に対する助成を行うことができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	過去の助成実績等を踏まえ、必要な予算を措置し、適正に事業を実施できている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後、申請が増加すれば予算不足となることが懸念される。	

A 改善

改善手法
予算確保に努めるとともに、市民ニーズの把握に努め事業手法について検討する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	151105	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	感染症対策事業/狂犬病予防対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「狂犬病予防法」に基づく、犬の登録及び狂犬病予防注射に関する事務。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・飼い主が行う手続きの利便性を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射事務を各動物病院に委託する。 ・庁内PCの犬の登録システムの管理を委託する。 【特財】 (手数料)犬の登録手数料 3,008千円 (手数料)狂犬病予防注射済票交付手数料 6,051千円	事業費	1,577	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,059
			一般財源	-7,482
2021年度 (最終予算額)	・犬の登録事務にかかる鑑札作成費 ・狂犬病予防注射事務にかかる注射済票作成、飼主宛ての予防注射案内、集合注射時における経費 (集合注射は毎年4月に約40箇所で行う。) ・飼主が行う手続きの利便性を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射事務を各動物病院に委託する。 ・庁内PCの犬の登録システムの管理を委託する。 【特財】(手数料)犬の登録等手数料3,008千円 (手数料)狂犬病予防注射済票交付手数料6,051千円 (諸収入)狂犬病予防注射代(集合注射)4,560千円	事業費	6,559	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	13,619
			一般財源	-7,060
2022年度 (最終予算額)	・犬の登録事務にかかる鑑札作成費 ・狂犬病予防注射事務にかかる注射済票作成、飼主宛ての予防注射案内、集合注射時における経費 (集合注射は毎年4月に約40箇所で行う。) ・飼主が行う手続きの利便性を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射事務を各動物病院に委託する。 ・庁内PCの犬の登録システムの管理を委託する。 【特財】(手数料)犬の登録等手数料 3,008千円 (手数料)狂犬病予防注射済票交付手数料 6,051千円 (諸収入)狂犬病予防注射代(集合注射) 4,275千円	事業費	6,555	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	13,334
			一般財源	-6,779
2023年度 (当初予算額)	・犬の登録事務にかかる鑑札作成費及び狂犬病予防注射事務にかかる注射済票作成 ・飼主宛ての予防注射案内の送付、集合注射時における経費(集合注射は毎年4月に約40箇所で行う。) ・飼主が行う手続きの利便性を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射事務を各動物病院に委託する。 ・庁内PCの犬の登録システムの管理を委託する。 【特財】(手数料)犬の登録等手数料 3,008千円 (手数料)狂犬病予防注射済票交付手数料 6,051千円 (諸収入)狂犬病予防注射代(集合注射) 3,990千円	事業費	6,384	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	13,049
			一般財源	-6,665
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	21,075	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	49,061
			一般財源	-27,986

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	・「狂犬病予防法」に基づく犬の登録事務。 ・狂犬病予防注射に関する事務。 (集合注射は、4月に5日間、市内40箇所で開催)					決算額			
						事業費(千円)		4,417	
						財源内訳	国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	10,989	
							一般財源	-6,572	
活動指標		注射済票交付枚数			単位	枚	正規職員数		再任用職員数
							1	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	10000	10000	10000	10000	0	0			
②実績値	9567	9560	9263		人件費のみ事業	法定受託事務			
割合(②÷①)	96.0%	95.6%	92.6%		—	—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	獣医師会と連携を図りながら、必要な人的体制は確保している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	獣医師会との連携・協力によって、犬の登録及び狂犬病予防注射は成果が出ている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	法律(狂犬病予防法)に基づく事務であり、犬の登録及び狂犬病予防注射の接種については適切に実施できている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	犬の登録手数料等による財源確保を適切に図っており、当該歳入の範囲内で事業運営ができています。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルスの影響からか集合注射の件数が減少傾向となっている。今後の集合注射運営について検討していく必要がある。	

A 改善

改善手法
集合注射の運営は、獣医師会と連携し最適化できるよう検討する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		151106		単位施策 番号		1511		部局名		環境部		
								所属名		環境政策課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		身近な生活環境の維持, 向上を図っていること										
施策		安全・安心で快適な生活環境の構築										
単位施策		生活環境の保全と適切な公害対策										
事業名		生活環境保全事業/生活環境調査事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				環境基本法の規定に基づく水質・騒音の環境基準の適合状況の調査								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・河川水質:国・県の測定していない16河川の水質監視を行う。 ・騒音:騒音規制法に基づく法定の調査を行う。 ・一般環境騒音:騒音規制法に基づき,地域区分ごとの環境基準適合調査を行う。 ・自動車交通騒音常時監視:主要道路の沿道50mの全住居等の環境基準適合状況調査を5年間で対象14路線を行う。						事業費		1,294		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,294	
2021年度 (最終予算額)		・河川水質国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音 騒音規制法に基づく法定の調査を行う。 一般環境騒音:騒音規制法に基づき,地域区分ごとの環境基準適合調査を行う。 自動車交通騒音常時監視:主要道路の沿道50mの全住居等の環境基準適合状況調査を5年間で対象14路線を行う。						事業費		1,169		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,169	
2022年度 (最終予算額)		・河川水質 国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音 騒音規制法に基づく法定の調査を行う。 一般環境騒音:騒音規制法に基づき,地域区分ごとの環境基準適合調査を行う。 自動車交通騒音常時監視:主要道路の沿道50mの全住居等の環境基準適合状況調査を5年間で対象14路線を行う。						事業費		1,169		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,169	
2023年度 (当初予算額)		・河川水質 国・県が測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音 騒音規制法に基づく法定の調査を行う。 一般環境騒音:騒音規制法に基づき,地域区分ごとの環境基準適合調査を行う。 自動車交通騒音常時監視:主要道路の沿道50mの全住居等の環境基準適合状況調査を5年間で対象14路線を行う。						事業費		1,719		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,719	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		5,351		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		5,351	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	河川水質、騒音の環境基準適合状況の調査を行った。 一般河川水質調査は8地点を2回、一般環境騒音調査は3地点を1回、自動車騒音常時監視(沿道調査・騒音調査・面的評価)を4路線8区間を1回実施した。				決算額		
					事業費(千円)		1,211
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源		1,211					
活動指標		年間測定回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.52	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	30	30	30	30	0	0	
②実績値	23	25	27		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	76.7%	83.3%	90.0%		—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	測定に関しては、専門的知識を有する職員を配置し、法的根拠や手法について整理し、実施している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	目的に沿った測定箇所や回数を再検討し、実施することで効率よく測定結果を得ることができている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	道路騒音常時監視については法定受託事務であり、一般環境騒音については法に基づき実施するもので妥当である。一般河川水質調査については、法的根拠はないものの、市管理の河川環境の状況を記録しているものであり、今後の経年変化を把握する必要があるため、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	目的に沿った測定箇所や回数を再検討し、実施することで効率よく測定結果を得ることができている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
環境測定に関して、ほとんどの測定を業務委託していることから、職員自らの測定技術・知識を磨く機会が少ないため、専門的な技術・知識の習得が必要である。	

A 改善

改善手法
オンライン研修等を含めた研修等に参加し、技術の習得を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	151107	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状況	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	生活環境保全事業/公害防止対策等事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		事業場の公害防止対策、公害等の生活環境に関する苦情対応			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・公害防止対策 騒音規制法, 振動規制法, 悪臭防止法, 三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申立てへの対応 騒音, 振動, 悪臭, 草木等に関する苦情対応	事業費	1,641	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,641
2021年度 (最終予算額)	・公害防止対策 騒音規制法, 振動規制法, 悪臭防止法, 三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭, 草木等に関する苦情対応	事業費	1,194	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,194
2022年度 (最終予算額)	・公害防止対策 騒音規制法, 振動規制法, 悪臭防止法, 三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭, 草木等に関する苦情対応 ・公用車更新	事業費	2,642	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,642
2023年度 (当初予算額)	・公害防止対策 騒音規制法, 振動規制法, 悪臭防止法, 三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭, 草木等に関する苦情対応	事業費	1,384	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,384
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	6,861	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,861

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	事業場の公害防止対策、生活環境に関する相談への対応等を行った。 事業場の水質・悪臭、道路交通の振動などについて基準適合状況の調査を行った。 事業場の排水測定は6事業所を計8回、悪臭測定は2事業所を各1回、道路交通振動測定は2地点を各1回調査。 苦情相談の件数は、典型7公害等の件数が104件、草木等に関する件数が235件であった。				決算額		
					事業費(千円)		2,496
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,496
活動指標		公害等苦情対応件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						1.13	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	380	380	380	380	0	0	
②実績値	306	296	339		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	80.5%	77.9%	89.2%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	公害の発生源と苦情申立人相互の話を聞き、法令に基づいた指導・協議を行うことでバランス感覚の優れた人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	目的に応じ、公害に対する環境測定を業務委託と市職員による測定とで使い分け、効率的に成果を出している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	道路交通振動、悪臭測定は、法に基づき実施するもので妥当である。これまで事業場排水測定を市でも実施していたが、水質汚濁防止法では事業場側に測定義務があり、違反があれば法律を所管する県が指導するため、令和6年度から事業場排水の継続測定は実施しない方向で検討する。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	目的に応じ、公害に対する環境測定を業務委託と市職員による測定とで使い分け、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業所の排水測定及び悪臭測定については、経過観察が必要なこともあり、測定箇所の変りや固定が見られる。	

A 改善

改善手法
過去の苦情事例などを参考に、測定箇所の見直しを図り、効果的な測定箇所の選定を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		151108		単位施策 番号		1511		部局名		環境部		
								所属名		環境政策課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		身近な生活環境の維持, 向上を図っていること										
施策		安全・安心で快適な生活環境の構築										
単位施策		生活環境の保全と適切な公害対策										
事業名		斎苑管理運営事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				・斎苑の受付業務。 ・火葬・清掃・霊柩車運行・残骨灰処理業務委託の実施。 ・施設の維持管理。								
年度	事業説明						(千円)					
2020年度 (最終予算額)	パートタイム会計年度任用職員給与等, 業務費(火葬・清掃・霊柩車運行・残骨灰処理業務委託), 光熱水費(電気・ガス・水道), 燃料費(灯油等), 施設管理委託料, 火葬炉修繕工事。 【特財】 (使用料) 霊柩車 6,353千円 斎苑 11,060千円 (諸収入) 私用電気電話料 59千円 (財産収入) 建物貸付料 30千円						事業費		71,105			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		17,502		
								一般財源		53,603		
2021年度 (最終予算額)	パートタイム会計年度任用職員・フルタイム会計年度任用職員の給与等, 業務費(火葬・清掃・霊柩車運行・残骨灰処理業務委託), 光熱水費(電気・ガス・水道), 燃料費(灯油等), 施設管理委託料, 火葬炉修繕工事。 【特財】 (使用料) 霊柩車 6,144千円 斎苑 10,403千円 (諸収入) 私用電気電話料 57千円 (財産収入) 建物貸付料 自動販売機設置場所貸付代 242千円						事業費		78,748			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		16,846		
								一般財源		61,902		
2022年度 (最終予算額)	・パートタイム会計年度任用職員給与等, 業務費(火葬・清掃・霊柩車運行・残骨灰処理業務委託), 光熱水費(電気・ガス・水道), 燃料費(灯油等), 施設管理委託料, 火葬炉修繕工事。 【特財】 (使用料) 霊柩車 5,998千円 斎苑 9,919千円 (諸収入) 私用電気電話料 27千円 (財産収入) 建物貸付料 自動販売機設置場所貸付代 242千円						事業費		76,673			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		16,186		
								一般財源		60,487		
2023年度 (当初予算額)	・パートタイム会計年度任用職員給与等, 業務費(火葬・清掃・霊柩車運行・残骨灰処理業務委託), 光熱水費(電気・ガス・水道), 燃料費(灯油等), 施設管理委託料, 火葬炉修繕工事。 【特財】 (使用料) 霊柩車 6,175千円 斎苑 10,742千円 (諸収入) 私用電気電話料 30千円 (財産収入) 建物貸付料 自動販売機設置場所貸付代 242千円						事業費		85,359			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		17,189		
								一般財源		68,170		
※「活動指標」はD 実施に移動							事業費合計		311,885			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		67,723		
								一般財源		244,162		

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	・斎苑の受付業務 ・火葬・清掃・霊柩車運行業務委託 ・施設の維持管理					決算額		
						事業費(千円)		76,499
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	18,239
							一般財源	58,260
活動指標	斎苑開設日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数	
						1	3	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	352	352	352	353	0	2		
②実績値	352	352	352		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	高齢化に伴い、火葬件数が増加する中、必要な人的体制を確保し適切に業務を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	斎苑業務の委託業者と連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症への対応も含め、安定した施設運営ができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	火葬や霊柩車の運行等を業務委託しているが、専門知識のある事業者に委託することで安定的な運営を確保しており、それが市民の良好な生活環境の保全につながるものと考えている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	斎苑や霊柩車の使用料の歳入確保を適切に図ることで、安定的な事業運営ができている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
施設の老朽化が進んでおり、応急的な措置では対策しきれなくなっている。火葬炉についても老朽化が激しく、点検箇所の増加に伴い点検料が年々増加している。	

A 改善

改善手法
今後も必要最小限のコストでの施設の維持管理に努めながら、運営方法について検討していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	151111	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること				
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築				
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策				
事業名	埋火葬費用支弁事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		墓地、埋葬等に関する法律第9条の規定により、埋火葬を行う者がいない又は判明しない遺体の埋火葬を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)	埋火葬業務委託料 【特財】(県負担金)埋火葬費負担金140千円	事業費	140	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	140
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	埋火葬業務委託料 【特財】(県負担金)埋火葬費負担金 600千円	事業費	600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	600
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (当初予算額)	埋火葬業務委託料 【特財】(県負担金)埋火葬費負担金 600千円	事業費	600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	600
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,340	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,340
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	・埋火葬を行う者がいない又は判明しない遺体の埋火葬業務 ・費用弁償請求事務				決算額		
					事業費(千円)		344
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	344
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	埋火葬の件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
					0.2	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		1	1	1	0	0	
②実績値		2	3		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		200.0%	300.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	埋火葬を行う者がいない又は判明しない場合に適用される事業であるため、関係機関等との調整を通じて適正な人材育成を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	戸籍調査等により遺族へのアプローチなど十分に事前調査を行ったうえで事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	法の規定による事業であり、必要不可欠なものである。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	該当事案としないための事前調査において、十分な調査を行って遺族との対話を重ね、該当事案の削減に努めている。実施にあたっては必要最低限の費用で実施している。また、三重県から100%費用弁償される。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
法の規定により市が実施しなければならない事業であり、実施にあたっては十分な戸籍調査や遺族への確認等を行う必要があり、多大な時間を要する。	

A 改善

改善手法
遺族調査は不備がないよう慎重に進める必要があるため、関係機関等との連携、調査等を密に進めるように努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	161101	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	新設改良事業／幹線道路用地業務事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		幹線道路整備の用地取得を行うための事務			

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	令和2年度に取得予定の幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量、用地取得、登記等に関する事務	事業費	8,261
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	8,261
2021年度 (最終予算額)	令和3年度に取得予定の幹線道路用地の不動産鑑定、登記、測量、補償調査等に関する事務	事業費	8,036
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	8,036
2022年度 (最終予算額)	令和4年度に取得予定の幹線道路用地の不動産鑑定、登記、測量、補償調査等に関する事務	事業費	8,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	8,000
2023年度 (当初予算額)	令和5年度に取得予定の幹線道路用地の不動産鑑定、登記、測量、補償調査等に関する事務	事業費	2,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,000

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	26,297
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	26,297

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	取得予定である幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量を行い、活動指標見込値5人の地権者と用地交渉を重ねたが、補償内容や土地境界の問題等により、用地取得に至った地権者数は1人であった。 用地取得に至らなかった4人の地権者については、粘り強く用地交渉を重ね、信頼関係を醸成するよう努めた。				決算額			
					事業費(千円)		515	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	515	
活動指標		用地取得契約者数		単位	人	正規職員数		再任用職員数
						1		0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	5	5	5	5	0		0	
②実績値	1	1	1		人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	20.0%	20.0%	20.0%		—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	外部研修の受講、ベテラン職員による研修会の実施又は自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な補償額で用地の取得を図る必要があるため、不動産鑑定、建物等の補償額算定、測量等の専門的知識を要する業務は外部委託をせざるを得ないが、適正な価格で委託費等を算出し、発注している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地権者の多様な質問や要求等により、用地取得がより困難となっていることから、地権者が抱える問題等を探り、時間をかけて解決しなければならず、効率性を求めることはできない。 また、国によって定められた損失補償基準等に基づき業務を進める必要があることから、コスト削減を図ることは困難である	

A 改善

改善手法	
国の基準等に基づき適正な事務を効率よく行うとともに、地権者との交渉を密にして、地権者が抱える問題等の早期解決を図り、早期の用地取得に努める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	161102	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	用地取得事業／幹線道路用地取得事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	幹線道路整備に伴う用地交渉や買収地の管理に関する事務				

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	令和2年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	事業費	3,126
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	令和3年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	事業費	3,328
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	令和4年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	事業費	3,331
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (当初予算額)	令和5年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	事業費	3,196
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	12,981
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,981

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	取得予定である幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量を行い、活動指標見込値5人の地権者と用地交渉を重ねたが、補償内容や土地境界の問題等により、用地取得に至った地権者数は1人であった。 用地取得に至らなかった4人の地権者については、粘り強く用地交渉を重ね、信頼関係を醸成するよう努めた。				決算額			
					事業費(千円)		1,505	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	1,505	
活動指標		用地取得契約者数		単位	人	正規職員数		再任用職員数
						1	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	5	5	5	5	0		0	
②実績値	1	1	1		人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	20.0%	20.0%	20.0%		—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	外部研修の受講、ベテラン職員による研修会の実施又は自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な補償額で用地の取得を図る必要があるため、不動産鑑定、建物等の補償額算定、測量等の専門的知識を要する業務は外部委託をせざるを得ないが、適正な価格で委託費等を算出し、発注している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地権者の多様な質問や要求等により、用地取得がより困難となっていることから、地権者が抱える問題等を探り、時間をかけて解決しなければならず、効率性を求めることはできない。 また、国によって定められた損失補償基準等に基づき業務を進める必要があることから、コスト削減を図ることは困難である。	

A 改善

改善手法
国の基準等に基づき適正な事務を効率よく行くとともに、地権者との交渉を密にして、地権者が抱える問題等の早期解決を図り、早期の用地取得に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	161103	単位施策 番号	1611	部局名	土木部	
				所属名	土木用地課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること					
施策	整備優先度の高い道路の整備					
単位施策	幹線道路の整備推進					
事業名	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)／単独事業分					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)		
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		多くの工場が立地する国府工業団地の通勤車両や大型物流車両の交通混雑を解消するため、また、安全な通学路を確保するため、4車線化と歩道整備を行う。 事業箇所 庄野羽山三丁目地内から国府町地内 L=2,140m W=25.0m				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務			事業費		6,597
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,597
2021年度 (最終予算額)	令和3年度に取得予定の道路用地の不動産鑑定、登記、測量に関する事務			事業費		5,947
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5,947
2022年度 (最終予算額)	取得済みの道路用地の境界杭の復元、測量等に関する事務			事業費		5,940
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5,940
2023年度 (当初予算額)	令和5年度に取得予定の道路用地の不動産鑑定、登記、測量に関する事務			事業費		5,930
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5,930
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		24,414	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	24,414	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	取得予定である幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量を行い、活動指標見込値3人の地権者と用地交渉を重ね、用地取得に至った地権者数は3人であった。				決算額		
					事業費(千円)		2,420
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,420
活動指標		用地取得契約者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	0	3	3		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	外部研修の受講、ベテラン職員による研修会の実施又は自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な補償額で用地の取得を図る必要があるため、不動産鑑定、建物等の補償額算定、測量等の専門的知識を要する業務は外部委託をせざるを得ないが、適正な価格で委託費等を算出し、発注している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地権者の多様な質問や要求等により、用地取得がより困難となっていることから、地権者が抱える問題等を探り、時間をかけて解決しなければならず、効率性を求めることはできない。 また、国によって定められた損失補償基準等に基づき業務を進める必要があることから、コスト削減を図ることは困難である。	

A 改善

改善手法	
国の基準等に基づき適正な事務を効率よく行うとともに、地権者との交渉を密にして、地権者が抱える問題等の早期解決を図り、早期の用地取得に努める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	161104	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状況	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	県営事業負担金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	県営事業負担金	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿建設事務所管内の県施工工事箇所における鈴鹿市内街路持分負担事業。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	R2予算(単位:千円) 負担金 67,486 ※「負担割合」 街路整備交付金事業事業費×1/6	事業費	67,486	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	67,486
2021年度 (最終予算額)	R3予算(単位:千円) 負担金 80,000 ※「負担割合」 街路整備交付金事業 事業費×1/6	事業費	80,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	80,000
2022年度 (最終予算額)	R4予算(単位:千円) 負担金 78,334 ※「負担割合」 街路整備交付金事業 事業費×1/6 【特財】(地方債) 街路事業債／県営事業負担金／野町国府線 70,500千円	事業費	78,334	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	70,500
			その他	0
			一般財源	7,834
2023年度 (当初予算額)	R5予算(単位:千円) 負担金 53,334 ※「負担割合」 街路整備交付金事業 事業費×1/6	事業費	53,334	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	53,334
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	279,154	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	70,500
			その他	0
			一般財源	208,654

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	活動指標として、県営事業の工事箇所数を上げており、県との円滑な調整に努めた結果、目標値「1」に対し、実績は「1」であった。				決算額			
					事業費(千円)		78,333	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	70,400	
						その他	0	
						一般財源	7,933	
活動指標		県事業工事箇所数		単位	件	正規職員数		再任用職員数
						0.1		0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	1	1	1	1	0	0		
②実績値	1	1	1		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	県施行事業も含めた市内幹線道路網整備の進捗状況を把握することにより、今後の整備の方向性を確認できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が県営街路事業に対して一定の負担をすることにより、その進捗を促進することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	県道は市内幹線道路網を構成しており、その整備は、住民が移動しやすい交通環境の整備に大きく寄与する。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県営街路事業については、平成16年度の県市町間協議により、一定割合の負担が決定している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
現行の負担は妥当と考えているが、今後の自治体の財源をめぐる状況の推移により、市町負担の見直しを求めていく余地はある。	

A 改善

改善手法	
県と協議・調整する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		161105		単位施策 番号		1611		部局名		土木部	
								所属名		道路整備課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること									
施策		整備優先度の高い道路の整備									
単位施策		幹線道路の整備推進									
事業名		地方道路整備事業／加佐登鼓ヶ浦線									
事業計画期間		事業開始		2008年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(補助)			
重点戦略事業名		移動しやすい交通環境の整備									
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				地域幹線道路であり、F1レース開催時における渋滞の緩和と歩行者の安全確保のため4車線化と歩道拡幅を行う。 事業箇所 稲生町地内 L=990m W=23.0m, 南側歩道W=5.5m							
年度	事業説明					(千円)					
2020年度 (最終予算額)	R2予算(単位:千円) 委託費 6,410 工事費 37,948 用地費 13,000 補償費 12,000 合 計 69,358 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／加佐登鼓ヶ浦線 31,474千円 (地方債)道路新設改良事業債／加佐登鼓ヶ浦線 28,300千円					事業費		69,358			
						財源内訳	国庫支出金		31,474		
							県支出金		0		
							地方債		28,300		
							その他		0		
							一般財源		9,584		
2021年度 (最終予算額)	R3予算(単位:千円) 工事費 40,000 用地費 9,000 補償費 9,000 合 計 58,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／加佐登鼓ヶ浦線 29,000千円 (地方債)道路新設改良事業債／加佐登鼓ヶ浦線 26,100千円					事業費		58,000			
						財源内訳	国庫支出金		29,000		
							県支出金		0		
							地方債		26,100		
							その他		0		
							一般財源		2,900		
2022年度 (最終予算額)	R4予算(単位:千円) 工事費 5,000 用地費 5,000 補償費 40,000 合 計 50,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／加佐登鼓ヶ浦線 25,000千円 (地方債)道路新設改良事業債／加佐登鼓ヶ浦線 22,500千円					事業費		50,000			
						財源内訳	国庫支出金		25,000		
							県支出金		0		
							地方債		22,500		
							その他		0		
							一般財源		2,500		
2023年度 (当初予算額)	R5予算(単位:千円) 用地費 5,500 補償費 54,500 合 計 60,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／加佐登鼓ヶ浦線 30,000千円 (地方債)道路新設改良事業債／加佐登鼓ヶ浦線 27,000千円					事業費		60,000			
						財源内訳	国庫支出金		30,000		
							県支出金		0		
							地方債		27,000		
							その他		0		
							一般財源		3,000		
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		237,358			
						財源内訳	国庫支出金		115,474		
							県支出金		0		
							地方債		103,900		
							その他		0		
							一般財源		17,984		

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「54m」に対し、実績は「62m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており、2022年度に配分された予算と、2021年度に配分された予算の一部を2022年度に繰り越して実施した。					決算額		
						事業費(千円)		45,506
						財源内訳	国庫支出金	22,753
							県支出金	0
							地方債	20,500
							その他	0
							一般財源	2,253
活動指標		整備率(換算延長)			単位	m	正規職員数	再任用職員数
							0.8	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	96	79	54	77	0	0		
②実績値	56	20	62		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	58.3%	25.3%	114.8%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	建設技術関連団体による道路の計画・設計、工事の施工管理等に関する研修に参加し技術的能力の向上を図るとともに、実際の工事現場での事案処理を通して対応力を磨く。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に必要な情報の収集に努めつつ、最適な工法を探究するなど常に工事費用の縮減を念頭に置いて、事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市内幹線道路整備の指標となる道路整備プログラムに掲げられた路線を対象として道路整備を実施することにより、住民の移動しやすい交通環境の実現を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の社会資本整備総合交付金を活用し、財源の確保に努めながら事業を実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の十分な確保が必要である。	

A 改善

改善手法
県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	161106	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／安塚393号線				
事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2025年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		平成23年度から着手された金沢雨水幹線事業の進捗と合わせて、主要地方道鈴鹿環状線の渋滞緩和が期待できる生活道路の整備を行う。 事業箇所 安塚町地内外 L＝1,280m W＝5.0m			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	R2予算(単位:千円) 工事費 19,000 用地費 15,000 合 計 34,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／安塚393号線 17,000千円 (地方債)道路新設改良事業債／安塚393号線 15,500千円	事業費	34,000	
		財源内訳	国庫支出金	17,000
			県支出金	0
			地方債	15,500
			その他	0
			一般財源	1,500
2021年度 (最終予算額)	R3予算(単位:千円) 委託費 17,000 工事費 10,000 用地費 10,000 合 計 37,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／安塚393号線 18,500千円 (地方債)道路新設改良事業債／安塚393号線 16,700千円	事業費	37,000	
		財源内訳	国庫支出金	18,500
			県支出金	0
			地方債	16,700
			その他	0
			一般財源	1,800
2022年度 (最終予算額)	R4予算(単位:千円) 工事費 24,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／安塚393号線 12,000千円 (地方債)道路新設改良事業債／安塚393号線 10,800千円	事業費	24,000	
		財源内訳	国庫支出金	12,000
			県支出金	0
			地方債	10,800
			その他	0
			一般財源	1,200
2023年度 (当初予算額)	R5予算(単位:千円) 工事費 51,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／安塚393号線 25,500千円 (地方債)道路新設改良事業債／安塚393号線 23,000千円	事業費	51,000	
		財源内訳	国庫支出金	25,500
			県支出金	0
			地方債	23,000
			その他	0
			一般財源	2,500
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	146,000	
		財源内訳	国庫支出金	73,000
			県支出金	0
			地方債	66,000
			その他	0
			一般財源	7,000

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「23m」に対し、実績は「82m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており、2022年度に配分された予算と、2021年度に配分された予算の一部を2022年度に繰り越して実施した。なお、2022年度に配分された予算の一部を2023年度に繰り越して実施する。				決算額		
					事業費(千円)		35,048
					財源内訳	国庫支出金	17,524
						県支出金	0
						地方債	15,900
						その他	0
						一般財源	1,624
活動指標		整備率(換算延長)		単位	m	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	79	86	23	70	0	0	
②実績値	124	120	82		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	157.0%	139.5%	356.5%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	建設技術関連団体による道路の計画・設計、工事の施工管理等に関する研修に参加し技術的能力の向上を図るとともに、実際の工事現場での事案処理を通して対応力を磨く。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に必要な情報の収集に努めつつ、最適な工法を探究するなど常に工事費用の縮減を念頭に置いて、事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	幹線道路間をつなぐ道路の整備を実施し、利便性を高めることにより、住民の移動しやすい交通環境の実現を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の社会資本整備総合交付金を活用し、財源の確保に努めながら事業を実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の十分な確保が必要である。	

A 改善

改善手法	
県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	161108	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)				
事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2025年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助・単独)	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		多くの工場が立地する国府工業団地の通勤車両や大型物流車両の交通混雑を解消するため、また、安全な通学路を確保するため、4車線化と歩道整備を行う。 事業箇所 1期 庄野羽山三丁目地内から平野町地内 L＝860m W＝25.0m 2期 平野町地内から国府町地内 L＝1,280m W＝25.0m ※1期事業は、2022年度に完了。			

年度	事業説明			(千円)			
2020年度 (最終予算額)	R2予算(単位:千円)			事業費	264,982		
	委託費	48,582	【特財】	財源内訳	国庫支出金	137,050	
	工事費	111,100	(国庫支出金)防災・安全交付金／汲川原橋徳田線		115,500千円	県支出金	0
	用地費	65,854	(国庫支出金)防災・安全交付金／汲川原橋徳田線2期		21,550千円	地方債	101,400
	補償費	39,446	(地方債)街路事業債／汲川原橋徳田線		85,500千円	その他	0
	合 計	264,982	(地方債)街路事業債／汲川原橋徳田線2期		15,900千円	一般財源	26,532
2021年度 (最終予算額)	R3予算(単位:千円)			事業費	1,029,750		
	委託費	41,000	【特財】	財源内訳	国庫支出金	550,000	
	工事費	83,000	(国庫支出金)防災・安全交付金／汲川原橋徳田線		44,000千円	県支出金	0
	用地費	108,788	(国庫支出金)防災・安全交付金／汲川原橋徳田線2期		506,000千円	地方債	405,000
	補償費	796,962	(地方債)街路事業債／汲川原橋徳田線		32,400千円	その他	0
	合 計	1,029,750	(地方債)街路事業債／汲川原橋徳田線2期		372,600千円	一般財源	74,750
2022年度 (最終予算額)	R4予算(単位:千円)			事業費	321,410		
	委託費	17,000	【特財】	財源内訳	国庫支出金	159,500	
	工事費	46,000	(国庫支出金)防災・安全交付金／汲川原橋徳田線		16,500千円	県支出金	0
	用地費	106,255	(国庫支出金)防災・安全交付金／汲川原橋徳田線2期		143,000千円	地方債	117,400
	補償費	152,155	(地方債)街路事業債／汲川原橋徳田線		12,100千円	その他	0
	合 計	321,410	(地方債)街路事業債／汲川原橋徳田線2期		105,300千円	一般財源	44,510
2023年度 (当初予算額)	R5予算(単位:千円)			事業費	151,600		
	工事費	32,000	【特財】	財源内訳	国庫支出金	79,750	
	用地費	13,600	(国庫支出金)防災・安全交付金／汲川原橋徳田線2期		79,750千円	県支出金	0
	補償費	106,000	(地方債)街路事業債／汲川原橋徳田線2期		58,700千円	地方債	58,700
	合 計	151,600			その他	0	
					一般財源	13,150	
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	1,767,742		
				財源内訳	国庫支出金	926,300	
					県支出金	0	
					地方債	682,500	
					その他	0	
				一般財源	158,942		

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「192m」に対し、実績は「332m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており、2022年度に配分された予算と、2021年度に配分された予算の一部を2022年度に繰り越して実施した。なお、2022年度に配分された予算の一部を2023年度に繰り越して実施する。				決算額		
					事業費(千円)		1,101,428
					財源内訳	国庫支出金	581,221
						県支出金	0
						地方債	428,000
						その他	0
						一般財源	92,207
活動指標		整備率(換算延長)		単位	m	正規職員数	再任用職員数
						1.9	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	160	87	192	190	0	0	
②実績値	84	98	332		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	52.5%	112.6%	172.9%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	建設技術関連団体による道路の計画・設計、工事の施工管理等に関する研修に参加し技術的能力の向上を図るとともに、実際の工事現場での事案処理を通して対応力を磨く。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に必要な情報の収集に努めつつ、最適な工法を探究するなど常に工事費用の縮減を念頭に置いて、事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市内幹線道路整備の指標となる道路整備プログラムに掲げられた路線を対象として道路整備を実施することにより、住民の移動しやすい交通環境の実現を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の防災・安全交付金を活用し、財源の確保に努めながら事業を実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の十分な確保が必要である。

A 改善

改善手法
県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

実行計画 番号	161109	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／三日市地子町線外				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2030年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	本路線は、南北を走る鈴鹿四日市道路と東端で接続し、都市計画道路平野三日市線と安塚地子町線を東西で結ぶ幹線道路である。災害時における輸送機能の確保、幹線道路網の確立、慢性的な交通渋滞が著しい主要地方道鈴鹿環状線を補完する道路として、現道の拡幅整備を行う。 事業箇所 三日市町～安塚町地内 L=1,670m W=16.0m
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)	R4予算(単位:千円) 委託費 8,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／三日市地子町線外 4,000千円 (地方債)道路新設改良事業債／三日市地子町線外 3,600千円	事業費		8,000
		財源内訳	国庫支出金	4,000
			県支出金	0
			地方債	3,600
			その他	0
			一般財源	400
2023年度 (当初予算額)	R5予算(単位:千円) 委託費 28,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／三日市地子町線外 14,000千円 (地方債)道路新設改良事業債／三日市地子町線外 12,600千円	事業費		28,000
		財源内訳	国庫支出金	14,000
			県支出金	0
			地方債	12,600
			その他	0
			一般財源	1,400

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		36,000
	財源内訳	国庫支出金	18,000
		県支出金	0
		地方債	16,200
		その他	0
		一般財源	1,800

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「16m」に対し、実績は「12m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めている。なお、2022年度に配分された予算の一部を2023年度に繰り越して実施する。				決算額		
					事業費(千円)		5,980
					財源内訳	国庫支出金	2,990
						県支出金	0
						地方債	2,700
						その他	0
						一般財源	290
活動指標		整備率(換算延長)		単位	m	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			16	45	0	0	
②実績値			12		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			75.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	建設技術関連団体による道路の計画・設計、工事の施工管理等に関する研修に参加し技術的能力の向上を図るとともに、実際の工事現場での事案処理を通して対応力を磨く。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に必要な情報の収集に努めつつ、最適な工法を探究するなど常に工事費用の縮減を念頭に置いて、事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本路線は、都市計画道路平野三日市線東端から東方へ県道上野鈴鹿線や鈴鹿中央病院につながる幹線道路であり、その整備を実施し、利便性を高めることにより、住民の移動しやすい交通環境の実現を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の社会資本整備総合交付金を活用し、財源の確保に努めながら事業を実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の十分な確保が必要である。	

A 改善

改善手法	
県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	161111	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の形態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／平野三日市線				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2026年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿四日市道路と都市計画道路汲川原橋徳田線を結ぶ道路であり、災害時における輸送機能の確保、幹線道路網の確立、慢性的な交通渋滞が著しい主要地方道鈴鹿環状線を補完する道路として、現道の拡幅整備を行う。				
	事業箇所 算所町地内外 L=940m W=16.0m				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)	R3予算(単位:千円) 委託費 13,000 合 計 13,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／平野三日月線 6,500千円 (地方債)道路新設改良事業債／平野三日月線 5,900千円	事業費	13,000	
		財源内訳	国庫支出金	6,500
			県支出金	0
			地方債	5,900
			その他	0
			一般財源	600
2022年度 (最終予算額)	R4予算(単位:千円) 委託費 38,460 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／平野三日月線 19,230千円 (地方債)道路新設改良事業債／平野三日月線 17,300千円	事業費	38,460	
		財源内訳	国庫支出金	19,230
			県支出金	0
			地方債	17,300
			その他	0
			一般財源	1,930
2023年度 (当初予算額)	R5予算(単位:千円) 委託費 6,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／平野三日月線 3,000千円 (地方債)道路新設改良事業債／平野三日月線 2,700千円	事業費	6,000	
		財源内訳	国庫支出金	3,000
			県支出金	0
			地方債	2,700
			その他	0
			一般財源	300
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	57,460	
		財源内訳	国庫支出金	28,730
			県支出金	0
			地方債	25,900
			その他	0
			一般財源	2,830

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「103m」に対し、実績は「51m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており、2022年度に配分された予算と、2021年度に配分された予算の一部を2022年度に繰り越して実施した。なお、2022年度に配分された予算の一部を2023年度に繰り越して実施する。				決算額		
					事業費(千円)		32,307
					財源内訳	国庫支出金	16,153
						県支出金	0
						地方債	14,500
						その他	0
						一般財源	1,654
活動指標		整備率(換算延長)		単位	m	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		20	103	60	0	0	
②実績値		14	51		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		70.0%	49.5%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	建設技術関連団体による道路の計画・設計、工事の施工管理等に関する研修に参加し技術的能力の向上を図るとともに、実際の工事現場での事案処理を通して対応力を磨く。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に必要な情報の収集に努めつつ、最適な工法を探究するなど常に工事費用の縮減を念頭に置いて、事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市内幹線道路整備の指標となる道路整備プログラムに掲げられた路線を対象として道路整備を実施することにより、住民の移動しやすい交通環境の実現を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の社会資本整備総合交付金を活用し、財源の確保に努めながら事業を実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の十分な確保が必要である。	

A 改善

改善手法	
県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	161112	単位施策 番号	1611	部局名		土木部	
				所属名		道路整備課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態		地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること					
施策		整備優先度の高い道路の整備					
単位施策		幹線道路の整備推進					
事業名		地方道路整備事業／玉垣若松線					
事業計画期間		事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分		一般会計		新規・継続区分		継続	
政策・経常区分		政策的事業		経費区分		普通建設(補助)	
重点戦略事業名		移動しやすい交通環境の整備					
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		本路線は、一般国道23号と主要地方道四日市鈴鹿環状線を結び、接続する安塚地子町線を連絡して医療・福祉施設へつながる重要な路線である。 現在、朝夕の渋滞が頻繁に発生しており、中勢バイパス4工区の令和5年度開通を見据え、道路拡幅及び歩道整備を行うことにより、道路利用者の安全確保を図る。 事業箇所 北玉垣町地内 L＝80m W＝12.8m					
年度	事業説明				(千円)		
2020年度 (最終予算額)					事業費		
					財源内訳	国庫支出金	
						県支出金	
						地方債	
						その他	
一般財源							
2021年度 (最終予算額)					事業費		
					財源内訳	国庫支出金	
						県支出金	
						地方債	
						その他	
一般財源							
2022年度 (最終予算額)	R4予算(単位:千円) 委託費 2,000 用地費 2,000 補償費 4,000 合 計 8,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／玉垣若松線 4,000千円 (地方債)道路新設改良事業債／玉垣若松線 3,600千円				事業費		8,000
					財源内訳	国庫支出金	4,000
						県支出金	0
						地方債	3,600
						その他	0
一般財源	400						
2023年度 (当初予算額)	R5予算(単位:千円) 委託費 600 工事費 31,500 用地費 3,900 補償費 1,000 合 計 37,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／玉垣若松線 18,500千円 (地方債)道路新設改良事業債／玉垣若松線 16,600千円				事業費		37,000
					財源内訳	国庫支出金	18,500
						県支出金	0
						地方債	16,600
						その他	0
一般財源	1,900						
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計		45,000
					財源内訳	国庫支出金	22,500
						県支出金	0
						地方債	20,200
						その他	0
一般財源	2,300						

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「14m」に対し、実績は「10m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めている。なお、2022年度に配分された予算の一部を2023年度に繰り越して実施する。					決算額				
						事業費(千円)		5,489		
						財源内訳	国庫支出金		2,744	
							県支出金		0	
							地方債		2,500	
							その他		0	
							一般財源		245	
活動指標		整備率(換算延長)			単位	m	正規職員数		再任用職員数	
							0.8		0	
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値					14	66	0		0	
②実績値					10		人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)					71.4%		—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	建設技術関連団体による道路の計画・設計、工事の施工管理等に関する研修に参加し技術的能力の向上を図るとともに、実際の工事現場での事案処理を通して対応力を磨く。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に必要な情報の収集に努めつつ、最適な工法を探究するなど常に工事費用の縮減を念頭に置いて、事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	幹線道路間をつなぐ道路の整備を実施し、利便性を高めることにより、住民の移動しやすい交通環境の実現を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の社会資本整備総合交付金を活用し、財源の確保に努めながら事業を実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の十分な確保が必要である。	

A 改善

改善手法	
県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	161201	単位施策 番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	国・県などの道路事業促進

事業名	幹線道路計画推進事業／幹線道路整備促進業務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		・幹線道路事業の建設促進を図ることを目的とし設立された各同盟会等の負担金 ・国県等への幹線道路事業の要望及び調整等、事業促進を図るための活動(旅費等)経費及びシンポジウムを開催する			

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	幹線道路の整備促進のため、同盟会等の要望活動を積極的に進める。	事業費	4,175
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	幹線道路の整備促進のため、シンポジウム、同盟会等の要望活動等を進めるための経費	事業費	4,165
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	幹線道路の整備促進のため、シンポジウム、同盟会等の要望活動等を進めるための経費	事業費	4,189
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (当初予算額)	幹線道路の整備促進のため、同盟会等の要望活動等を進めるための経費 中勢バイパス開通イベント関連経費	事業費	5,094
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	17,623
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	17,623

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	国、県が進める幹線道路事業の建設促進に向けて、各同盟会事務局としての役割を果たしつつ、関係機関と協力連携のもと、積極的な要望活動を実施した。					決算額		
						事業費(千円)	3,310	
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	3,310
活動指標	各同盟会による関係機関に対する要望回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						2	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	13	13	13	13	0	0		
②実績値	22	22	25		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	169.0%	169.0%	192.3%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	幹線道路の建設促進に向けての効果的な要望活動の展開にあたっては、社会情勢等の変化を注視し、要望内容へ反映していくことが重要であり、これらの事務事業を通して、有効性などを高める人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	実施にあたっての日程等を調整し、効率的な事務事業の実施に努めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	要望活動についての成果が出ており、事業手法については妥当であると考えている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	各同盟会の活動内容及び会計状況について適正に処理されていることを確認している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
幹線道路事業の整備を一層促進するため、事業予算の確保に向けた、より効果的な要望活動を展開していく必要がある。	

A 改善

改善手法
限られた予算の中で、最大限の効果を生むように効率的かつ効果的な要望活動を実施していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	161202	単位施策 番号	1612	部局名	土木部	
				所属名	土木総務課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること					
施策	整備優先度の高い道路の整備					
単位施策	国・県などの道路事業促進					
事業名	新名神スマートインター関連事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		新名神高速道路鈴鹿PAスマートICの整備に伴う利活用に向けた協議, 調整, PR及び関連整備市道の評価を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	スマートICの利用向上に向け, 関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びPRを行う。			事業費		89
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	89
2021年度 (最終予算額)	スマートICの利用向上に向け, 関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びPRを行うための経費			事業費		89
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	89
2022年度 (最終予算額)	スマートICの利用向上に向け, 関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びPRを行うための経費			事業費		89
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	89
2023年度 (当初予算額)	スマートICの利用向上に向け, 関係機関との意見交換等を行うための経費 スマートICの設置に伴い整備した市道の事業効果検討業務			事業費		3,089
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,089
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		3,356	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	3,356	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	スマートインターチェンジの利用状況などの把握と検証を行った。 コロナ禍による利用台数が減少していることから、地区協議会是不開催とした。					決算額			
						事業費(千円)		0	
						財源内訳	国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
							一般財源	0	
活動指標		意見交換・協議の回数			単位	回	正規職員数		再任用職員数
							0.2		0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	1	1	1	1	0	0			
②実績値	1	1	0		人件費のみ事業	法定受託事務			
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	0.0%		—	—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	利用状況の検証を通して、社会情勢を踏まえた有効性などを高める人材育成を実施した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	地区協議会が不開催であったため、投入費用は生じなかったが、利用状況の検証を実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	スマートインターチェンジの利用促進に向けた検証及び地区協議会での協議は重要であり妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	利用状況を検証し、協議会を不開催とした。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
東海環状自動車道の開通を控え、今後、当該インターチェンジの重要度はさらに増加することから、継続した利用状況の把握・検証と利用促進にむけた協議会での検討が必要である。	

A 改善

改善手法
利用状況の検証及び協議会での検討結果を踏まえ、実効性のある施策の展開へつなげていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	161203	単位施策 番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木総務課
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること				
施策	整備優先度の高い道路の整備				
単位施策	国・県などの道路事業促進				
事業名	国県道路整備関連事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		国道や県道の整備に伴い必要となる市道の整備等を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	1中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所 南玉垣町地内 L=70m W=4m 事業内容 両側側溝の整備, 舗装 2中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所 安塚町地内 L=50m W=5.5m 事業内容 両側側溝の整備, 舗装	事業費	27,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	27,000
2021年度 (最終予算額)	中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所南玉垣町地内L=70mW=4m	事業費	12,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,000
2022年度 (最終予算額)	主要幹線道路整備に伴う市道改良事業 事業箇所 三日市町地内 L=90m W=1.8m 事業内容 舗装	事業費	7,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,000
2023年度 (当初予算額)	道路網等検討業務委託 主要幹線道路整備に伴う関連市道整備に関する検討業務 中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所 市道栄天名線道路舗装工事	事業費	7,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,500
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	53,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	53,500

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	工事が進められている中勢バイパス事業に伴う関連市道の整備等について国交省及び地元との協議、諸調整、施工を実施した。					決算額		
						事業費(千円)		2,352
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	2,352
活動指標		整備延長			単位	m	正規職員数	再任用職員数
							0.8	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	120	100	40	120	0	0		
②実績値	192	74	90		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	160.0%	74.0%	225.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	幹線道路の建設促進に向けては、事業環境等の変化を注視し、事業による影響などについて把握し、地元と十分に協議の上、対応していくことが重要であり、これらの事務事業を通して、有効性などを高める人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連市道の整備にあたり、課外事業で対応することで効率的な成果を導いた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国、県が進める幹線道路整備に伴う市道整備は、周辺住民の生活を維持していく上で重要であり、事業手法については妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国との施工協議により、歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
工事施工区間に工場が多く存在し、工程調整など事業の進捗に影響がある。 国、県により市内で整備が進められる幹線道路事業に関連する市道整備であり、今後とも予算を確保して機動的な対応を行っていく必要が在る。

A 改善

改善手法
関係機関等との協議により、より有効性の高い事業実施に向けて、PDCAサイクルを意識しながら、効率的かつ効果的な業務推進が図られるように努めていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		162101	単位施策 番号		1621	部局名 所属名		土木部 土木総務課				
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること										
施策		移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上										
単位施策		市道の維持管理										
事業名		地籍調査事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要			国土調査法に基づいて地籍調査を実施する。一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地積の測量を行い、地籍図及び地籍簿を作成して成果の閲覧を行う。県の認証、国の承認を得た後、その成果を法務局へ送致し登記情報の整理を行う。									
年度	事業説明					(千円)						
2020年度 (最終予算額)	現況調査 礒山Ⅰ調査区(礒山三丁目・四丁目)約0.14km ² 鈴鹿四日市道路甲斐・竹野調査区(甲斐町・竹野町)約0.31km ² 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金8,223千円					事業費		20,150				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		8,223			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		11,927			
2021年度 (最終予算額)	現況調査、成果の閲覧業務 礒山Ⅰ調査区(礒山三丁目・四丁目)約0.14km ² 礒山Ⅰ-②調査区(礒山三丁目)約0.09km ² 甲斐・竹野調査区(甲斐町・野辺町)約0.31km ² 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金 8,748千円					事業費		19,238				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		8,748			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		10,490			
2022年度 (最終予算額)	事前調査、現況調査、成果の閲覧の業務委託 礒山Ⅰ調査区(礒山三丁目・礒山四丁目) 礒山Ⅰ-②調査区(礒山三丁目) 礒山Ⅱ調査区(礒山一丁目・礒山二丁目) 三日市・末広調査区(三日市町・末広西外) 甲斐・竹野調査区(甲斐町・野辺町) 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金 5,784千円 社会資本整備円滑化地籍整備事業費負担金 3,450千円					事業費		19,421				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		9,234			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		10,187			
2023年度 (当初予算額)	事前調査、現況調査、成果の閲覧の業務委託 礒山Ⅰ調査区(礒山三丁目・礒山四丁目) 礒山Ⅱ調査区(礒山一丁目・礒山二丁目) 礒山Ⅲ調査区(礒山一丁目・礒山二丁目) 三日市・末広調査区(三日市町・末広西外) 山辺・河田調査区(山辺町・河田町) 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金 6,975千円 社会資本整備円滑化地籍整備事業費負担金 29,925千円					事業費		55,317				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		36,900			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		18,417			
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		114,126				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		63,105			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		51,021			

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	磯山調査区については、負担金の採択率に合わせて、三日市・末広調査区については、補助金交付額にて実施。 磯山Ⅰ-②調査区(磯山三丁目):成果の閲覧業務を実施。 磯山Ⅱ調査区(磯山一丁目・二丁目):現地立会業務を実施。 三日市・末広調査区(三日市町・末広町):事前調査業務を実施。 甲斐・竹野調査区(甲斐町・竹野町):成果の閲覧業務を実施。				決算額	
					事業費(千円)	
					17,819	
					財源内訳	国庫支出金
						0
						県支出金
						8,931
						地方債
						0
						その他
						0
						一般財源
						8,888
活動指標		進捗率		単位	%	正規職員数
						再任用職員数
						3
						0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2.23	2.38	2.45	2.6	0	0
②実績値	2.02	2.1	2.18		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	90.6%	88.2%	88.9%		—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	業務を分担することで、事業の効率性を高め、それぞれの担当する業務において育成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	補助金・負担金のそれぞれの採択率に合わせて事業内容を選定し、効率的に活用して事業を進めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事業を進めるにあたり、委託業務がその大部分を占めており、委託業務の内容についても国の定める基準に基づいて実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	例年の負担金の交付に加えて、新しく補助金の交付を受け事業の遂行に努めた。なお、歳出の大部分が委託費であり、補助金・負担金の各々の採択率に合わせて歳出が決まる補助事業のため、決定交付額に応じて事業実施区域で内容選定しており、歳出の削減は難しい状況である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今までの地籍調査に加え、本年度は新しく社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金の交付を受けて業務の遂行に努めたが、活動指標の向上は、補助金や負担金の交付額によるところが大きいため、決定された交付額に対して、有効活用や改善意識を持った業務の遂行だけでは、向上に結び付きにくい状況である。	

A 改善

改善手法
補助金と負担金の予算要求額や職員数、業務スケジュール等を精査するとともに、業務の相互サポートを徹底し、組織全体としての対応力を強化することで、より効率的かつ正確な業務遂行に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		162102		単位施策 番号		1621		部局名		土木部		
								所属名		土木総務課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること										
施策		移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上										
単位施策		市道の維持管理										
事業名		道路, 橋りょう台帳管理事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				道路管理者が市道の円滑な維持管理及び財産管理を行うため, 道路法に基づき市が管理する道路台帳等の修正業務								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成						事業費		20,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		20,000	
2021年度 (最終予算額)		道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成						事業費		12,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		12,000	
2022年度 (最終予算額)		道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成						事業費		10,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		10,000	
2023年度 (当初予算額)		道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成						事業費		10,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		10,000	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		52,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		52,000	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	県道と市道の交換による路線変更、中勢バイパス側道移管等による台帳修正を行った。開発による帰属道路の認定による新規路線も順番に行っている。				決算額				
					事業費(千円)		9,997		
					財源内訳	国庫支出金	0		
						県支出金	0		
						地方債	0		
						その他	0		
						一般財源	9,997		
活動指標		道路台帳修正事務処理件数		単位	件	正規職員数		再任用職員数	
						2		0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	250	250	250	250	0	0			
②実績値	445	204	161		人件費のみ事業	法定受託事務			
割合(②÷①)	178.0%	81.6%	64.4%		—	—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	業務を分担することで、それぞれの担当する業務において育成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	路線により事務量が異なることから、見込み値を下回る実績値となったが、優先順位をつけ予算限度額までの台帳修正を行うなど、より効率性、有効性を重視した事務事業を進めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	道路管理として市道の円滑な維持管理及び財産管理を行うために、道路法に基づき市が管理する道路台帳修正業務であり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県道移管等によるものは、元の台帳を利用するなど歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
変更した路線が多いため、年度を持ち越した路線があるため、優先順位をつけて効率的に修正していく必要がある。	

A 改善

改善手法
適正な台帳整備に向けて、PDCAサイクルを意識しながら、効率的かつ効果的な業務推進が図れるように努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		162103		単位施策 番号		1621		部局名		土木部		
								所属名		土木総務課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること										
施策		移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上										
単位施策		市道の維持管理										
事業名		道路管理事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				道路管理者が市道の適正な財産管理を行うための、官民境界査定業務、未登記処理業務、道路賠償業務、占用物件管理業務等								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 占用物件データ変換業務委託費 道路賠償責任保険料 公用車購入費 【特財】(手数料)諸証明手数料 100千円 (諸収入)災害共済金 500千円						事業費		10,993		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		600	
									一般財源		10,393	
2021年度 (最終予算額)		官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料 公用車購入費 【特財】(手数料)諸証明手数料100千円 (諸収入)災害共済金500千円						事業費		10,865		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		600	
									一般財源		10,265	
2022年度 (最終予算額)		官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料 【特財】(手数料)諸証明手数料 100千円 (諸収入)災害共済金 500千円						事業費		10,655		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		600	
									一般財源		10,055	
2023年度 (当初予算額)		官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料 公用車購入費 【特財】(手数料)諸証明手数料 100千円 (諸収入)災害共済金 500千円						事業費		11,618		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		600	
									一般財源		11,018	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		44,131		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		2,400	
									一般財源		41,731	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	官民境界確認事務等の処理件数は、見込値を下回る件数であったが適正に処理を行い、円滑な業務遂行ができた。				決算額		
					事業費(千円)	7,295	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	7,295
活動指標	官民境界確認事務等処理件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						12	2
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	500	500	500	500	0	2	
②実績値	455	487	420		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	91.0%	97.4%	84.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を意識した事務事業を進める上で、人材の育成にあたった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	主副の担当2名体制による境界確認、業務内容に応じた占用審査業務の分担等により、効率的な事務事業の実施を進めている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	関係法令等に基づき事務事業を進めるにあたり、業務の分担により適正な処理に努めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
1件あたりの処理時間の短縮にあたり、複雑な案件の対応や申請者との日程調整等が課題と捉えている。	

A 改善

改善手法
共通・個別の課題解決に向けた情報共有と検討、また個々のスキルアップを進めるとともに、PDCAサイクルを意識しながら、効率的かつ効果的な業務推進が図れるように努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	162104	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	市道の維持管理

事業名	橋梁耐震・長寿命化事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計			新規・継続区分	継続
政策・経常区分	政策的事業			経費区分	普通建設(補助)
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		(耐震)橋梁耐震整備計画に基づき、優先度の高い橋梁から耐震整備工事を行い、緊急輸送路ネットワークを構築する。 (長寿命化)予防保全的な修繕及び架け替え計画により、安心安全な橋梁環境を確保する。			

年度	事業説明				(千円)		
2020年度 (最終予算額)	(耐震) 橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 (長寿命化) 橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 R2予算(単位:千円) 工事費(耐震) 123,400 【特財】 工事費(長寿命化) 54,900 (国庫支出金) 防災・安全交付金 132,275千円 委託費 75,730 (地方債) 橋りょう新設改良事業債 77,700千円 諸経費 70				事業費	254,100	
					財源内訳	国庫支出金	132,275
						県支出金	0
						地方債	77,700
						その他	0
						一般財源	44,125
2021年度 (最終予算額)	(耐震) 橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 (長寿命化) 橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 R3予算(単位:千円) 工事費(耐震) 15,030 【特財】 工事費(長寿命化) 56,310 (国庫支出金) 防災・安全交付金 27,550 委託費(耐震) 44,000 (国庫支出金) 道路メンテナンス事業費補助金 44,818 委託費(長寿命化) 35,648 (地方債) 橋りょう新設改良事業債 46,600 諸経費 70				事業費	151,058	
					財源内訳	国庫支出金	72,368
						県支出金	0
						地方債	46,600
						その他	0
						一般財源	32,090
2022年度 (最終予算額)	(耐震) 橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 (長寿命化) 橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 R4予算(単位:千円) 工事費(耐震) 23,000 【特財】 工事費(長寿命化) 72,800 (国庫支出金) 防災・安全交付金 28,500 委託費(耐震) 37,000 (国庫支出金) 道路メンテナンス事業費補助金 66,440 委託費(長寿命化) 57,000 (地方債) 橋りょう新設改良事業債 52,400 諸経費 208				事業費	190,008	
					財源内訳	国庫支出金	94,940
						県支出金	0
						地方債	52,400
						その他	0
						一般財源	42,668
2023年度 (当初予算額)	(耐震) 橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 (長寿命化) 橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 R5予算(単位:千円) 工事費(耐震) 220,000 【特財】 工事費(長寿命化) 112,000 (国庫支出金) 道路メンテナンス事業費補助金 74,250 委託費(耐震) 53,500 (地方債) 橋りょう新設改良事業債 38,400 委託費(長寿命化) 53,500 (地方債) 緊急防災・減災事業債 220,000 諸経費 228 (諸収入) 橋りょう長寿命化事業受託収入 11,000				事業費	385,728	
					財源内訳	国庫支出金	74,250
						県支出金	0
						地方債	258,400
						その他	11,000
						一般財源	42,078
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計	980,894	
					財源内訳	国庫支出金	373,833
						県支出金	0
						地方債	435,100
						その他	11,000
一般財源	160,961						

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	<補助事業分> 【耐震】 箕田跨線橋 橋梁耐震工事 南長太跨線橋 橋梁耐震補強設計業務委託 【長寿命化】高岡橋 橋梁補修工事 外1件 稲生7号橋 橋梁点検及び健全度評価業務委託 外5件 <単独事業分> 【長寿命化】白子28号橋 橋梁補修工事 外6件 鈴鹿市橋梁管理システム保守業務				決算額		
					事業費(千円)		205,280
					財源内訳	国庫支出金	104,097
						県支出金	0
						地方債	60,800
						その他	0
						一般財源	40,383
活動指標		橋梁耐震補強・長寿命化工事件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						1.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	5	5	5	5	0	0	
②実績値	19	11	10		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	380.0%	220.0%	200.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっているが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の交付金を活用し事業を進めている。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当でない。最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要不可欠である。

A 改善

改善手法
県との協議・調整を密にし、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。また、緊急防災・減災事業債(起債事業)の活用を図っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	162105	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること				
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上				
単位施策	市道の維持管理				
事業名	橋梁維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		橋梁の維持管理に関する修繕事業			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	橋梁の維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	事業費	3,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,000
2021年度 (最終予算額)	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	事業費	2,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,500
2022年度 (最終予算額)	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	事業費	2,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,500
2023年度 (当初予算額)	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	事業費	3,200	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,200
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	11,200	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,200

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	橋りょう維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施。				決算額		
					事業費(千円)		2,499
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,499
活動指標	橋梁維持修繕件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
					0.25	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	10	10	10	10	0	0	
②実績値	10	10	9		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	90.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっているが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
橋梁長寿命化事業(交付金)と上手く組み合わせ、少ない予算で安全安心な橋梁維持をしていかなければならない。	

A 改善

改善手法
点検結果に基づき鈴鹿市橋梁長寿命化修繕計画の修正を行っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	162106	単位施策 番号	1621	部局名		土木部	
				所属名		道路保全課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態		地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること					
施策		移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上					
単位施策		市道の維持管理					
事業名		道路維持管理事業					
事業計画期間		事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分		一般会計			新規・継続区分	継続	
政策・経常区分		経常的事業			経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名							
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		・道路安全施設の維持修繕費 ・鈴鹿市駅前の噴水施設、西条歩行者専用道路等の水道料金 ・地下道の電気料金 ・地下道施設管理に関する委託料					
年度	事業説明				(千円)		
2020年度 (最終予算額)	道路施設の維持管理に関する諸経費				事業費		3,365
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,365
2021年度 (最終予算額)	道路施設の維持管理に関する諸経費				事業費		3,321
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,321
2022年度 (最終予算額)	道路施設の維持管理に関する諸経費				事業費		4,803
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,803
2023年度 (当初予算額)	道路施設の維持管理に関する諸経費				事業費		6,531
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	6,531
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計		18,020	
				財源内訳	国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	18,020	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	「この先行き止まり」などの案内表示板について、地元要望に沿い、設置を行なった。 ・市内地下道14箇所の維持管理を地元住民に依頼し、異常発見時には、連絡を受け対応を行い、大雨などで冠水の恐れがある場合も、随時巡回をしてもらい、緊急対応が必要な場合に、連絡を受け、通行止めなどの措置を行い事故を未然に防止した。 ・鈴鹿市駅前、白子駅前等の噴水施設、地下道照明灯について、適正に維持管理を行った。				決算額		
					事業費(千円)		4,234
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,234
活動指標		地下道施設管理委託箇所数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						2.429	0.05
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	14	14	14	14	0	0	
②実績値	15	15	14		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	107.0%	107.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考えるが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
適正に実施されている。	

A 改善

改善手法
—

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		162107		単位施策 番号		1621		部局名		土木部		
								所属名		道路保全課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること										
施策		移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上										
単位施策		市道の維持管理										
事業名		道路維持修繕事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				・道路の維持管理に関する諸経費 道路側溝の管理及び清掃、除草及び街路樹の剪定、残土及び草の処分、原材料の支給、倒木撤去等 ・道路側溝や舗装の維持修繕								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		《道路修繕事業》道路の損傷箇所の修復を行う。 《原材料支給事業》道路施設の補修材料を自治会等に支給している。また、道路凍結等に対応するための融雪材を支給及び補充している。 《道路環境保全事業》業者委託や自治会等のボランティアによる道路環境を保持するための事業を実施している。 ＜参考＞ 道路施設管理委託 ・除草委託・路面清掃委託・側溝清掃委託・街路樹管理委託 【特財】(その他)道路橋りょう費使用料 105,000千円						事業費		330,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		105,000	
									一般財源		225,000	
2021年度 (最終予算額)		《道路修繕事業》道路の損傷箇所の修復を行う。 《原材料支給事業》道路施設の補修材料を自治会等に支給している。また、道路凍結等に対応するための融雪材を支給及び補充している。 《道路環境保全事業》業者委託や自治会等のボランティアによる道路環境を保持するための事業を実施している。 ＜参考＞ 道路施設管理委託 ・除草委託・路面清掃委託・側溝清掃委託・街路樹管理委託 【特財】(その他)道路橋りょう費使用料105,000千円						事業費		375,828		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		105,000	
									一般財源		270,828	
2022年度 (最終予算額)		《道路修繕事業》道路の損傷箇所の修復を行う。 《原材料支給事業》道路施設の補修材料を自治会等に支給している。また、道路凍結等に対応するための融雪剤を支給及び補充している。 《道路環境保全事業》業者委託や自治会等のボランティアによる道路環境を保持するための事業を実施している。 ＜参考＞道路施設管理委託 ・除草委託・路面清掃委託・側溝清掃委託・街路樹管理委託 【特財】(その他)道路橋りょう費使用料105,000千円						事業費		366,383		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		105,000	
									一般財源		261,383	
2023年度 (当初予算額)		《道路修繕事業》道路の損傷箇所の修復を行う。 《原材料支給事業》道路施設の補修材料を自治会等に支給している。また、道路凍結等に対応するための融雪剤を支給及び補充している。 《道路環境保全事業》業者委託や自治会等のボランティアによる道路環境を保持するための事業を実施している。 ＜参考＞道路施設管理委託 ・除草委託・路面清掃委託・側溝清掃委託・街路樹管理委託 【特財】(その他)道路橋りょう費使用料110,000千円 (その他)道路橋りょう費雑入 300千円						事業費		398,394		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		110,300	
									一般財源		288,094	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		1,470,605		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		425,300	
									一般財源		1,045,305	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	<道路修繕事業> 舗装修繕工事や側溝修繕工事など 380件 <道路施設管理事業> 街路樹管理委託や側溝清掃, 除草, 雪氷対策など 492件 <原材料支給事業> 道路補修材や凍結防止剤などの購入, 自治会への材料支給など 168件				決算額		
					事業費(千円)		366,381
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	114,721
一般財源		251,660					
活動指標		道路修繕件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						8.929	0.7
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	450	450	450	450	0	0	
②実績値	455	450	380		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	101.1%	100.0%	84.4%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果, 金額に反映できた
理由・詳細	国の交付金事業の対象とならない維持管理事業であり, 老朽化の進行や, 維持管理物件数の増加のため, 歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
適正に実施されているが, 今後, 道路施設の老朽化に伴う修繕工事による歳出の増加が懸念される。	

A 改善

改善手法
維持管理は適正に行なっているが, 箇所数の増加による歳出増を抑えるため, パトロールの実施やLINE等による市民からの連絡により, 損傷箇所の早期発見を行い, さらなる予防保全的な修繕の手法を行なっていく。

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）実績	<補助事業分> 汲川原橋石丸線舗装工事外 6路線 <単独事業分> 末広北二丁目504号線舗装工事外 49路線 【緊急債】玉垣駅南玉垣線舗装工事外 6路線				決算額							
					事業費(千円)		437,246					
					財源内訳	国庫支出金	115,300					
						県支出金	0					
						地方債	242,100					
						その他	0					
						一般財源	79,846					
活動指標		道路舗装箇所数		単位	箇所	正規職員数		再任用職員数				
						2.679		0.05				
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	40		40		40		40		0		0	
②実績値	88		50		64				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	220.0%		125.0%		160.0%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の交付金を活用して事業を実施しているが、交付金の交付決定額は年々減少しているにも関わらず、修繕を行はなければならない道路は年々増加しているので、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
適正に実施されているが、計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要である。	

A 改善

改善手法
三重県との協議・調整を密にし、国に対して事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。また、緊急自然災害防止対策事業債(起債事業)の活用を図っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	162201	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	新設改良事業／生活道路用地業務事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	生活道路整備の用地取得を行うための事務				

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	令和2年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務	事業費	8,474
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	令和3年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務	事業費	8,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	令和4年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務	事業費	6,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (当初予算額)	令和5年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務	事業費	1,500
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	23,974
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	23,974

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	活動指標見込値20人の要望事業を想定していたが、2路線地権者数5人の事業変更となった。結果5人全ての地権者との契約に至った。				決算額		
					事業費(千円)		45
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	45
活動指標		用地取得に伴う交渉者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	20	20	20	20	0	0	
②実績値	20	8	5		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	40.0%	25.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	外部研修の受講、ベテラン職員による研修会の実施又は自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	地権者からの寄附及び定められた買収単価により用地取得をしている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地元自治会からの要望による事業については、地元との調整を図り、地権者との信頼関係を構築し、用地交渉を進めることが必要であり、継続的に時間をかけて解決しなければならないことから効率性及びコスト削減を求めることはできない。	

A 改善

改善手法
地元自治会と連携を密にして、地権者との信頼関係を構築し、用地交渉を円滑に進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	162202	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	用地取得業務事業／生活道路用地取得事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	生活道路整備に伴う用地交渉に関する事務				

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	令和2年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	事業費	379
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	令和3年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	事業費	312
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	令和4年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	事業費	310
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (当初予算額)	令和5年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	事業費	2,134
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	3,135
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,135

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	活動指標見込値20人の要望事業を想定していたが、2路線地権者数5人の事業変更となった。結果5人の全ての地権者との契約に至った。				決算額		
					事業費(千円)	256	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	256
活動指標	用地取得に伴う交渉者数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	20	20	20	20	0	0	
②実績値	20	8	5		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	40.0%	25.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	外部研修の受講、ベテラン職員による研修会の実施又は自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	地権者からの寄附及び定められた買収単価により用地取得をしている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地元自治会からの要望による事業については、地元との調整を図り、地権者との信頼関係を構築し、用地交渉を進めることが必要であり、継続的に時間をかけて解決しなければならないことから効率性及びコスト削減を求めることはできない。	

A 改善

改善手法
地元自治会と連携を密にして、地権者との信頼関係を構築し、用地交渉を円滑に進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	162203	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること				
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上				
単位施策	生活道路の整備推進				
事業名	新設改良事業／未登記処理業務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		旧土木課や旧道路建設課が整備した市道の未登記の処理			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記の処理	事業費	1,453	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,453
2021年度 (最終予算額)	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	事業費	503	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	503
2022年度 (最終予算額)	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	事業費	500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	500
2023年度 (当初予算額)	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	事業費	500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	500
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,956	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,956

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	未登記処理件数年間5件を想定していたものの、判明件数が1件のみであった。				決算額					
					事業費(千円)		155			
					財源内訳	国庫支出金		0		
						県支出金		0		
						地方債		0		
						その他		0		
						一般財源		155		
活動指標		未登記処理件数			単位	件	正規職員数		再任用職員数	
							1		0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	5	5	5	5	0		0			
②実績値	2	1	1		人件費のみ事業		法定受託事務			
割合(②÷①)	40.0%	20.0%	20.0%		—		—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	職員は外部研修受講、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。事務処理については専門的知識を有している公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	地権者からの寄附により用地取得を行うことができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
未登記処理は事案発生が予測できず、過去の経緯や資料収集と分析を行ったうえで地権者に理解を求め、基本的に寄附により用地取得をすることになり、その事務処理には相当な時間を要するため、効率性を求めることは困難である。							

A 改善

改善手法							
未登記処理には地権者の理解と承諾が必要であり、用地取得に至るまで相当な時間を要する業務であることから粘り強い交渉に努める。							

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	162204	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	歩道整備事業に伴う用地取得事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	歩道整備事業の用地取得に関する事務				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度に取得予定の歩道整備事業に用地取得	事業費		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
		2021年度 (最終予算額)		事業費
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	活動指標見込値3人の地権者のうち、事業計画の見直し等により1人から用地取得を行う必要があったが、計画どおり1人と契約を締結することができた。					決算額		
						事業費(千円)		0
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	0
活動指標		用地取得契約者数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
							1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	3	3	3	3	0	0		
②実績値	0	0	1		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	33.3%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	外部研修の受講、ベテラン職員による研修会の実施又は自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な補償額で用地の取得を図る必要があるため、不動産鑑定、建物等の補償額算定、測量等の専門的知識を要する業務は外部委託をせざるを得ないが、適正な価格で委託費等を算出し、発注している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地元自治会からの要望による事業については、地元との調整を図り、地権者との信頼関係を構築し、用地交渉を進めることが必要であり、継続的に時間をかけて解決しなければならないことから効率性及びコスト削減を求めることはできない。	

A 改善

改善手法
地元自治会と連携を密にして、地権者との信頼関係を構築し、用地交渉を円滑に進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	162205	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	新設改良事業／新設改良／単独事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要		地元自治会からの要望による生活道路の改良, 整備について, 市単独事業(一部事業で緊急自然災害防止対策事業債を活用)または国補助事業(社会資本整備総合交付金事業, 道路交通安全対策事業)として実施する。
------	--	---

年度	事業説明			(千円)	
2020年度 (最終予算額)	R2予算(単位:千円) 委託費 14,600 工事費 325,800 用地費 1,300 補償費 1,800 事務費 3,500 合 計 347,000	【特財】 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／その他 70,500千円 (地方債)道路新設改良事業債／その他 63,500千円 (分担金)道路新設改良事業費分担金 1,200千円 (諸収入)道路新設改良事業受託収入 1,000千円	事業費	347,000	
			財源内訳	国庫支出金	70,500
				県支出金	0
				地方債	63,500
				その他	2,200
				一般財源	210,800
2021年度 (最終予算額)	R3予算(単位:千円) 委託費 12,100 工事費 276,800 用地費 6,300 補償費 6,800 事務費 5,169 合 計 307,169	【特財】 (国庫支出金)道路交通安全対策事業費補助金 7,975千円 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／その他 12,500千円 (地方債)交通安全施設整備事業債 5,800千円 (地方債)緊急自然災害防止対策事業債 80,000千円 (地方債)道路新設改良事業債／その他 11,200千円 (分担金)道路新設改良事業費分担金 1,200千円 (諸収入)道路新設改良事業受託収入 1,000千円	事業費	307,169	
			財源内訳	国庫支出金	20,475
				県支出金	0
				地方債	97,000
				その他	2,200
				一般財源	187,494
2022年度 (最終予算額)	R4予算(単位:千円) 委託費 14,616 工事費 310,100 用地費 51 補償費 1,800 事務費 3,831 合 計 330,398	【特財】 (国庫支出金)道路交通安全対策事業費補助金 14,025千円 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／その他 5,000千円 (地方債)交通安全施設整備事業債 10,300千円 (地方債)緊急自然災害防止対策事業債 120,000千円 (地方債)道路新設改良事業債／その他 4,500千円 (分担金)道路新設改良事業費分担金 1,200千円 (諸収入)道路新設改良事業受託収入 1,000千円	事業費	330,398	
			財源内訳	国庫支出金	19,025
				県支出金	0
				地方債	134,800
				その他	2,200
				一般財源	174,373
2023年度 (当初予算額)	R5予算(単位:千円) 委託費 16,020 工事費 93,300 用地費 37 補償費 1,800 事務費 6,063 合 計 117,220	【特財】 (国庫支出金)道路交通安全対策事業費補助金 6,160千円 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／その他 3,000千円 (国庫支出金)防災・安全交付金／橋りょう整備事業 2,431千円 (地方債)交通安全施設整備事業債 4,500千円 (地方債)道路新設改良事業債／その他 2,700千円 (地方債)橋りょう新設改良事業債／橋りょう整備事業 1,800千円 (分担金)道路新設改良事業費分担金 1,200千円 (諸収入)道路新設改良事業受託収入 1,000千円	事業費	117,220	
			財源内訳	国庫支出金	11,591
				県支出金	0
				地方債	9,000
				その他	2,200
				一般財源	94,429

※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	1,101,787
				国庫支出金	121,591
				県支出金	0
				地方債	304,300
				その他	8,800
				一般財源	667,096

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	活動指標として、整備箇所数を上げており、目標値「26」に対し、実績は「28」であった。 計画的に事業を進めているが、毎年、新たに生活道路整備に対する要望があるため、現地調査を行った上で、翌年度以降の実施箇所の検討等を行った。 2021年度予算の一部を2022年度に繰り越して事業を実施した。 なお、2022年度に配分された予算の一部を2023年度に繰り越して実施する。				決算額		
					事業費(千円)		373,661
					財源内訳	国庫支出金	23,327
						県支出金	0
						地方債	157,600
						その他	896
						一般財源	191,838
活動指標		整備箇所数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	26	26	26	25	1	1	
②実績値	28	28	28		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	107.7%	107.7%	107.7%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	建設技術関連団体による道路の計画・設計、工事の施工管理等に関する研修に参加し技術的能力の向上を図るとともに、実際の工事現場での事案処理を通して対応力を磨く。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に必要な情報の収集に努めつつ、最適な工法を探究するなど常に工事費用の縮減を念頭に置いて、事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	側溝改良や側溝有蓋化による路肩の幅員の確保などの生活道路の整備により、住民の移動の安全性と利便性が確保できる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	緊急自然災害防止対策事業債や国の道路交通安全対策事業補助金・社会資本整備総合交付金を活用し、財源の確保に努めながら事業を実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
計画的に事業を実施しているが、地元自治会などから生活道路の整備に関する要望を多くいただく結果、未施工箇所が生じている。	

A 改善

改善手法	
要望の内容について、実現が難しいものや、待機・保留いただいている間に状況が変化しているものもあることから、現在のニーズに合った形で事業を進めるため、残要望事業について、内容を地元へ再確認し棄却判定をしていく。 今後の新しい要望への対応についても、受理した順番ではなく、現地の確認や調査の結果を基に、公共性、安全性、必要性、便益性等を十分検討し、限られた予算を有効に活用し、優先して取り組むべき案件の選択をしながら、効率的かつ効果的に事業を進める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	162206	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	歩道整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」により、対策を実施する予定の箇所などから、緊急性・安全性などにより優先すべき道路について、安全対策として歩道などの整備を推進する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	歩道の新設・拡幅及び交差点改良工事を行う。 R2予算(単位:千円) 委託料 960 工事費 31,439 工事負担金 89,000 公有財産購入費 1,000 諸費 1 合計 122,400 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金 50,050千円 (地方債) 交通安全施設整備事業債 36,800千円	事業費	122,400	
		財源内訳	国庫支出金	50,050
			県支出金	0
			地方債	36,800
			その他	0
			一般財源	35,550
		2021年度 (最終予算額)	歩道の新設・拡幅及び交差点改良工事を行う。 R3予算(単位:千円) 工事費 5,000 工事負担金 7,000 委託費 6,200 公有財産購入費 1,000 合計 19,200 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金 3,300 (地方債) 交通安全施設整備事業債 2,400	事業費
財源内訳	国庫支出金			3,300
	県支出金			0
	地方債			2,400
	その他			0
	一般財源			13,500
2022年度 (最終予算額)	歩道の新設・拡幅及び交差点改良工事を行う。 R4予算(単位:千円) 工事費 7,900 工事負担金 7,200 用地・補償費 3,500 不動産鑑定料 1,000 合計 19,600 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金 4,675 (地方債) 交通安全施設整備事業債 3,400			事業費
		財源内訳	国庫支出金	4,675
			県支出金	0
			地方債	3,400
			その他	0
			一般財源	11,525
		2023年度 (当初予算額)	歩道の新設・拡幅及び交差点改良工事を行う。 R5予算(単位:千円) 工事費 18,100 委託費 18,900 合計 37,000 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金 10,230 (地方債) 交通安全施設整備事業債 7,500	事業費
財源内訳	国庫支出金			10,230
	県支出金			0
	地方債			7,500
	その他			0
	一般財源			19,270
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計
		財源内訳	国庫支出金	68,255
			県支出金	0
			地方債	50,100
			その他	0
		一般財源	79,845	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	<補助事業分>高塚岸田線歩道整備用地・補償 加佐登一丁目188号線歩道設計委託				決算額	
					事業費(千円)	25,797
	<単独事業分>その他小規模な交差点改良工事, 歩道整備工事を6件実施				財源内訳	国庫支出金
						5,101
						県支出金
						0
						地方債
						3,700
						その他
						0
						一般財源
						16,996
活動指標		歩道整備及び交差点改良箇所数		単位	箇所	正規職員数
						再任用職員数
						0.417
						0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	12	12	8		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	600.0%	600.0%	400.0%		—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっているが, 常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果, 金額に反映できた
理由・詳細	国の交付金を活用し, 最適な工法を選択しながら計画的に事業を進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要不可欠である。	

A 改善

改善手法
県, 警察, 教育委員会等との協議・調整を蜜にし, 国に対して, 事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	162207	単位施策 番号	1622	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	ブロック塀等除却工事事業助成事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		大地震の発生に想定されるブロック塀の倒壊による事故を未然に防止することにより、通行人の安全及び緊急避難路を確保し、安全で災害に強いまちづくりの推進を図る。 地震時に倒壊するおそれがある老朽化したブロック塀で、公道に面しているブロック塀の所有者等に対し、除却費用の一部を助成する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	【対象ブロック塀】 ・公道に面するブロック塀等で道路からの高さが1メートルを超えるもの等 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・除却工事費を1㎡あたり4,500円とし、その2分の1を10万円を限度に助成 ■大阪府北部地震後の利用意欲が継続し、比較的規模の大きな物件が増加していることから、件数を50件から75件に増加、単価を28千円から39千円に増額。	事業費		2,925
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,925
2021年度 (最終予算額)	【対象ブロック塀】 ・公道に面するブロック塀等で道路からの高さが1メートルを超えるもの等 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・除却工事費を1㎡あたり4,500円とし、その2分の1を10万円を限度に助成	事業費		1,950
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,950
2022年度 (最終予算額)	【対象ブロック塀】 ・公道に面するブロック塀等で道路からの高さが1メートルを超えるもの等 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・除却工事費を1㎡あたり4,500円とし、その2分の1を10万円を限度に助成	事業費		2,496
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,496
2023年度 (当初予算額)	【対象ブロック塀】 ・公道に面するブロック塀等で道路からの高さが1メートルを超えるもの等 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・除却工事費を1㎡あたり4,500円とし、その2分の1を10万円を限度に助成	事業費		2,173
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,173
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		9,544
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,544

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	ブロック塀等除却費補助を53件実施した。				決算額		
					事業費(千円)		2,051
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源		2,051					
活動指標		助成金交付件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.252	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	75	75	75	75	0	0	
②実績値	64	46	53		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	85.3%	61.3%	70.7%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	災害時、ブロック塀倒壊による事故、避難路の遮断を未然に防ぐため、除却を促す等の事業実施により、人材育成を図っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	実績割合が70.7%となり、成果を出せなかった。 ただし、活動指標に対する実績割合は70.7%であるが、予算に対する実績は、2022年度は82%と高い数値であることから、一定の成果はあると考える。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	単位施策の目標達成のための手段ということを意識し事業を実施している。 事業手法については、2018年度に大幅な見直しを図っており、現状、妥当であると考えているが、常に小さな改善を図っており、妥当性を高めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	2018年度に事業見直しを図り、助成上限を25万円から10万円に引き下げている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
2018年度に大幅な制度・手続きの見直しを行い、円滑に運用している。 災害時のブロック塀倒壊などにより関心が高まる時のみならず、平時においてもブロック塀等倒壊の危険性が広く認識されることが重要である。

A 改善

改善手法
コスト意識を持ち事業内容の検証を行い、地域を限定した周知方法を検討するなど、助成金交付件数の増加に向けて取り組む必要がある。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	162210	単位施策 番号	1622	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	狭あい道路対策事業／事務費分				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		幅員が4メートルに満たない狭あい道路について、拡幅の基準となる道路中心の確認を行うとともに、寄附された拡幅用地等に対し、地権者へ報償金を交付する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度 (最終予算額)	<対象となる道路> 建築基準法第42条第2項の規定により、特定行政庁が指定した道路(要件あり。) <報償金> すべて拡幅用地等について、固定資産税評価相当額(営利事業者を除く。上限あり。) を交付する。 【特財】 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／狭あい道路整備等促進事業15,600千円 ■令和3年度から建築行為の有無に関わらず、拡幅用地を取得するよう見直すとともに、一律15 万円の分筆測量費助成金等を廃止し、拡幅用地等の価額に応じた報償金に一本 化すると同時に、特定財源を確保する。	事業費	31,867
		財源内訳	
		国庫支出金	15,600
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	16,267
2022年度 (最終予算額)	<対象となる道路> 建築基準法第42条第2項の規定により、特定行政庁が指定した道路(要件あり。) <報償金> すべての拡幅用地等について、固定資産税評価相当額(営利事業者を除く。上限あり。)を交付 する。 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金／狭あい道路整備等促進事業 10,000千円(1/2) ■令和3年度から建築行為の有無に関わらず拡幅用地等を取得するよう見直すとともに、一律15 万円の分筆測量費助成金等を廃止し、拡幅用地等の価額に応じた報償金に一本 化すると同時に、特定財源を確保する。	事業費	20,638
		財源内訳	
		国庫支出金	10,000
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	10,638
2023年度 (当初予算額)	<対象となる道路> 建築基準法第42条第2項の規定により、特定行政庁が指定した道路 <報償金> すべての拡幅用地等について、固定資産税評価相当額(上限あり。)を交付する。 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金／狭あい道路整備等促進事業 10,000千円(1/2) ■令和3年度から建築行為の有無に関わらず拡幅用地等を取得するよう見直すとともに、一律15 万円の分筆測量費助成金等を廃止し、拡幅用地等の価額に応じた報償金に一本 化すると同時に、特定財源を確保する。	事業費	22,437
		財源内訳	
		国庫支出金	10,000
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	12,437
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	74,942
		財源内訳	
		国庫支出金	35,600
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	39,342

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	狭あい道路について、中心確認(165件)を実施した。また、拡幅用地の寄附受納(142件)を行った。				決算額		
					事業費(千円)		21,156
					財源内訳	国庫支出金	10,244
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	10,912
活動指標	報償金交付件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						2.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		115	115	115	0	0.1	
②実績値		120	123		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		104.3%	107.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	狭あい道路を拡幅することにより、交通の安全を確保し、円滑な消防活動を促進することは行政庁でなければできない。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	案件をこなすことにより、事務執行に要する知見を確保できる。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事務分担や事務手続き等の見直しにより、効率的、効果的に事業を展開できるようになった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事務事業の見直しにより、助成金を廃止し、報償金へ一本化した上で、国庫補助金を活用した財源を確保した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
制度設計の変更により、建築行為の有無にかかわらず拡幅用地の寄附申し出が事業の対象となったが、更に事業の拡大を図ることを目的とした改善が必要である。	

A 改善

改善手法
狭あい道路の拡幅をより効率的、効果的に展開するため、更なる事務手続きの簡素化等を検討する。また、事業推進のために、対象事業を拡大することで、効果的な事業ができるよう、制度見直しを進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	162211	単位施策 番号	1622	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状況	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	狭あい道路対策事業／業務費分／補助事業分／単独事業分				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助・単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		幅員が4メートルに満たない狭あい道路について、寄附受納した拡幅用地の道路側溝の移設や舗装工事等の拡幅整備工事を実施を行うほか、カーブミラー・給水管等の移設工事等を実施する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)	拡幅用地及びすみ切り用地の舗装、道路側溝等の水路の移設等に係る工事費(営利事業者を除く。) 【特財】 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／狭あい道路整備等促進事業22,069千円	事業費		45,538
		財源内訳	国庫支出金	22,069
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	23,469
2022年度 (最終予算額)	拡幅用地及びすみ切り用地の舗装、道路側溝等の水路の移設等に係る工事費(営利事業者を除く。) 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金／狭あい道路整備等促進事業 22,500千円(1/2)	事業費		48,500
		財源内訳	国庫支出金	22,500
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	26,000
2023年度 (当初予算額)	拡幅用地及びすみ切り用地の舗装、道路側溝等の移設等に係る工事費 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金／狭あい道路整備等促進事業 20,000千円(1/2)	事業費		42,900
		財源内訳	国庫支出金	20,000
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	22,900
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		136,938
		財源内訳	国庫支出金	64,569
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	72,369

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	狭あい道路について、整備工事を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		46,425
					財源内訳	国庫支出金	22,256
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	24,169
活動指標	狭あい道路整備工事			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						2.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		115	115	115	0	0.1	
②実績値		156	93		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		135.7%	80.9%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	狭あい道路を拡幅することにより、交通の安全を確保し、円滑な消防活動を促進することは行政庁でないとできない。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	道路中心確認と工事を同じ組織が担当することで、市民の方への説明もスムーズに進み、効率よく成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	これまで、寄附ごとに小規模工事を実施してきたが、新たな発注形式(単価契約)を導入した。工事に関する公平性を確保し、事務事業の妥当性、有効性を向上させることができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	整備工事の財源として国庫補助金を活用した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
これまで、寄附ごとに小規模工事を実施してきたが、新たな発注形式(単価契約)を導入した。工事に関する公平性を確保し、事務事業の妥当性、有効性を向上させることができた。引き続き、この発注方式の定着を図り、事務手続の改善に努める。	

A 改善

改善手法
効率的に整備効果を上げられるよう、関係部署との調整を密に行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	162301	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	駅周辺施設管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・市内各鉄道(JR、近鉄、伊勢鉄道)駅前の公衆トイレの日常的な管理を委託または補助方式により行っているほか、その他の駅周辺施設についての修繕・維持管理を行う。
------	--

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前トイレ、近鉄白子駅東さわかトイレの維持管理に係る諸経費。 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金。	事業費	1,634	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,634
2021年度 (最終予算額)	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前公衆トイレ、近鉄白子駅東口さわかトイレの維持管理に係る諸経費 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金 ・伊勢鉄道徳田駅草刈業務委託 ・伊勢鉄道鈴鹿サーキット稲生駅東側植木剪定業務委託	事業費	1,336	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,336
2022年度 (最終予算額)	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前公衆トイレ、近鉄白子駅東口さわかトイレの維持管理に係る諸経費 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金 ・伊勢鉄道徳田駅植木伐採業務委託	事業費	1,324	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,324
2023年度 (当初予算額)	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前公衆トイレ、近鉄白子駅東口さわかトイレの維持管理に係る諸経費 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金 ・伊勢鉄道徳田駅草刈業務委託	事業費	1,376	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,376

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		5,670
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	5,670

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	清掃作業を予定通り実施した。 ・近鉄白子駅 184回 ・JR河曲駅 104回 ・伊勢鉄道中瀬古駅 104回				決算額		
					事業費(千円)		1,193
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,193
活動指標		清掃作業日数(延べ日数)		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	573	573	573	573	0	0	
②実績値	573	391	392		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	68.2%	68.4%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	コロナ禍からの回復により、駅を訪れる市民や市外から鈴鹿市を訪れる方が増えてきている。水道の使用量の増加からも社会情勢を適正に捉えることができる。職員として、安全で快適な待合環境整備に取り組むことで、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築につなげる。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最小限のコストで維持管理をすることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	シルバー人材センターへの業務委託や伊勢鉄道(株)への補助については、有効的に事業を遂行するために妥当。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	公衆衛生の維持を目的とすることから、独自財源の確保は難しく、また歳出削減についても、最低限の費用で維持していることから難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
白子駅東口トイレの水道利用料金が、2022年度の7月以降上昇傾向にあった。理由として推測できるのは、大規模なモータースポーツイベントの開催が影響していると思われる。今後も、イベント開催が復活してきた場合に、不法投棄や施設の修繕の必要性も予測される。	

A 改善

改善手法
引き続き、衛生環境を維持するために、利用者への注意喚起などの貼り紙をはじめ、啓発していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	162302	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	交通網整備促進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		地域公共交通の活性化を目的とし、公共交通機関の利便性を確保する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	公共交通利用促進事業に係る経費 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線整備・利用促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書(時刻表)の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画、実施委託 ・鈴鹿市地域公共交通会議負担金(会議費) 【特財】(諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,210千円	事業費	3,916
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,210
2021年度 (最終予算額)	公共交通利用促進事業に係る経費 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線整備・利用促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書(時刻表)の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画、実施委託 ・鈴鹿市地域公共交通会議負担金(会議費) 【特財】(諸収入)C-BUS広告協賛収入1,110千円	事業費	3,209
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,110
2022年度 (最終予算額)	・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線整備・利用促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書(時刻表)の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画実施等委託 ・鈴鹿市地域公共交通会議負担金(会議費) 【特財】(諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,110千円	事業費	3,364
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,110
2023年度 (当初予算額)	・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線整備・利用促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書(時刻表)の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画実施等委託 ・鈴鹿市地域公共交通会議負担金(会議費) 【特財】(諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,080千円	事業費	3,939
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,080

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	14,428
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,510
	一般財源	9,918

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	交通網整備促進に係る会議の参加回数 ・関西本線整備・利用促進連盟担当課長会議(1回) ・伊勢鉄道経営改善会議(3回) ・伊勢鉄道再生支援協議会(1回) ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会担当課長会議(1回) ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会議(2回)				決算額		
					事業費(千円)		3,053
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	1,030
						一般財源	2,023
活動指標		事業検討のために実施・参加した会議の回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	5	5	5	5	0	0	
②実績値	4	5	8		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	80.0%	100.0%	160.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	各種会議に参加することにより得られる事業者の状況について、リアルタイムに市長や部長に報告できることに加えて、他自治体との情報交換の場を通し、いろいろな考えを学べた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る各市の取組状況等を各種会議を活用しながら、情報を得ることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	各種会議に参加することで、鉄道事業者をはじめとした関係機関との協議を行うことができることから手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	予算の大半を占める公共交通利用案内書については、市内全戸配布を続けてきたが、必要性について法定協議会である、市内交通事業者等から構成される鈴鹿市地域公共交通会議においても意見があったことから、廃止・他の手法への転換等について、引き続き検討していく。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
2023年に入り、鉄道・民間バスについては値上げが全国的に行われている。コミュニティバスや伊勢鉄道については、当面値上げをしない。人口減少に伴い、乗降客数はコロナ禍前へ増加に転じるのが難しい。	

A 改善

改善手法
持続可能な地域公共交通ネットワークの維持のためにも、交通事業者のみならずあらゆる主体と連携を図っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	162303	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	西部地域C－BUS運行事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市コミュニティバス事業西部地域C－BUS運行業務委託(平成12年3月10日運行開始) 民間路線バスが廃止となった西部地域において、地域の移動ニーズ、需要に応じたコミュニティバス(C-BUS)を運行し、地域住民の通勤・通学・買い物・通院等の日常生活を支えるとともに、学生や高齢者等の自ら移動手段を持たない移動制約者の移動手段を確保する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市コミュニティバス事業 西部地域C-BUS運行業務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理費・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 椿・平田線、庄内・神戸線の2路線 (2)運行本数 椿・平田線は1日26便、庄内・神戸線は1日15便 (3)バス運賃 200円または300円(ICカード運賃は1割引き) (4)運行車両 上半期は専用車両4台と中型車両2台、下半期は専用車両6台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金 西部地域C-BUS運行事業分 31,833千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,912千円	事業費	88,110	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	33,745
			一般財源	54,365
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市コミュニティバス事業西部地域C-BUS運行業務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理費・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線椿・平田線、庄内・神戸線の2路線 (2)運行本数椿・平田線は1日26便、庄内・神戸線は1日15便 (3)バス運賃200円または300円(ICカード運賃は1割引き) (4)運行車両中型(LR)と小型(ボンチョ・リエッセ)計7台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金西部地域C-BUS運行事業分22,290千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入1,387千円	事業費	91,352	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	23,677
			一般財源	67,675
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市コミュニティバス事業 西部地域C-BUS運行業務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理費・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 椿・平田線、庄内・神戸線の2路線 (2)運行本数 椿・平田線は1日26便、庄内・神戸線は1日15便 (3)バス運賃 200円または300円(ICカード運賃は1割引き) (4)運行車両 中型(LR)と小型(ボンチョ・リエッセ) 計7台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金 西部地域C-BUS運行事業分 21,382千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,355千円	事業費	94,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	22,737
			一般財源	71,263
2023年度 (当初予算額)	鈴鹿市コミュニティバス事業 西部地域C-BUS運行業務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理費・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 椿・平田線、庄内・神戸線の2路線 (2)運行本数 椿・平田線は1日26便、庄内・神戸線は1日15便 (3)バス運賃 200円または300円(ICカード運賃は1割引き) (4)運行車両 中型(LR)と小型(ボンチョ・リエッセ) 計7台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金 西部地域C-BUS運行事業分 22,370千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入 980千円	事業費	95,249	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	23,350
			一般財源	71,899
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	368,711	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	103,509
			一般財源	265,202

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	安心・安全な運行を実施し、年間運行便数を確保できた。					決算額			
						事業費(千円)		93,995	
						財源内訳	国庫支出金		0
							県支出金		0
							地方債		0
							その他		23,798
							一般財源		70,197
活動指標	年間運行便数			単位	便	正規職員数		再任用職員数	
						0.5		0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	14965	14965	14965	15006	0	0			
②実績値	14965	14965	14965		人件費のみ事業	法定受託事務			
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	運行事業者と情報共有を図り、交通に係る課題の解決に向けて、効率良く事業を進めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	民間交通事業者が廃止した路線の沿線住民に対し、生活交通の確保を目的にC-BUS運行事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	運行ダイヤ等について運行事業者と検討を重ねており、目標達成に向けての手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	運転手不足を起因として人件費が増加し、さらに原油価格の高騰も併せて、事業費は増加傾向にある。バスのラッピングをはじめとした広告収入により、歳入確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
運行経費の増加などで、事業費の増加が今後も見込まれる。	

A 改善

改善手法
事業費増加を抑制するためにも、広告収入を協賛していただく個人や企業に継続的に支援してもらうように丁寧な対応を心がけるとともに、新たな協賛者を募っていきたい。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		162304	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部	
					所属名	都市計画課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態		地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること					
施策		移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上					
単位施策		公共交通の利便性向上					
事業名		南部地域C－BUS運行事業					
事業計画期間		事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分		一般会計		新規・継続区分		継続	
政策・経常区分		経常的事業		経費区分		消費的事業	
重点戦略事業名							
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要			鈴鹿市コミュニティバス事業南部地域C－BUS運行業務委託(平成17年10月1日運行開始) 民間路線バスが廃止となった南部地域において、地域の移動ニーズ、需要に応じたコミュニ ティバス(C-BUS)を運行し、地域住民の通勤・通学・買い物・通院等の日常生活を支えること もに、学生や高齢者等の自ら移動手段を持たない移動制約者の移動手段を確保する。				
年度	事業説明				(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市コミュニティバス事業 南部地域C-BUS運行業務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 白子・平田線、太陽の街・平田線の2路線 (2)運行本数 白子・平田線は1日平日23便土日祝21便、太陽の街・平田線は1日7便 (3)バス運賃 200円、300円、400円の区間運賃制(ICカード運賃は1割引き) (4)運行車両 専用車両4台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金 南部地域C-BUS運行事業分 17,881千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,912千円				事業費		72,820
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	19,793
						一般財源	53,027
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市コミュニティバス事業南部地域C-BUS運行業務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線白子・平田線、太陽の街・平田線の2路線 (2)運行本数白子・平田線は1日平日23便土日祝21便、太陽の街・平田線は1日7便 (3)バス運賃200円、300円、400円の区間運賃制(ICカード運賃は1割引き) (4)運行車両小型(ポンチョ・リエッセ)計4台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金南部地域C-BUS運行事業分12,548千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入1,387千円				事業費		74,140
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	13,935
						一般財源	60,205
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市コミュニティバス事業 南部地域C-BUS運行業務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 白子・平田線、太陽の街・平田線の2路線 (2)運行本数 白子・平田線は1日平日23便土日祝21便、太陽の街・平田線は1日7便 (3)バス運賃 200円、300円、400円の区間運賃制(ICカード運賃は1割引き) (4)運行車両 小型(ポンチョ・リエッセ) 計4台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金 南部地域C-BUS運行事業分 11,602千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,355千円				事業費		78,500
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	12,957
						一般財源	65,543
2023年度 (当初予算額)	鈴鹿市コミュニティバス事業 南部地域C-BUS運行業務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 白子・平田線、太陽の街・平田線の2路線 (2)運行本数 白子・平田線は1日平日23便土日祝21便、太陽の街・平田線は1日7便 (3)バス運賃 200円、300円、400円の区間運賃制(ICカード運賃は1割引き) (4)運行車両 小型(ポンチョ) 計4台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金 南部地域C-BUS運行事業分 10,217千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入 980千円				事業費		81,087
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	11,197
						一般財源	69,890
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計		306,547
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	57,882
						一般財源	248,665

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	安心・安全な運行を実施し、年間運行便数を確保できた。					決算額			
						事業費(千円)		78,485	
						財源内訳	国庫支出金		0
							県支出金		0
							地方債		0
							その他		11,548
							一般財源		66,937
活動指標	年間運行便数			単位	便	正規職員数		再任用職員数	
						0.5		0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	10712	10710	10710	10738	0	0			
②実績値	10712	10710	10710		人件費のみ事業	法定受託事務			
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	運行事業者と情報共有を図り、交通に係る課題の解決に向けて、効率良く事業を進めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	民間交通事業者が廃止した路線の沿線住民に対し、生活交通の確保を目的にC-BUS運行事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	運行ダイヤ等について運行事業者と検討を重ねており、目標達成に向けての手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	運転手不足を起因として人件費が増加し、さらに原油価格の高騰も併せて、事業費は増加傾向にある。バスのラッピングをはじめとした広告収入により、歳入確保に努めている。その結果、2022年度で1件新規でラッピング契約に結び付けた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
運行経費の増加などで、事業費の増加が今後も見込まれる。	

A 改善

改善手法
事業費増加を抑制するためにも、広告収入を協賛していただく個人や企業に継続的に支援してもらうように丁寧な対応を心がけるとともに、新たな協賛者を募っていきたい。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	162305	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	廃止代替バス路線運行委託事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託 ・民間事業者が廃止した路線(亀山みずほ台線)の代替手段として、亀山市と協調し、経費(運行欠損額)を負担し、バスを運行させる。 ・運行は三重交通㈱へ委託(事業費は、本市と亀山市の路線延長により按分) ・H21.9月末:営業路線廃止, H21.10.1～:廃止代替バス路線へ移行
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託費 運行事業の概要 (1)バス路線 亀山みずほ台線 1系統 (2)運行本数 1日15便 (3)バス運賃 通常の営業路線バスと同様に距離(区間)に応じた運賃体系 (4)運行車両 バス事業者の営業車両	事業費	7,201	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,201
2021年度 (最終予算額)	廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託費 運行事業の概要 (1)バス路線亀山みずほ台線1系統 (2)運行本数1日15便 (3)バス運賃通常の営業路線バスと同様に距離(区間)に応じた運賃体系 (4)運行車両バス事業者の営業車両	事業費	7,556	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,556
2022年度 (最終予算額)	廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託料 算式:(補助対象経常費用－経常収入－国県補助)×0.496(路線長案分率)×1.1 補助対象経常費用72,525.5km(走行距離)×370.0円/km＝26,834千円 26,834千円－7,614千円(運賃収入)＝19,220千円 19,220千円－3,152千円(国県補助)＝16,068千円 16,068千円×0.496≒7,969千円(千円止) 7,969千円×1.10＝8,765,900円	事業費	8,766	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,766
2023年度 (当初予算額)	廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託料 算式:(補助対象経常費用－経常収入－国県補助)×0.496(路線長案分率)×1.1 補助対象経常費用72,525.5km(走行距離)×375.0円/km＝27,197千円 27,197千円－8,100千円(運賃収入)＝19,097千円 19,097千円－3,144千円(国県補助)＝15,953千円 15,953千円×366日÷365日(閏年換算)≒15,997千円 15,997千円×0.496≒7,934千円(千円止) 7,934千円×1.10＝8,727,400円	事業費	8,728	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,728

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		32,251
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	32,251

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	安心・安全な運行を実施し、年間運行便数を確保できた。				決算額		
					事業費(千円)		7,424
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	7,424
活動指標	年間運行便数			単位	便	正規職員数	再任用職員数
						0.35	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	5475	5475	5475	5490	0	0	
②実績値	5475	5475	5475		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	運行事業者との情報共有を図り、交通に係る課題の解決に向けて、効率良く事業を進めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	亀山市と本市で路線延長に基づく負担割合により補助金を拠出している。利用者数の増加に向けた啓発事業等により、効率よく成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	運行ダイヤ等について、運行事業者や亀山市と検討を重ねており、目標達成に向けての手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	民間事業者が廃止した営業路線の代替であることから、歳入を大幅に増加することは難しい。当市と亀山市では、利用者増加に向けて、啓発事業に取り組んだ。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
運行経費の増加傾向から、事業費の増加が見込まれる。	

A 改善

改善手法
利用者数の維持確保につながる普及・啓発事業を亀山市とともに検討しながら実施していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	162307	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	新交通システム運行事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計			新規・継続区分	継続
政策・経常区分	政策的事業			経費区分	消費的事業
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市内の公共交通空白地域のうち、高齢者数の最も多い一ノ宮地区において、一ノ宮地域づくり協議会と協働し、令和3年1月25日から令和5年1月25日までの期間、乗合旅客運送の実証実験を行った。本実証実験を通じて、地域住民の移動手段を確保するとともに、利用実績等を分析し、地域が主体となった新交通システムの他地域への展開を検討した。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	新交通システム運行委託 【内容】一ノ宮地区において、令和3年1月25日から令和3年3月31日までの期間で、週に5日(土日祝日を除く)運行する、新交通システムの実証実験にかかる運行委託費。 【内訳】■運行経費 55,000円/日 × 46日 = 2,530,000円 ■車両のラッピング経費 577,500円 ■予備費 447,700円 ■運賃収入 200円/1乗車 × 1人 × 6便 × 46日 = 55,200円 □事業費 2,530,000 + 577,500 + 447,700 - 55,200 = 3,500,000円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 3,500千円	事業費	3,500
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	3,500
2021年度 (最終予算額)	新交通システム運行委託 【内容】一ノ宮地区において、週に5日(土日祝及び12月29日～1月3日を除く)運行する、新交通システムの実証実験にかかる運行委託費。 【内訳】■運行経費55,000円/日(税込) × 242日(運行日数) = 13,310,000円 ※55,000円の内訳: 人件費、車両使用料、燃料費、修繕費、管理費、事務費 ■運賃収入200円/1乗車 × 1人/便 × 6便 × 242日(運行日数) = 290,400円 □事業費13,310,000円 - 290,400円 = 13,019,600円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金13,020千円	事業費	13,020
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	13,020
2022年度 (最終予算額)	①新交通システム運行委託 【内容】令和4年4月1日から令和5年1月25日までの期間において、週に4日(月、火、水、金)運行する(169日間)、一ノ宮地区乗合ワゴン実証実験にかかる運行委託費 【内訳】■運行経費67,000円/日(税込) × 169日(運行日数) = 11,323,000円 ※運行経費については人件費、車両使用料、燃料費、修繕費、管理費、事務費 ■運賃収入200円/1乗車 × 0.8人/便 × 12便 × 169日(運行日数) = 324,480円 ■事業費11,323,000円 - 324,480円 = 10,998,520円 ②実証実験の検証並びに、地域が主体となって新交通システムを検討・導入する際の手引書の検討。	事業費	10,999
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (当初予算額)	・地域が主体となって新交通システムを導入・検討する際の『手引書』の策定	一般財源	10,999
		事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
	※「活動指標」はD 実施に移動	その他	0
		一般財源	0
		事業費合計	27,519
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	16,520
		一般財源	10,999

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	運行区域自治会との会議を目標以上に開催し、安心・安全に実証運行を実施できた。					決算額		
						事業費(千円)		10,329
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	10,329
活動指標	運行区域自治会との会議の開催回数		単位	回	正規職員数		再任用職員数	
					1	0		
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	3	3	3	3	0	0		
②実績値	4	4	20		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	133.3%	133.3%	666.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	実証運行を継続的に実施するにあたり、地域づくり協議会との協議を重ねることで、地域住民との対話を重ねることができた。その結果、事業の方向性等を、その対話から得たことで事業の有効性を高められた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	一ノ宮地区での実証運行については、その結果を市内全域にフィードバックするためのモデル事業として実施していることから、地域の声に基づいて効率良く取り組めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	利用者利便の向上に向けて、安全を確認できる場所においてフリー降車を導入したところ、利用者の帰宅時の利便向上につながった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	実証運行の性質上、歳入確保・歳出削減することが難しかった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
2年間の実証運行が終了し、地域住民との意見交換を重ねたところ、実験対象地域以外の商業施設や市外の病院への移動ニーズがあることがわかった。	

A 改善

改善手法	
検証結果における課題から導き出された移動ニーズに対して、詳細な分析を進めて、誰が、どのような移動手段を、どれくらいのサービス水準で必要なのかを明らかにし、近隣市や交通事業者と連携し、必要な移動手段を検討していく。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	162309	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	第三セクター伊勢鉄道に対する支援負担事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		新型コロナウイルス感染症が拡大する中において、第三セクターである伊勢鉄道㈱の経営支援を行う。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度 (最終予算額)	第三セクター伊勢鉄道に対し、安全・安心の再構築に向けて行う運行を支援することで、安定的な運行体制を図る。 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3,994千円	事業費	3,994
		財源内訳	
		国庫支出金	3,994
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中、原油価格・物価高騰等により公共交通の運行への影響が懸念されることから、安定的な運行体制の確保を図るため、伊勢鉄道株式会社に運行支援を実施する。 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対抗地方創生臨時交付金 7,198千円	事業費	8,986
		財源内訳	
		国庫支出金	7,198
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,788
2023年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	12,980
		財源内訳	
		国庫支出金	11,192
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,788

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	伊勢鉄道株式会社に対して、補助金を交付した。				決算額					
					事業費(千円)		3,651			
					財源内訳	国庫支出金		3,200		
						県支出金		0		
						地方債		0		
						その他		0		
						一般財源		451		
活動指標		補助金交付件数		単位	件	正規職員数		再任用職員数		
						0.2		0		
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			1		1				0	0
②実績値			1		1				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			100.0%		100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、経営状況が厳しい伊勢鉄道株式会社に対して、三重県や伊勢鉄道沿線の他市町とともに補助金を交付することで、安全な旅客運送サービスを提供できたことから有効な取組であった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	伊勢鉄道株式会社に対する補助金の交付により、市内地域公共交通ネットワークの維持に寄与することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本市は、第三セクター伊勢鉄道株式会社の株主であり、沿線自治体の中で最も多くの駅を有し、本社機能も市内に存する。市民の生活に重要な地域公共交通を維持するために、国の地方創生臨時交付金を活用し、経営支援をすることは事業としては妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	負担額を国の臨時交付金を活用したことで、市の独自財源を利用することなく、事業を達成できた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
通勤・通学に係る利用者は戻りつつある一方で、外国人観光客をはじめとした三重県外からの利用が回帰していないことから、経常損失については依然赤字である。国等の補助金や経営基金からの繰り出しによって、収支を回復しているものの、今後、施設整備に係る支出が見込まれることから、経営の安定化が課題である。	

A 改善

改善手法
国に対しては、地方鉄道の経営支援につながる制度の創設を要望するとともに、三重県や沿線市町と協調しながら国の交付金をはじめとした支援を継続的に行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171101	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業に伴う用地取得事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	河川改良事業の用地取得に関する事務				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度に取得予定の河川改良事業の用地取得	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	令和3年度の河川改良事業の用地取得	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	当初2023年度までの用地取得を想定していた事業が2020年度に用地取得がすべて完了したため、2021年度以降は別事業で実績値を計上する。 2022年度は、事業計画等の見直しによる地元交渉中であり、用地取得に至らなかった。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		用地取得契約者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0	1
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	7	7	7	7	0	0	
②実績値	7	1	0		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	14.3%	0.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	外部研修の受講、ベテラン職員による研修会の実施又は自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な補償額で用地の取得を図る必要があるため、不動産鑑定、建物等の補償額算定、測量等の専門的知識を要する業務は外部委託をせざるを得ないが、適正な価格で委託費等を算出し、発注している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地元自治会からの要望による事業については、地元との調整を図り、地権者との信頼関係を構築し、用地交渉を進めることが必要であり、継続的に時間をかけて解決しなければならないことから効率性及びコスト削減を求めることはできない。	

A 改善

改善手法
地元自治会と連携を密にして、地権者との信頼関係を構築し、用地交渉を円滑に進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171102	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	公共下水道(雨水)施設整備に伴う用地取得事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		公共下水道(雨水)施設整備に伴う用地取得に関する事務			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度に取得予定の公共下水道(雨水)施設整備事業の用地取得	事業費		
		0		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2023年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		
		0		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	活動指標見込値5人の地権者のうち、事業計画の見直しにより4人から用地取得を行う必要があったが、契約締結に至った地権者数は2人であった。 残りの地権者については、引続き用地交渉を重ね、信頼関係を醸成できるように努めた。				決算額	
					事業費(千円)	0
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
活動指標	用地取得契約者数				正規職員数	再任用職員数
					1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	6	6	5	5	0	0
②実績値	1	0	2		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	16.7%	0.0%	40.0%		—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	外部研修の受講、ベテラン職員による研修会の実施又は自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。

「やり方・進め方」の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な補償額で用地の取得を図る必要があるため、不動産鑑定、建物等の補償額算定、測量等の専門的知識を要する業務は外部委託をせざるを得ないが、適正な価格で委託費等を算出し、発注している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
地権者の多様な質問や要求等により、用地取得がより困難となっていることから、地権者が抱える問題等を探り、時間をかけて解決しなければならず、効率性を求めることはできない。 また、国によって定められた損失補償基準等に基づき業務を進める必要があることから、コスト削減を図ることは困難である。

A 改善

改善手法
国の基準等に基づき適正な事務を効率よく行くとともに、地権者との交渉を密にして、地権者が抱える問題等の早期解決を図り、早期の用地取得に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171103	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	下水道事業会計補助事務(雨水分)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	一般会計から公共下水道事業へ繰出す経費	事業費	477,304
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	一般会計から公共下水道事業へ繰り出す経費	一般財源	477,304
		事業費	485,055
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
2022年度 (最終予算額)	一般会計から公共下水道事業へ繰り出す経費	その他	0
		一般財源	485,055
		事業費	489,721
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
2023年度 (当初予算額)	一般会計から公共下水道事業へ繰り出す経費	地方債	0
		その他	0
		一般財源	489,721
		事業費	518,035
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	518,035
		事業費合計	1,970,115
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,970,115

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	繰出金の支出を適切に実施した。				決算額		
					事業費(千円)		482,170
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	482,170		
活動指標		繰出金額		単位	千円	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	477304	409886	430760	430760	0	0	
②実績値	477450	485055	489721		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	118.3%	113.7%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	操出金を適切に支出しており、人材育成が図れている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市上下水道局への負担金を支出することで下水道(雨水)事業を推進することができ、浸水被害の軽減に繋がる。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	下水道(雨水)事業を行うにあたり、鈴鹿市上下水道局への操出金を支出することは妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	浸水被害を軽減するには、下水道(雨水)事業を行う必要がある。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特に無し。	

A 改善

改善手法	
特に無し。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171104	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	河川の維持管理・修繕に関する諸経費				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草 金沢川・新川等 117,037m ² 清掃 1,500m ² 浚渫 400m ³ 浚渫(緊急浚渫推進事業)大石川外5川 1,650m ³ ・河川の修繕工事(修繕要望等による管理河川の小規模修繕) ・自治会等への草刈り作業委託 【特財】(使用料)河川占用料 100千円 (地方債)河川浚渫事業債 12,000千円	事業費	50,200
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 12,000
			その他 100
			一般財源 38,100
2021年度 (最終予算額)	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草 金沢川・新川等 117,037m ² 清掃 1,500m ² 浚渫 200m ³ 浚渫(緊急浚渫推進事業)大石川外5川 1,650m ³ ・河川の修繕工事 修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託(河川除草) 草刈り作業の自治会等への業務委託 【特財】(使用料)河川占用料 100千円 【緊急浚渫推進事業】(地方債)緊急浚渫推進事業債 12,000千円	事業費	48,170
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 12,000
			その他 100
			一般財源 36,070
2022年度 (最終予算額)	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草 金沢川・新川等 117,037m ² 清掃 1,500m ² 浚渫 400m ³ 浚渫(緊急浚渫推進事業)大石川外5川 1,650m ³ ・河川の修繕工事 修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託(河川除草) 草刈り作業の自治会等への業務委託 【特財】(使用料)河川占用料 100千円 (地方債)緊急浚渫推進事業債 12,000千円	事業費	51,970
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 12,000
			その他 100
			一般財源 39,870
2023年度 (当初予算額)	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草 金沢川・新川等 126,000m ² 清掃 1,500m ² 浚渫 500m ³ 浚渫(緊急浚渫推進事業)大石川外5川 1,650m ³ ・河川の修繕工事 修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託(河川除草) 草刈り作業の自治会等への業務委託 【特財】(使用料)河川占用料 100千円 (地方債)緊急浚渫推進事業債 12,000千円	事業費	57,159
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 12,000
			その他 150
			一般財源 45,009

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	207,499
	財源内訳	国庫支出金 0
		県支出金 0
		地方債 48,000
		その他 450
		一般財源 159,049

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	環境保全を図るとともに、治水機能の確保のため、河川の除草等維持管理及び堆積土砂の撤去を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		51,839
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	12,000
						その他	100
						一般財源	39,739
活動指標		実施箇所件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						1.5	1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	50	50	50	50	0	0	
②実績値	72	76	88		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	144.0%	152.0%	176.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	地域からの維持管理に関する要望対応を適切に実施しており、人材育成が図れている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	地域からの維持管理に関する要望対応を適切に実施しており、活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	地域の環境保全を図るとともに、治水機能の確保するための事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	令和2年度から新たに地方財政措置が講じられた緊急浚渫推進事業を活用し事業を実施している。 また、一括委託の範囲拡大及び範囲の随時見直しにより効率化を図っている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
高齢化の進展に伴い地域活動としての除草が困難となり、地域からの要望が増加している状況は今後も続くことが想定される。 令和6年度には緊急浚渫推進事業が終了となるため、新たな財源確保を検討する必要がある。	

A 改善

改善手法
一括委託による効率化な維持管理を実施していくとともに、持管理負担の軽減を図るため河川敷地等のコンクリート化を進めていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171105	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業／その他				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	総合雨水対策の推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		老朽化した河川の護岸を整備することにより、堤防の決壊などを防止し治水安全度の向上を図る。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	準用河川二本木川外1ヶ所 委託料 5,000千円 工事費 22,600千円 事務費 1,400千円 合計 29,000千円 【特財】(地方債)緊急自然災害防止対策事業債 10,000千円	事業費	29,000
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 10,000
			その他 0
			一般財源 19,000
2021年度 (最終予算額)	準用河川二本木川外1ヶ所 工事費 22,600千円 補償費 26,000千円 事務費 1,398千円 合計 49,998千円	事業費	49,998
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 49,998
2022年度 (最終予算額)	準用河川二本木川外3川 工事費 57,600 千円 河川工事 11,600 千円 緊急自然災害防止対策事業 7,000 千円 準用河川稲生新川河川付帯工事(道路嵩上工事) 39,000 千円 委託費 2,000 千円 事務費 1,400 千円 合計 61,000 千円 【特財】(地方債)緊急自然災害防止対策事業債 7,000 千円	事業費	61,000
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 7,000
			その他 0
			一般財源 54,000
2023年度 (当初予算額)	準用河川二本木川外1川 工事費 7,600 千円 河川工事 600 千円 緊急自然災害防止対策事業 7,000 千円 委託費 1,000 千円 事務費 1,423 千円 合計 10,023 千円 【特財】(地方債)緊急自然災害防止対策事業債 7,000 千円	事業費	10,023
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 7,000
			その他 0
			一般財源 3,023

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	150,021
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 24,000
			その他 0
		一般財源	126,021

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	治水機能の確保のため、老朽化した河川の護岸整備を実施した。					決算額			
						事業費(千円)		33,227	
						財源内訳	国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	7,000	
							その他	0	
							一般財源	26,227	
活動指標		整備延長			単位	m	正規職員数		再任用職員数
							2	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	90	60	60	60	0	0			
②実績値	51	70	75		人件費のみ事業	法定受託事務			
割合(②÷①)	56.7%	116.7%	125.0%		—	—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	予定していた箇所は計画どおり整備しており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	予定していた箇所を整備しており、活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	業務の優先順位を定め、優先度の高い事業から実施し、効率的な業務を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を進めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
事業費の確保および施工時期(渇水期のみ)の制約があり、事業の進捗に時間を要している。

A 改善

改善手法
必要な予算を確保し、適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171106	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業／稲生新川				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	総合雨水対策の推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		稲生新川の流下能力の向上を図ることにより、浸水被害を軽減する。			
		事業期間 平成元年度～令和8年度			
		L＝940m 護岸工8,400m2 橋梁4橋 用地24,600m2			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	護岸工(左岸) L=76m 工事費 29,165千円 委託料 835千円 合計 30,000千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/稲生新川 10,000千円 (地方債)河川改良事業債/稲生新川 18,000千円	事業費	30,000
		財源内訳	
		国庫支出金	10,000
		県支出金	0
		地方債	18,000
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	工事費 41,912千円 用地費 88千円 合計 42,000千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/稲生新川 14,000千円 (地方債)河川改良事業債/稲生新川 25,200千円	事業費	42,000
		財源内訳	
		国庫支出金	14,000
		県支出金	0
		地方債	25,200
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	工事費 30,000 千円 合 計 30,000 千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/稲生新川 10,000千円 (地方債) 河川改良事業債/稲生新川 18,000千円	事業費	30,000
		財源内訳	
		国庫支出金	10,000
		県支出金	0
		地方債	18,000
		その他	0
2023年度 (当初予算額)	工事費 30,000 千円 合 計 30,000 千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/稲生新川 10,000千円 (地方債) 河川改良事業債/稲生新川 18,000千円	事業費	30,000
		財源内訳	
		国庫支出金	10,000
		県支出金	0
		地方債	18,000
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	132,000
	財源内訳	
	国庫支出金	44,000
	県支出金	0
	地方債	79,200
	その他	0
	一般財源	8,800

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	稲生新川の流下能力の向上のため、護岸整備及び付帯工事を実施した。 当初計画は、護岸整備工事のみの実施を予定していたが、次年度以降実施予定の付帯(樋門)工事を先行して実施した。 そのため、護岸整備延長の達成率は計画を下回っているが、河川整備計画は予定どおり進んでいる。				決算額		
					事業費(千円)		42,168
					財源内訳	国庫支出金	14,056
						県支出金	0
						地方債	25,300
						その他	0
						一般財源	2,812
活動指標	護岸整備延長(L/2)			単位	m	正規職員数	再任用職員数
					1.5	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	50	60	35	50	0	0	
②実績値	38	5	2		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	76.0%	8.3%	5.7%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	護岸工事と並行して付帯(樋門)工事を実施する工程変更を行ったが、整備工事全体予定は順調に進捗しており、人材育成が図れている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	護岸工事と並行して付帯(樋門)工事を実施する工程変更を行ったが、整備工事全体予定は順調に進捗している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	業務の優先順位を定め、優先度の高い事業から実施し、効率的な業務を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費の確保および施工時期(渇水期のみ)の制約があり、事業の進捗に時間を要している。	

A 改善

改善手法
必要な予算を確保し、適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171107	単位施策 番号	1711	部局名	土木部	
				所属名	河川雨水対策課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進					
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理					
事業名	河川改良事業／北長太川					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)		
重点戦略事業名	総合雨水対策の推進					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		北長太川の流下能力の向上を図ることにより、浸水被害を軽減する。 事業期間 平成4年度～令和11年度 L＝500m 護岸工4,500m ² 橋梁2橋 用地5,000m ² 堰1基 樋門工一式73.38m				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	橋梁下部工1基、護岸工(右岸) L=12m、水道移設補償 工事費 70,976千円 移転補償費 425千円 委託料 599千円 合計 72,000千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金／北長太川 24,000千円 (地方債)河川改良事業／北長太川 43,200千円			事業費	72,000	
				財源内訳	国庫支出金	24,000
					県支出金	0
					地方債	43,200
					その他	0
					一般財源	4,800
2021年度 (最終予算額)	工事費 71,000千円 移転補償費 7,000千円 合計 78,000千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/北長太川 26,000千円 (地方債)河川改良事業債/北長太川 46,800千円			事業費	78,000	
				財源内訳	国庫支出金	26,000
					県支出金	0
					地方債	46,800
					その他	0
					一般財源	5,200
2022年度 (最終予算額)	工事費 58,300 千円 借地料 1,700 千円 合 計 60,000 千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/北長太川 20,000千円 (地方債) 河川改良事業債/北長太川 36,000千円			事業費	60,000	
				財源内訳	国庫支出金	20,000
					県支出金	0
					地方債	36,000
					その他	0
					一般財源	4,000
2023年度 (当初予算額)	借地料 500 千円 工事費 59,500 千円 合 計 60,000 千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/北長太川 20,000千円 (地方債) 河川改良事業債/北長太川 36,000千円			事業費	60,000	
				財源内訳	国庫支出金	20,000
					県支出金	0
					地方債	36,000
					その他	0
					一般財源	4,000
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	270,000	
				財源内訳	国庫支出金	90,000
					県支出金	0
					地方債	162,000
					その他	0
					一般財源	18,000

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	北長太川の流下能力の向上のため、橋梁工事を実施した。 当初計画は、護岸整備工事の実施を予定していたが、次年度以降実施予定の橋梁工事を先行して実施した。 そのため、護岸整備延長の実績値は0となっているが、河川整備計画は予定どおり進んでいる。				決算額		
					事業費(千円)		81,774
					財源内訳	国庫支出金	27,258
						県支出金	0
						地方債	49,100
						その他	0
						一般財源	5,416
活動指標		護岸整備延長(L/2)		単位	m	正規職員数	再任用職員数
						1.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	0	35	30	0	0	0	
②実績値	7	16	0		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	—	45.7%	0.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	護岸整備から橋梁工事へと工程変更は行ったが、整備工事全体予定は順調に進捗しており、人材育成が図れている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	護岸整備から橋梁工事へと工程変更は行ったが、整備工事全体予定は順調に進捗している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	業務の優先順位を定め、優先度の高い事業から実施し、効率的な業務を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費の確保および施工時期(渇水期のみ)の制約があり、事業の進捗に時間を要している。	

A 改善

改善手法
必要な予算を確保し、適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171108	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川協会等負担金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿川等各改修促進期成同盟会及び日本河川協会に対する負担金			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。	事業費		248
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	248
2021年度 (最終予算額)	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。	事業費		248
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	248
2022年度 (最終予算額)	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。	事業費		248
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	248
2023年度 (当初予算額)	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。	事業費		248
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	248

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		992
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	992

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	国・県管理の河川改修を促進するため、要望活動を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		248
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源		248					
活動指標	総会、要望活動等への出席回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	18	18	18	18	0	0	
②実績値	23	19	21		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	127.8%	105.6%	116.7%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	計画どおりの活動を行うことができ、人材育成が図れている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率的に要望活動を行うために、一部の要望活動を道路部局と同時に実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市が要望活動を行うことで、国・県の河川整備を促進し、安全・安心なまちづくりに繋がる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	必要最低限の予算で予防活動を実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
毎年継続して実施しているが、要望内容が固定化している。

A 改善

改善手法
河川整備は事業実施に長期間を要するため、継続した要望活動を行っていく必要がある。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171109	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の形態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	海岸等環境整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	三重県から受託事業として行っている海岸清掃業務				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	主に海岸美化を目的とした海岸清掃 ・実施箇所 南長太地区海岸、下箕田地区海岸、北若松海岸、南若松海岸、白子海岸、磯山海岸 ・実施回数 機械清掃は通常2回、ボランティア活動等によるゴミ回収は通年 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金 10,000千円	事業費	12,000
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 10,000
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 2,000
2021年度 (最終予算額)	主に海岸美化を目的とした海岸清掃 ・実施箇所 南長太地区海岸、下箕田地区海岸、北若松海岸、南若松海岸、白子海岸、磯山海岸 ・実施回数 機械清掃は通常2回、ボランティア活動等によるゴミ回収は通年 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金10,000千円	事業費	12,000
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 10,000
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 2,000
2022年度 (最終予算額)	主に海岸美化を目的とした海岸清掃 ・実施箇所 南長太地区海岸、下箕田地区海岸、北若松海岸、南若松海岸、白子海岸、磯山海岸 ・実施回数 機械清掃は通常年2回 ボランティア活動等によるゴミ回収は通年 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金 10,000千円	事業費	12,000
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 10,000
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 2,000
2023年度 (当初予算額)	主に海岸美化を目的とした海岸清掃 ・実施箇所 南長太地区海岸、下箕田地区海岸、北若松海岸、南若松海岸、白子海岸、磯山海岸 ・実施回数 機械清掃は通常年2回 ボランティア活動等によるゴミ回収は通年 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金 10,000千円	事業費	12,000
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 10,000
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 2,000

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	48,000
	財源内訳	国庫支出金 0
		県支出金 40,000
		地方債 0
		その他 0
		一般財源 8,000

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	南長太地区海岸, 下箕田地区海岸, 北若松海岸, 南若松海岸, 白子海岸, 磯山海岸において, 業務委託により機械清掃を実施した。 また, 随時ボランティア活動により収集したゴミ等の処分を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		11,961
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	9,967
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,994
活動指標		実施清掃回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	2	2	2		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	計画どおりの活動を行うことができ, 人材育成が図れている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	委託により効率的に海岸清掃を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	適切に海岸清掃業務を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果, 金額に反映できた
理由・詳細	三重県からの受託事業であり, 事業費及び負担金額について変更することができない。 なお, 事業実施にあたっては一括委託を行い, 効率的な事業実施を行っている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特に無し。	

A 改善

改善手法	
特に無し。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171110	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	現年発生公共土木施設災害復旧事業／補助対象事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	災害復旧(補助)	
重点戦略事業名	総合雨水対策の推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	公共土木施設災害復旧事業(公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法)				
	河川・道路・橋梁等の原形復旧				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)公共土木施設災害復旧費負担金 66,700千円 (地方債)公共土木施設災害復旧債 33,300千円	事業費	100,000
		財源内訳	
		国庫支出金	66,700
		県支出金	0
		地方債	33,300
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)公共土木施設災害復旧費負担金66,700千円 (地方債)公共土木施設災害復旧債33,300千円	事業費	100,000
		財源内訳	
		国庫支出金	66,700
		県支出金	0
		地方債	33,300
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)公共土木施設災害復旧費負担金 66,700千円 (地方債) 公共土木施設災害復旧債 33,300千円	事業費	100,000
		財源内訳	
		国庫支出金	66,700
		県支出金	0
		地方債	33,300
		その他	0
2023年度 (当初予算額)	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)公共土木施設災害復旧費負担金 66,700千円 (地方債) 公共土木施設災害復旧債 33,300千円	事業費	100,000
		財源内訳	
		国庫支出金	66,700
		県支出金	0
		地方債	33,300
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	400,000
	財源内訳	
	国庫支出金	266,800
	県支出金	0
	地方債	133,200
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	発生した被災箇所全ての災害復旧工事を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		71,509
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	71,509		
活動指標	復旧件数／被災件数			単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	100	100	100		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	被災箇所を確認後、すぐに工事発注を行い復旧を行っており、人材育成が図れている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	被災した全ての公共施設の復旧を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	被災した公共施設の迅速な復旧を実施しており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	被災した公共施設を復旧させるために必要な経費である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特に無し。	

A 改善

改善手法	
特に無し。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171111	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の形態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	公共下水道(雨水)施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	総合雨水対策の推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		大雨による浸水被害が発生している地域の基本計画を立て、幹線及び支線の新設・改修を行い、住環境の整備を図る。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	金沢排水区雨水幹線整備工事外 L=1,100m	事業費	1,013,963
		財源内訳	
		国庫支出金	425,500
		県支出金	0
		地方債	504,200
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	金沢排水区雨水幹線整備工事外 L=900m	事業費	910,167
		財源内訳	
		国庫支出金	402,000
		県支出金	0
		地方債	441,700
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	金沢排水区雨水幹線整備工事外 L=900m	事業費	840,808
		財源内訳	
		国庫支出金	349,000
		県支出金	0
		地方債	429,700
		その他	0
2023年度 (当初予算額)	金沢排水区雨水幹線整備工事外 L=800m	事業費	990,161
		財源内訳	
		国庫支出金	433,500
		県支出金	0
		地方債	476,800
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,755,099
		財源内訳	
		国庫支出金	1,610,000
		県支出金	0
		地方債	1,852,400
		その他	0
		一般財源	292,699

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	治水機能の確保のため、下水道雨水幹線等の整備を実施した。					決算額						
						事業費(千円)		643,390				
						財源内訳	国庫支出金		294,000			
							県支出金		0			
							地方債		333,600			
							その他		0			
							一般財源		15,790			
活動指標		整備延長			単位	m	正規職員数		再任用職員数			
							5		0			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1100		900		900		800		0		0	
②実績値	575		690		758				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	52.3%		76.7%		84.2%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	予定していた箇所の整備を実施しており、人材育成が図れている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	予定していた箇所を整備しており、活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	業務の優先順位を定め、優先度の高い事業から実施し、効率的な業務を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
下水道(雨水)事業については、整備の必要な区間が多く、業務量が多い。	

A 改善

改善手法	
必要な予算を確保し、優先度を見極め、効率的な業務と整備を進めていく。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171112		単位施策 番号		1711		部局名		土木部		
								所属名		河川雨水対策課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		治水・浸水対策施設などの整備と維持管理										
事業名		公共下水道(雨水)施設維持修繕事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		下水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場の維持管理・修繕に関する諸経費								
年度	事業説明						(千円)					
2020年度 (最終予算額)	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持(旭が丘雨水調整池, 新生公園雨水貯留池, 江島雨水ポンプ場, 小山雨水ポンプ場, 渚雨水ポンプ場) ・施設管理委託, 清掃・除草業務委託, 調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託等 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事						事業費		104,569			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		104,569		
2021年度 (最終予算額)	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持(旭が丘雨水調整池, 新生公園雨水貯留池, 江島雨水ポンプ場, 小山雨水ポンプ場, 渚雨水ポンプ場) ・施設管理委託, 清掃・除草業務委託, 調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託等 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事						事業費		106,857			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		106,857		
2022年度 (最終予算額)	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持(旭が丘雨水調整池, 新生公園雨水貯留池, 江島雨水ポンプ場, 小山雨水ポンプ場, 渚雨水ポンプ場) ・施設管理委託, 清掃・除草業務委託, 調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託等 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事						事業費		112,113			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		112,113		
2023年度 (当初予算額)	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持(旭が丘雨水調整池, 新生公園雨水貯留池, 江島雨水ポンプ場, 小山雨水ポンプ場, 渚雨水ポンプ場) ・施設管理委託, 清掃・除草業務委託, 調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託等 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事						事業費		119,201			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		119,201		
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		442,740				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		442,740			

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	下水道(雨水)施設を適切に運用するための改修事業を実施した。 雨水幹線等の除草等維持管理を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		111,415
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	38
						一般財源	111,377
活動指標		実施箇所件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	30	30	30	30	0	0	
②実績値	34	67	69		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	113.3%	223.3%	230.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	予定していた箇所の整備を実施しており、人材育成が図れている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	予定していた箇所を整備しており、活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	地域の環境保全を図るとともに、治水機能の確保するための事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な維持管理を行っている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
雨水施設の増設により、維持管理費(運転管理業務費等)が増加傾向である。 また、異常気象(温暖化・ゲリラ豪雨)などの影響も受け、施設の劣化が急速に進む可能性が懸念される。	

A 改善

改善手法
計画的な維持管理を行い、機能確保を行っていく必要がある。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171113		単位施策 番号		1711		部局名		土木部			
								所属名		河川雨水対策課			
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか											
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること											
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進											
単位施策		治水・浸水対策施設などの整備と維持管理											
事業名		新設改良事業											
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月			
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続					
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)					
重点戦略事業名		総合雨水対策の推進											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進											
事業概要				下水道計画区域外における浸水被害を軽減する。また、浸水被害発生箇所における治水安全度の向上を図る。									
年度		事業説明						(千円)					
2020年度 (最終予算額)		下大久保排水路外3箇所 工事費 32,000千円 事務費 2,000千円 合計 34,000千円 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金 500千円						事業費		34,000			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		500	
										一般財源		33,500	
2021年度 (最終予算額)		下大久保排水路外2ヶ所 工事費 32,000千円 事務費 2,146千円 合計 34,146千円 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金 500千円						事業費		34,146			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		500	
										一般財源		33,646	
2022年度 (最終予算額)		稲生塩屋三丁目排水路外3ヶ所 工事費 32,000 千円 事務費 2,202 千円 合計 34,202 千円 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金 500 千円						事業費		34,202			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		500	
										一般財源		33,702	
2023年度 (当初予算額)		西庄内排水路外1ヶ所(深溝) 工事費 13,000 千円 事務費 2,299 千円 合計 15,299 千円						事業費		15,299			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		15,299	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		117,647			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		1,500	
										一般財源		116,147	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	治水機能の確保のため、下水道区域外の排水路整備を実施した。					決算額		
						事業費(千円)		32,166
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	32,166
活動指標		整備延長		単位	m	正規職員数	再任用職員数	
						2	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	300	265	265	265	0	0		
②実績値	134	237	233		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	44.7%	89.4%	87.9%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	予定していた箇所は計画どおり整備しており、人材育成が図れている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	予定していた箇所を整備しており、活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	業務の優先順位を定め、優先度の高い事業から実施し、効率的な業務を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費の確保および施工時期(渇水期のみ)の制約があり、事業の進捗に時間を要している。	

A 改善

改善手法
必要な予算を確保し、適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171114		単位施策 番号		1711		部局名		土木部	
								所属名		河川雨水対策課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること									
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進									
単位施策		治水・浸水対策施設などの整備と維持管理									
事業名		排水路・調整池等維持修繕事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				排水路・調整池・マンホールの維持管理・修繕に関する諸経費							

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	環境保全を図るとともに、治水機能の確保のため、排水路・調整池等の除草等維持管理及び堆積土砂の撤去を実施した。					決算額			
						事業費(千円)		108,390	
						財源内訳	国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
							一般財源	108,390	
活動指標		実施箇所件数			単位	件	正規職員数		再任用職員数
							2.5		0.4
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	350	350	350	350	0	0			
②実績値	235	231	208		人件費のみ事業	法定受託事務			
割合(②÷①)	67.1%	66.0%	59.4%		—	—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	地域からの維持管理に関する要望対応を適切に実施しており、人材育成が図れている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	地域からの維持管理に関する要望対応を適切に実施しており、活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	地域の環境保全を図るとともに、治水機能の確保するための事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	一括委託の範囲拡大及び範囲の随時見直しにより効率化を図っている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
高齢化の進展に伴い地域活動としての除草が困難となり、地域からの要望が増加している状況は今後も続くことが想定される。	

A 改善

改善手法
一括委託による効率化な維持管理を実施していくとともに、持管理負担の軽減を図るため排水路敷地等のコンクリート化を進めていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171115		単位施策 番号		1711		部局名		土木部				
								所属名		河川雨水対策課				
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか												
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること												
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進												
単位施策		治水・浸水対策施設などの整備と維持管理												
事業名		都市下水路維持修繕事業												
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月				
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続						
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業						
重点戦略事業名														
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進												
事業概要				都市下水路の維持管理・修繕に関する諸経費										
年度														
事業説明														
(千円)														
2020年度 (最終予算額)		都市下水路施設的能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険 (L=11469.70m)								事業費		4,406		
										財源内訳	国庫支出金		0	
											県支出金		0	
											地方債		0	
											その他		0	
											一般財源		4,406	
2021年度 (最終予算額)		都市下水路施設的能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険 (L=11469.70m)								事業費		4,406		
										財源内訳	国庫支出金		0	
											県支出金		0	
											地方債		0	
											その他		0	
											一般財源		4,406	
2022年度 (最終予算額)		都市下水路施設的能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険 (L=11469.70m)								事業費		4,806		
										財源内訳	国庫支出金		0	
											県支出金		0	
											地方債		0	
											その他		0	
											一般財源		4,806	
2023年度 (当初予算額)		都市下水路施設的能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険 (L=11469.70m)								事業費		4,806		
										財源内訳	国庫支出金		0	
											県支出金		0	
											地方債		0	
											その他		0	
											一般財源		4,806	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		18,424				
								財源内訳	国庫支出金		0			
									県支出金		0			
									地方債		0			
									その他		0			
									一般財源		18,424			

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	環境保全を図るとともに、治水機能の確保のため、都市下水路の除草等維持管理及び堆積土砂の撤去を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		4,799
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	4,799		
活動指標	実施箇所件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0.6
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	10	10	10	10	0	0	
②実績値	4	3	6		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	40.0%	30.0%	60.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	地域からの維持管理に関する要望対応を適切に実施しており、人材育成が図れている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	地域からの維持管理に関する要望対応を適切に実施しており、活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	地域の環境保全を図るとともに、治水機能の確保するための事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	一括委託の範囲拡大及び範囲の随時見直しにより効率化を図っている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
高齢化の進展に伴い地域活動としての除草が困難となり、地域からの要望が増加している状況は今後も続くことが想定される。	

A 改善

改善手法
一括委託による効率化な維持管理を実施していくとともに、持管理負担の軽減を図るため管理敷地のコンクリート化を進めていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171116	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	全国海岸協会負担金等事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		全国海岸協会に対する負担金等			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	海岸の施設管理と整備，事業の推進を図ることを目的とする，全国海岸協会への負担金	事業費	158	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	158
2021年度 (最終予算額)	海岸の施設管理と整備，事業の推進を図ることを目的とする，全国海岸協会への負担金	事業費	148	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	148
2022年度 (最終予算額)	海岸の施設管理と整備，事業の推進を図ることを目的とする，全国海岸協会への負担金	事業費	148	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	148
2023年度 (当初予算額)	海岸の施設管理と整備，事業の推進を図ることを目的とする，全国海岸協会への負担金	事業費	149	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	149

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		603
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	603

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	全国海岸協会負担金の支出を適切に実施した。 総会は公務都合のため欠席し委任状を提出した。				決算額			
					事業費(千円)		30	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	30	
活動指標		総会等への出席回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	2	1	1	1	0	0		
②実績値	2	1	0		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	0.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	一般社団法人全国海岸協会への負担金を支出しており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	一般社団法人全国海岸協会の組織維持のため負担金を支出した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	海岸整備促進のための全国組織は必要であり、負担金は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	定められた負担金の支出であり、削減の余地がない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
海岸整備は長期間を要するため、継続した活動を行っていく必要がある。

A 改善

改善手法
特に無し。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171117	単位施策 番号		1711	部局名		土木部		
						所属名		河川雨水対策課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか								
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること								
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進								
単位施策		治水・浸水対策施設などの整備と維持管理								
事業名		排水機場維持管理事業								
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～	事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続		
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業		
重点戦略事業名										
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進								
事業概要		排水機場管理人報償費, 施設管理委託料, 維持修繕費等								
年度	事業説明					(千円)				
2020年度 (最終予算額)	【対象施設】 北長太排水機場外14機場 ・管理人報償費 ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 【特財】(県支出金)排水機場管理委託金 1,027千円					事業費		39,500		
						財源内訳	国庫支出金		0	
							県支出金		1,027	
							地方債		0	
							その他		0	
							一般財源		38,473	
2021年度 (最終予算額)	【対象施設】 北長太排水機場外14機場 ・管理人報償費 ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 ・施設燃料費・光熱水費, 小規模修繕 【特財】(県支出金)排水機場管理委託金1,027千円					事業費		38,648		
						財源内訳	国庫支出金		0	
							県支出金		1,027	
							地方債		0	
							その他		0	
							一般財源		37,621	
2022年度 (最終予算額)	【対象施設】 市内14排水機場 ・管理人報償費 ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 ・施設燃料費・光熱水費, 小規模修繕 【特財】(県支出金)排水機場管理委託金 1,027千円					事業費		39,695		
						財源内訳	国庫支出金		0	
							県支出金		1,027	
							地方債		0	
							その他		0	
							一般財源		38,668	
2023年度 (当初予算額)	【対象施設】 市内14排水機場 ・管理人報償費 ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 【特財】(県支出金)排水機場管理委託金 1,027千円					事業費		48,077		
						財源内訳	国庫支出金		0	
							県支出金		1,027	
							地方債		0	
							その他		0	
							一般財源		47,050	
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計		165,920			
					財源内訳	国庫支出金		0		
						県支出金		4,108		
						地方債		0		
						その他		0		
						一般財源		161,812		

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	排水機場の維持修繕及び管理人の選任、報酬支払等管理を実施した。				決算額			
					事業費(千円)		33,919	
					財源内訳	国庫支出金		0
						県支出金		1,179
						地方債		0
						その他		0
						一般財源		32,740
活動指標		排水機場施設管理数		単位	機場	正規職員数		再任用職員数
						1		0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	15	15	14	14	0		0	
②実績値	15	14	14		人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	93.3%	100.0%		—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	排水機場の維持管理及び管理人の管理を適切に実施しており、人材育成が図れている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	排水機場の運転は、地域から選任されている管理人に委託しており、効率よく事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	地域の浸水被害を防止するために、排水機場は必要な施設であり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	排水機場の運転は、地域から選任されている管理人に依頼しており、歳出削減につながっている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
管理人高齢化が進んでおり、人材確保が課題となっている。	

A 改善

改善手法
排水機場の運転を簡易化するための設備改修を行い、管理負担の軽減を図るとともに、本庁舎での遠隔監視及び自動運転の実現に向けた施設改修を進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171118		単位施策 番号		1711		部局名		土木部	
								所属名		河川雨水対策課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること									
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進									
単位施策		治水・浸水対策施設などの整備と維持管理									
事業名		排水機場等施設整備事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)			
重点戦略事業名		総合雨水対策の推進									
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				市内排水機場のポンプ等施設の整備及び施設の経年劣化に伴う整備を行う。							
年度	事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)	ポンプ場施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 排水機場施設整備工事費 23,800千円 ・下箕田排水機場非常用発電機設置工事外						事業費		23,800		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		23,800	
2021年度 (最終予算額)	ポンプ等施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 排水機場施設整備工事費 24,000千円 ・新北長太排水機場1号エンジン整備工事外						事業費		24,000		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		24,000	
2022年度 (最終予算額)	ポンプ等施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 排水機場施設整備工事費 48,000 千円 ・白子第1排水機場外6機場遠方監視設備整備業務委託外						事業費		48,000		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		48,000	
2023年度 (当初予算額)	ポンプ等施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 排水機場施設整備工事費 53,000 千円 ・排水機場中央監視設備整備業務委託外						事業費		53,000		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		53,000	
※「活動指標」はD 実施に移動							事業費合計		148,800		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		148,800	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	排水機場のポンプ等施設の整備及び施設の経年劣化に伴う整備を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		47,309
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	47,309
活動指標	排水機場付帯設備整備数			単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	5	8	20		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	250.0%	400.0%	1000.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	予定していた箇所は計画どおり整備しており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	予定していた箇所を整備しており、活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	地域の浸水被害を防止するために、排水機場は必要な施設であり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を進めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
施設の老朽化が進んでおり、維持管理費の増加が想定される。

A 改善

改善手法
計画的な維持管理を行い、機能確保を図るとともに、本庁舎での遠隔監視及び自動運転の実現に向けた施設改修を進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171119	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	樋門等維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		樋門・樋管の管理人報償費・委託料, 維持修繕			

年度	事業説明	事業費		(千円)
2020年度 (最終予算額)	【管理人報償費・委託料】 ・新田樋門外66施設 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金 2,200千円 (県支出金)樋門管理委託金 650千円	事業費		4,225
		財源内訳	国庫支出金	2,200
			県支出金	650
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,375
2021年度 (最終予算額)	【管理人報償・委託料, 施設維持修繕費】 ・新田樋門外66施設 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金2,200千円 (県支出金)樋門管理委託金650千円	事業費		4,197
		財源内訳	国庫支出金	2,200
			県支出金	650
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,347
2022年度 (最終予算額)	【管理人報償・委託料, 施設維持修繕費】 ・新田樋門外66施設 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金 2,200千円 (県支出金) 樋門管理委託金 650千円	事業費		4,175
		財源内訳	国庫支出金	2,200
			県支出金	650
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,325
2023年度 (当初予算額)	【管理人報償・委託料】 ・新田樋門外66施設 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金 2,200千円 (県支出金) 樋門管理委託金 650千円	事業費		4,175
		財源内訳	国庫支出金	2,200
			県支出金	650
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,325
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		16,772
		財源内訳	国庫支出金	8,800
			県支出金	2,600
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,372

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）実績	国・県から委託を受けている樋門及び市の樋門の管理運営を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		2,896
					財源内訳	国庫支出金	1,193
						県支出金	734
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	969
活動指標		維持管理施設数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	67	67	67	67	0	0	
②実績値	67	67	67		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	国・県樋門及び市の樋門の管理運営を適切に実施しており、人材育成が図れている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国・県樋門及び市の樋門の管理運営は、地域から選任されている管理人に委託しており、効率よく事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	地域の浸水被害を防止するために、樋門は必要な施設であり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	排水機場の運転は、地域から選任されている管理人に依頼しており、歳出削減につながっている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地域の重要な水防施設であり、継続的に維持管理を行っていく必要がある。	

A 改善

改善手法
特に無し。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171120	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	下水道事業会計補助事務(汚水分・農集分)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費			

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	事業費	2,397,712
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 2,397,712
2021年度 (最終予算額)	一般会計から公共下水道事業へ繰り出す経費	事業費	2,359,629
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 2,359,629
2022年度 (最終予算額)	一般会計から公共下水道事業へ繰り出す経費	事業費	2,380,948
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 2,380,948
2023年度 (当初予算額)	一般会計から公共下水道事業へ繰り出す経費	事業費	2,473,203
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 2,473,203

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	9,611,492
	財源内訳	国庫支出金 0
		県支出金 0
		地方債 0
		その他 0
		一般財源 9,611,492

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	繰出金の支出を適切に実施した。				決算額		
					事業費(千円)		2,205,647
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,205,647
活動指標	繰出金額			単位	千円	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2397712	2321272	2376096	2386153	0	0	
②実績値	2192949	2359629	2380948		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	91.5%	101.7%	100.2%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	操出金を適切に支出しており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が鈴鹿市上下水道局への負担金を支出することで下水道(汚水・農業集落排水)事業を推進することができ、下水道整備に繋がる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	下水道(汚水・農業集落排水)事業を行うにあたり、鈴鹿市上下水道局への操出金を支出することは妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	下水道整備のため事業を行う必要がある。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
特に無し。

A 改善

改善手法
特に無し。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171201	単位施策 番号	1712	部局名	都市整備部	
				所属名	市街地整備課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進					
単位施策	公園・緑地の整備と維持管理					
事業名	公園施設長寿命化事業/維持修繕事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		(目的) 予防保全的管理により公園施設の老朽化対策の強化を行い、既存ストックの長寿命化を目指す。 (期間) 平成29年度～令和8年度				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 鈴鹿フラワーパークほか公園施設修繕			事業費		17,000
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	17,000
2021年度 (最終予算額)	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 鈴鹿フラワーパークほか公園施設修繕			事業費		10,000
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	10,000
2022年度 (最終予算額)	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 箕田公園ほか公園施設修繕			事業費		10,000
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	10,000
2023年度 (当初予算額)	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 大池公園ほか公園施設修繕			事業費		10,000
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	10,000
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		47,000	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	47,000	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	職員による公園施設の日常点検パトロールにより既存施設の状況把握、専門業者による遊具の定期点検結果、及び公園施設長寿命化計画に基づき、優先順位を明確にしながら限られた予算の範囲で効率よく改良及び修繕を行った。					決算額		
						事業費(千円)		9,980
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	9,980
活動指標		施設改修件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
							0.8	0.2
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	90	90	90	90	0	0.1		
②実績値	62	47	49		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	68.9%	52.2%	54.4%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	公園事業に関する研修等を受講し、また再任用職員等から現場修繕等の知識を習得することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	軽微な案件については、職員で対応したため、効率よく成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	職員による公園施設の日常点検により判明した軽微な修繕は職員で対応しており、また、専門業者による遊具の定期点検を実施し予防保全に努めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	軽微な案件については、職員で対応したため、限られた予算の範囲で効率よく改良及び修繕を行った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
公園施設の老朽化が日々進行している中で、公園施設の維持修繕費の予算確保が課題となっている。	

A 改善

改善手法
老朽化が進む公園施設に対応するため、公園施設長寿命化計画を見直し、優先順位をさらに検討し、市民が安全で安心して利用できるよう、限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な事業を推進していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171202	単位施策 番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の形態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	公園施設長寿命化事業／施設整備事業／補助事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	(目的)
	公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の老朽化に対する安全対策及び延命対策のため、老朽化施設の計画的・効率的な改築・更新を行う。
	(期間)
	平成29年度～令和8年度

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	市内公園の老朽化遊戯施設、園路施設等の更新 【社会資本整備総合交付金対象】 改築・更新(遊戯・園路施設)28公園 140,000千円	事業費	140,000
		財源内訳	
		国庫支出金	70,000
		県支出金	0
		地方債	64,500
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	市内公園の老朽化遊戯施設更新、園路施設改修等 社会資本整備総合交付金対象令和3年度事業費110,000千円国費1/2 工事改築・更新箕田公園ほか 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/公園施設長寿命化55,000千円 (地方債)公園事業債/公園施設整備49,500千円	事業費	110,000
		財源内訳	
		国庫支出金	55,000
		県支出金	0
		地方債	49,500
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	市内公園の老朽化遊戯施設更新、園路施設改修等 工事 改築・更新 神戸公園ほか 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/公園施設長寿命化 55,000千円 (1/2) (地方債)公園事業債/公園施設整備 49,500千円(4.5/10)	事業費	110,000
		財源内訳	
		国庫支出金	55,000
		県支出金	0
		地方債	49,500
		その他	0
2023年度 (当初予算額)	・鈴鹿市公園施設長寿命化計画更新 当初作成:H23, 更新:H27 ・市内公園の老朽化遊戯施設更新、園路施設改修等 工事 改築・更新 石垣池公園ほか 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/公園施設長寿命化 35,000千円 (1/2) (地方債)公園事業債/公園施設整備(工事費が対象) 22,500千円(4.5/10)	事業費	70,000
		財源内訳	
		国庫支出金	35,000
		県支出金	0
		地方債	22,500
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	430,000
	財源内訳	
	国庫支出金	215,000
	県支出金	0
	地方債	186,000
	その他	0
	一般財源	29,000

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	国への当初補助金の要望額に対して、交付率が100%であり、昨年度の繰越と合わせて事業を実施した。年度内に計画どおりの施設整備ができなかった、残りの2箇所(事業費 32,732千円)は繰越対応となった。					決算額		
						事業費(千円)		88,018
						財源内訳	国庫支出金	44,009
							県支出金	0
							地方債	39,600
							その他	0
							一般財源	4,409
活動指標		施設更新箇所数			単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
							1.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	70	96	11	76	0	0.1		
②実績値	61	65	32		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	87.1%	67.7%	290.9%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	公園事業に関する研修等を受講し、また再任用職員等から現場修繕等の知識を習得することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市民が安全で安心して公園施設を利用するため、老朽化が目立つ遊戯施設等の更新を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	職員による公園施設の日常点検パトロールや専門業者による施設の定期点検を実施し、事業推進に努めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた予算の中で効率的かつ効果的に事業を進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
公園施設長寿命化計画に基づく公園施設整備が、年度内に計画どおり実施できなかった。さらに公園施設の点検結果により更新対象の施設も増加している。	

A 改善

改善手法
老朽化が進む公園施設に対応するため、公園施設長寿命化計画を見直し、優先順位をさらに検討し、市民が安全で安心して利用できるよう限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な事業を推進していくとともに、国に対して国庫補助金の確保に向け要望して行く。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171203		単位施策 番号		1712		部局名 所属名		都市整備部 市街地整備課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		公園・緑地の整備と維持管理										
事業名		公園施設長寿命化事業／施設整備事業／単独事業分										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				(目的) 公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の老朽化に対する安全対策及び延命対策のため、老朽化施設の計画的・効率的な改築・更新を行う。 公共施設等適正管理推進事業債対象分(国庫補助事業の要件を満たさない地方単独事業)								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		市内公園の老朽化管理施設、休憩施設等の更新 【公共施設等適正管理推進事業債対象】 改築・更新(管理施設)1公園 10,600千円 改築・更新(休憩施設)3公園 19,400千円						事業費		30,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		27,000	
									その他		0	
									一般財源		3,000	
2021年度 (最終予算額)		市内公園の老朽化管理施設更新、休憩施設改修等 公共施設等適正管理推進事業債対象令和3年度事業費30,000千円充当率90% 工事改築・更新(管理施設)6公園30,000千円 【特財】(地方債)公園事業債/公園施設整備27,000千円						事業費		30,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		27,000	
									その他		0	
									一般財源		3,000	
2022年度 (最終予算額)		市内公園の老朽化管理施設更新、休憩施設改修等 工事 改築・更新(管理施設) 30,000千円 公共施設等適正管理推進事業債対象 【特財】(地方債)公園事業債/公園施設整備 27,000千円(9/10)						事業費		30,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		27,000	
									その他		0	
									一般財源		3,000	
2023年度 (当初予算額)		市内公園の老朽化管理施設更新、休憩施設改修等 工事 改築・更新(管理施設) 30,000千円 公共施設等適正管理推進事業債対象 【特財】(地方債)公園事業債/公園施設整備 27,000千円(9/10)						事業費		30,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		27,000	
									その他		0	
									一般財源		3,000	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		120,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		108,000	
									その他		0	
									一般財源		12,000	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	職員による公園施設の日常点検パトロールにより既存施設の状況把握、専門業者による遊具の定期点検結果、及び公園施設長寿命化計画に基づき、優先順位を明確にしながら、限られた予算の範囲で効率よく改良及び修繕を行った。				決算額		
					事業費(千円)		25,523
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	22,900
						その他	0
						一般財源	2,623
活動指標		施設更新箇所数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4	6	11	10	0	0.1	
②実績値	4	6	11		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	公園事業に関する研修等を受講し、また再任用職員等から現場修繕等の知識を習得することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市民が安全で安心して公園施設を利用するため、老朽化が目立つ管理施設等の更新を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	職員による公園施設の日常点検パトロールや、専門業者による施設点検結果を基に、老朽化の顕著な施設に対して、限られた予算の範囲で効率よく施設の更新を行った。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた財源の中で、効率的に事業を進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
公園施設の老朽化が日々進行している中で、施設更新に必要な予算確保が課題となっている。	

A 改善

改善手法	
老朽化が進む公園施設に対応するため、公園施設長寿命化計画を見直し、優先順位をさらに検討し、市民が安全で安心して利用できるよう限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な事業を推進して行く。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171204	単位施策 番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	公園緑地維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市内の公園・緑地に関する維持管理に要する諸経費				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	●公園・緑地の維持管理に関する諸経費 ・公園維持管理用消耗品など・浄化槽の点検手数料 ・公園補修用の原材料(砂・ピリ等) ・公園維持管理に関する業務委託、修繕工事 ●公園・緑地の事務に関する諸経費 ・都市公園の管理運営に関する諸経費・イベント関連事業経費 ・施設使用届、公園内行為許可申請書及び許可証の印刷 ・全国都市公園整備促進協議会などの各種負担金 ・研修参加負担金	事業費	264,684
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 4,730
			地方債 0
			その他 4,669
			一般財源 255,285
2021年度 (最終予算額)	●公園・緑地の維持管理に関する諸経費 ・公園維持管理用消耗品など・浄化槽の点検手数料 ・公園補修用の原材料(砂・ピリ等)・公園維持管理に関する業務委託、修繕工事 ●公園・緑地の事務に関する諸経費 ・都市公園の管理運営に関する諸経費・イベント関連事業経費 ・施設使用届、公園内行為許可申請書及び許可証の印刷 ・全国都市公園整備促進協議会などの各種負担金・研修参加負担金 【特財】(使用料)公園占用料5,812千円行政財産目的外使用料32千円 (県支出金)公園維持管理委託金4,500千円(諸収入)電力売払収入21千円	事業費	237,830
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 4,500
			地方債 0
			その他 5,865
			一般財源 227,465
2022年度 (最終予算額)	●公園・緑地の維持管理に関する諸経費 ・公園維持管理用消耗品など・公園補修用の原材料(砂・ピリ等) ・公園維持管理に関する業務委託、修繕工事 ●公園・緑地の事務に関する諸経費 ・都市公園の管理運営に関する諸経費・イベント関連事業経費 ・全国都市公園整備促進協議会などの各種負担金・研修参加負担金 【特財】(使用料)公園占用料 6,658千円 行政財産目的外使用料 34千円 (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 1,000千円(10/10) - 公園維持管理委託金 5,000千円 (諸収入)電力売払収入 21千円	事業費	253,364
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 6,000
			地方債 0
			その他 6,713
			一般財源 240,651
2023年度 (当初予算額)	●公園・緑地の維持管理に関する諸経費 ・公園維持管理用消耗品など・公園補修用の原材料(砂・ピリ等) ・公園維持管理に関する業務委託、修繕工事 ●公園・緑地の事務に関する諸経費 ・都市公園の管理運営に関する諸経費・イベント関連事業経費 ・全国都市公園整備促進協議会などの各種負担金・研修参加負担金 【特財】(使用料)公園占用料 7,381千円 行政財産目的外使用料 44千円 (県支出金)公園維持管理委託金 5,200千円 (諸収入)電力売払収入 21千円	事業費	255,694
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 5,200
			地方債 0
			その他 7,446
			一般財源 243,048

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,011,572
	財源内訳	国庫支出金 0
		県支出金 20,430
		地方債 0
		その他 24,693
		一般財源 966,449

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	年度当初に計画した維持管理業務は計画どおり実施した。また、職員による公園施設の日常点検パトロールの結果報告や自治会及び市民からの要望に対してもおおむね実施した。					決算額			
						事業費(千円)		253,364	
						財源内訳	国庫支出金	0	
							県支出金	5,821	
							地方債	0	
							その他	8,157	
							一般財源	239,386	
活動指標		維持管理対応件数			単位	件	正規職員数		再任用職員数
							5.9		0.7
年 度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	660		540	540	540	0		0.1	
②実績値	650		519	580		人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	98.5%		96.1%	107.4%		—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	公園事業に関する研修等を受講し、また再任用職員等から現場修繕等の知識を習得することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	軽微な案件については、職員で対応しているため、効率よく成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	職員による施設の日常点検パトロール、専門業者による施設点検結果、及び公園利用者からの不具合箇所の通報を基に、施設の改修・修繕を行っている	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた財源の中で、効率的に事業を進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
職員により施設の日常点検パトロールを行い、不具合箇所の早期発見に努めているが、人員不足や開発による公園が年々増加していることから、自治会や公園利用者からの不具合箇所が報告されることもあり、施設の改修・修繕が後追いとなる場合がある。	

A 改善

改善手法
公園施設の不具合箇所の早期発見に向けて、職員による日常点検パトロールの強化を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171205	単位施策 番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	枝葉木粉碎(チップ化)事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		公園の樹木伐採等の枝葉木の粉碎・チップ化に関する業務			

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	公園の樹木伐採等の枝葉木の粉碎・チップ化に関する経費	事業費	1,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	・公園や緑地の樹木剪定・伐採によって発生する枝葉木を粉碎し、チップ化する。 ・3～5年間熟成(腐葉土化)し、堆肥となったものを公的機関の施設や市民への配布を行う。	事業費	1,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	・公園や緑地の樹木剪定・伐採によって発生する枝葉木を粉碎し、チップ化する。 ・3～5年間熟成(腐葉土化)し、堆肥となったものを公的機関の施設や市民への配布を行う。	事業費	1,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (当初予算額)	・公園や緑地の樹木剪定・伐採によって発生する枝葉木を粉碎し、チップ化する。 ・3～5年間熟成(腐葉土化)し、堆肥となったものを公的機関の施設や市民への配布を行う。	事業費	1,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	4,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	4,000

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	公園及び緑地の樹木管理において、以前より計画的に剪定・伐採等を行っている為、材料となる伐木材としては前回と同程度の数量が確保でき、目標値を上回るチップができた。				決算額		
					事業費(千円)		995
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	995
活動指標		枝葉木のチップ量		単位	立方メートル	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0.1
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	65	65	65	65	0	0.1	
②実績値	67.5	67.5	67.5		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	103.8%	103.8%	103.8%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	公園事業に関する研修等を受講し、また再任用職員等から現場修繕等の知識を習得することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	チップ化により生産されたパーク堆肥を公園内や公共施設に無料配布することにより緑のリサイクルを行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	樹木管理において発生する枝葉や幹を作業場に集積し、チップを短期間で作成しており、前回と同程度の数量が確保ができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた財源の中で、効率的に事業を進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
公園の樹木管理で発生した枝葉木で、チップ化が行われないものもまだあり、予算を確保する必要がある。	

A 改善

改善手法	
限られた予算の中で効率的にチップ化を行う。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171206		単位施策 番号		1712		部局名		都市整備部		
								所属名		市街地整備課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		公園・緑地の整備と維持管理										
事業名		都市公園施設整備事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				都市公園施設の整備拡充及び公園施設長寿命化計画に基いた公園施設の老朽化に対する安全対策及び延命対策のため、老朽化施設の計画的・効率的な改築・更新を行う。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・海のみえる岸岡山緑地ほか1公園の整備工事 ・白江土地区画整理事業地区内公園の遊戯施設等整備工事 (西鬼黒公園、白子箱塚公園及び細合公園) ・鈴鹿市防災公園(桜の森公園)の整備事業の用地費一般財源相当額立替金償還金URへ償還						事業費		52,393		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		32,631	
									一般財源		19,762	
2021年度 (最終予算額)		・鈴鹿フラワーパーク便益施設の整備工事5,000千円 ・鈴鹿市防災公園(桜の森公園)の整備事業の用地費一般財源相当額立替金償還金URへ償還5,066千円 償還期間:令和2年度～令和16年度 ・(県営)鈴鹿青少年の森の施設整備費負担金 負担金:7,080千円、負担割合:国補公園事業 事業費×1/10						事業費		17,146		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		17,146	
2022年度 (最終予算額)		・神戸公園便益施設整備工事設計委託 4,300千円 ・桜の森公園遊戯施設ほかの整備工事 5,000千円 ・(県営)鈴鹿青少年の森の施設整備費負担金 負担金:2,920千円、負担割合:国補公園事業 事業費×1/10 ・鈴鹿市防災公園(桜の森公園)の整備事業の用地費一般財源相当額立替金償還金 独立行政法人 都市再生機構(UR)へ償還 5,066千円 償還期間:令和2年度～令和16年度						事業費		17,286		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		17,286	
2023年度 (当初予算額)		・高塚254号線 道路改良工事 20,000千円 小社公園ほかの施設整備工事 37,000千円 ・用地費(鈴鹿フラワーパーク) 17,300千円 ・鈴鹿市防災公園(桜の森公園)の整備事業の用地費一般財源相当額立替金償還金 独立行政法人 都市再生機構(UR)へ償還 5,066千円 償還期間:令和2年度～令和16年度 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 65,252千円						事業費		79,366		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		65,252	
									一般財源		14,114	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		166,191		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		97,883	
									一般財源		68,308	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	自治会等から提出される公園施設の新設または更新の要望に対して適宜対応した。				決算額		
					事業費(千円)		18,957
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	18,957
活動指標	公園施設の新設及び更新件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0.1
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	7	4	2	0	0.1	
②実績値	2	7	4		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	公園事業に関する研修等を受講し、また再任用職員等から現場修繕等の知識を習得することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	公園施設の新設または更新の要望に対して適宜対応している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市民が安全で安心して公園施設を利用するため、自治会等から提出される公園施設の新設または更新の要望に対して適宜対応している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた財源の中で、効率的かつ効果的に事業を進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
自治会要望、公園の日常点検パトロール及び各種診断・点検結果に基づき、施工規模の大きい管理施設や便益施設の新設、更新工事に対しては、即時対応出来ない場合がある。	

A 改善

改善手法
自治会要望、各種診断・点検結果に対して、効率的かつ効果的に施設の更新、新設を実施していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171208	単位施策 番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること				
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進				
単位施策	公園・緑地の整備と維持管理				
事業名	公民連携による都市公園施設の多用途な利活用				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		民間の優良な投資を誘導し、市の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便の向上を、さらに市外等からの来園により、交流人口及び関係人口の増加を図る。			

年度	事業説明	(千円)				
2020年度 (最終予算額)		事業費				
		財源内訳	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
2021年度 (最終予算額)		事業費				
		財源内訳	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
2022年度 (最終予算額)	事業発案(構想検討) ・公民連携による都市公園施設の多用途な利活用を実施するため、民間事業者による活用アイデアの聴取等を実施するための資料整理。	事業費		0		
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
			一般財源	0		
2023年度 (当初予算額)	事業発案(構想検討) ・公民連携による都市公園施設の多用途な利活用を実施するため、民間事業者等から聴取した活用アイデアの整理。	事業費		0		
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
			一般財源	0		
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		0		
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
			一般財源	0		

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	内閣府や国土交通省などが主催する公民連携事業に関する研修や調査研究検討会に参加し、知識の習得を行った。 また、公民連携事業の実施に向け、事業発案段階として対象とする公園や事業を選定するサウンディング型市場調査を開始した。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	都市公園施設の多用途な利活用に 係る調査・研究を実施した事例数		単位	件	正規職員数	再任用職員数	
					0.4	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			5	5	0	0	
②実績値			5		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			100.0%		該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	他の地方公共団体の先進的な取組や既に実施した取組における反省点等の知識習得ができ、人材育成につなげることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最低限の費用で、異なる内容の研修等に参加したり、参加職員が変わることにより、効率よく活動できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	他の地方公共団体の先進的な取組や既に実施した取組における反省点等を取り入れ、都市公園の多用途な利活用に繋げている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算のない事業である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
民間資金のみで事業が成立する案件は少なく、今後事業実施に向けた予算確保が必要である。このため、都市公園の多用途な利活用を効果的に行うため、最適な手法を検討する必要がある。	

A 改善

改善手法	
事業発案に向けて、継続的に調査を実施し、効果的で最適な手法を見出すことに繋げる。 また、公園周辺の公共施設と一体的に事業を実施することにより、効果的・効率的に進めることができると考えており、庁内の各関係課と連携し、引き続き取組を進めたいと考えている。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171301	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること				
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進				
単位施策	居住の安定の推進				
事業名	改良住宅管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		所管する改良住宅を適正に管理し、入居者及び市民に良好な住宅を供給する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)改良住宅敷金 60千円	事業費	4,349	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	60
			一般財源	4,289
2021年度 (最終予算額)	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)改良住宅敷金 54千円	事業費	4,343	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	54
			一般財源	4,289
2022年度 (最終予算額)	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)改良住宅敷金 54千円	事業費	4,343	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	54
			一般財源	4,289
2023年度 (当初予算額)	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)改良住宅敷金 54千円	事業費	4,343	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	54
			一般財源	4,289
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	17,378	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	222
			一般財源	17,156

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	改良住宅の管理を適正に行い、維持修繕を実施した。 建物の老朽化に伴う維持修繕の歳出増加傾向を抑制するため、維持・退去修繕等の実施については、費用対効果を検証し、費用削減を検討できた。				決算額		
					事業費(千円)		4,273
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,273
活動指標	管理戸数			単位	戸	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0.1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	70	70	70	70	0	0	
②実績値	70	70	70		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	建物の老朽化の状況、入居者の状況、物価上昇に伴う修繕コストの増加等を踏まえた修繕方法を検討し、改良住宅の管理を適切に行うことができる人材の育成・配置ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	管理戸数を維持しながら事業を進めることができています。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	維持管理・維持修繕等により、改良住宅の管理を適切に行うことで、良好な住環境の確保と稼働率の向上に努めており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	維持管理については、費用対効果を検証し、費用削減を検討しながら事業を進めており、維持管理に要する費用は適切なものである。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
建物の老朽化に加え、建築資材・人件費の上昇に伴い、維持修繕費が増加している中、退去部屋を早急に修繕し、新たな入居を促進することで、空き部屋の状態を減らし、改良住宅の稼働率の向上を図ることが課題である。	

A 改善

改善手法
維持管理費の増加については、修繕等の内容変更による費用削減を図るとともに、指定管理者制度など民間活力を導入した維持管理・維持修繕の検討など、費用対効果を高めることができる手法を検討する必要がある。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171302	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	居住の安定の推進

事業名	改良住宅施設改修事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	改良住宅の改修工事に係る経費。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	○改良住宅屋根塗装工事	事業費	2,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,600
2021年度 (最終予算額)	○改良住宅屋根塗装工事	事業費	2,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,600
2022年度 (最終予算額)	○改良住宅屋根塗装工事	事業費	2,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,600
2023年度 (当初予算額)	○改良住宅屋根塗装工事	事業費	2,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,600
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	10,400	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,400

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	既存ストックの長寿命化のため、改良住宅2棟の屋根改修工事を実施することができた。					決算額		
						事業費(千円)		2,556
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	2,556
活動指標	改良工事完成件数			単位	棟	正規職員数	再任用職員数	
						0.2	0.1	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	2	2	2	2	0	0		
②実績値	2	2	2		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	改良住宅の維持管理費・維持修繕費の軽減と建物の有効活用を図るため、長寿命化(屋根改修)を計画的に行うことができる人材の育成・配置ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	活動指標となる工事の完成件数は見込値をクリアしており効率よく成果を上げることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	改良住宅の長寿命化(屋根改修)を計画的に行うことで、良好な住環境を確保しており、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	スクラップアンドビルドによる建設供給ではなく、保有ストックを活用する手法をとることにより、建物の長寿命化を図り、維持管理・維持修繕費の軽減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
1975年前後に整備された団地であるが、地域のニーズを踏まえながら計画的に長寿命化を図り、適切な維持管理を行っていく必要がある。	

A 改善

改善手法
既存ストックを有効活用していくため、今後も引き続き、適切な維持管理手法の検討に努め、建物の老朽化に加え、人件費や材料費が高騰する中、費用対効果を常に意識し、歳出の抑制を図り、事業を実施する必要がある。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171303	単位施策 番号		1713		部局名		都市整備部				
								所属名		住宅政策課			
まちづくりの柱			自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態			都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策			都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策			居住の安定の推進										
事業名			市営住宅管理運営事業										
事業計画期間			事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分			一般会計				新規・継続区分			継続			
政策・経常区分			経常的事業				経費区分			消費的事業			
重点戦略事業名													
地方創生区分			2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要			所管する市営住宅を適正に管理し、入居者及び市民に良好な住宅を供給する。										
年度			事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)			光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(使用料)(諸収入)(財産収入)						事業費		210,909		
									財源内訳	国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		229,505	
一般財源		-18,596											
2021年度 (最終予算額)			光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)共用施設の電気・水道料金の実費弁償 604千円 (財産収入)市営住宅敷地及び跡地の土地貸付料 544千円 (諸収入)污水处理施設維持管理費の実費弁償 10,228千円 (諸収入)エレベーター維持管理費の実費弁償 1,244千円 (使用料)住宅使用料(現年度分) 198,563千円 (使用料)住宅使用料(滞納繰越分) 15,864千円 (諸収入)市営住宅修繕費実費弁償 3,316千円 (諸収入)弁償金 106千円 (諸収入)住宅入居者敷金 2,776千円						事業費		258,881		
									財源内訳	国庫支出金		14,680	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		233,245	
一般財源		10,956											
2022年度 (最終予算額)			光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)共用施設の電気・水道料金の実費弁償 600千円 (財産収入)市営住宅敷地及び跡地の土地貸付料 544千円 (諸収入)污水处理施設維持管理費の実費弁償 6,177千円 (諸収入)エレベーター維持管理費の実費弁償 1,244千円 (使用料)住宅使用料(現年度分) 184,457千円 (使用料)住宅使用料(滞納繰越分) 15,207千円 (諸収入)市営住宅修繕費実費弁償 1,042千円 (諸収入)弁償金 96千円 (諸収入)住宅入居者敷金 2,801千円						事業費		224,422		
									財源内訳	国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		212,168	
一般財源		12,254											
2023年度 (当初予算額)			光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)共用施設の電気・水道料金の実費弁償 790千円 (財産収入)市営住宅敷地及び跡地の土地貸付料 50千円 (諸収入)污水处理施設維持管理費の実費弁償 4,422千円 (諸収入)エレベーター維持管理費の実費弁償 1,244千円 (使用料)住宅使用料(現年度分) 191,096千円 (使用料)住宅使用料(滞納繰越分) 11,567千円 (諸収入)市営住宅修繕費実費弁償 1,410千円 (県支出金)集会所工事負担金 1,450千円 (諸収入)弁償金 65千円 住宅入居者敷金 2,823千円						事業費		242,848		
									財源内訳	国庫支出金		0	
										県支出金		1,450	
										地方債		0	
										その他		213,467	
一般財源		27,931											
※「活動指標」はD 実施に移動									事業費合計		937,060		
									財源内訳	国庫支出金		14,680	
										県支出金		1,450	
										地方債		0	
										その他		888,385	
一般財源		32,545											

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	市営住宅の内、1,664戸の公営住宅を適正に維持管理し、住宅の確保が困難な世帯に対し効率的な住宅供給ができた。 また、管理する市営住宅の状態を良好に保つ目的で、施設・設備の維持管理・修繕を適切に実施できた。				決算額		
					事業費(千円)		216,802
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	295,625
				一般財源	-78,823		
活動指標		管理戸数		単位	戸	正規職員数	再任用職員数
						3.7	0.7
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1664	1664	1664	1664	0	0	
②実績値	1664	1664	1664		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	建物の老朽化の状況、入居者の状況、物価上昇に伴う維持管理コストの増加等を踏まえ、効率的で適切な維持管理ができる人材の育成・配置ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき住宅セーフティネット事業であり、限られた財源の中で、適切な運営管理及び施設管理を行うことで効率よく成果を上げることができている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	維持管理・維持修繕等により、市営住宅の管理を適切に行うことで、良好な住環境の確保と稼働率の向上に努めており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	維持管理については、費用対効果を検証し、費用削減を検討しながら事業を進めており、維持管理に要する費用は適切なものである。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
建物の老朽化に加え、建築資材・人件費の上昇に伴い、維持管理費が増加している中、退去部屋を早急に修繕し、新たな入居を促進することで、空き部屋の状態を減らし、市営住宅の稼働率の向上を図ることが課題である。

A 改善

改善手法
維持管理費の増加については、修繕等の内容変更による費用削減を図るとともに、指定管理者制度など民間活力を導入した維持管理・維持修繕の検討など、費用対効果を高めことができる手法を検討する必要がある。また、鈴鹿市市営住宅長寿命化計画に基づき、維持修繕が高額となる団地の入居停止を行うなど、市営住宅ストックを有効活用し、市営住宅全体の経費の削減を図る必要がある。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171304	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状況	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	居住の安定の推進

事業名	住宅セーフティネット事業／公的賃貸住宅再生事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	◎住宅セーフティネット事業 市営住宅(住宅・用地)の効率的な活用を行うほか、民間賃貸住宅を活用した公的賃貸住宅施策を展開することにより、重層的な住宅セーフティネットを構築する。 □公的賃貸住宅再生事業<消費的経費> ■市営住宅再生事業 市営住宅の再生手法等の検討を行い、鼓ヶ浦団地等の老朽化した市営住宅団地を良好な住宅市街地に再生するため、移転、外構・道路等の改良を行うほか、必要に応じて、敷地の処分等を行う。 ■住宅セーフティネット事業の推進に係る事務経費。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	○公的賃貸住宅再生事業《消費的経費》 市営住宅総合再生事業 ・単独事業 敷地維持保全(草刈等), 敷地整理(測量・分筆等), 敷地工作物改修工事, 事務経費等	事業費	2,721	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,721
2021年度 (最終予算額)	○公的賃貸住宅再生事業《消費的経費》 市営住宅総合再生事業 敷地維持保全(草刈等), 敷地整理(測量・分筆等), 敷地工作物改修工事, 事務経費等	事業費	9,952	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,952
2022年度 (最終予算額)	○公的賃貸住宅再生事業《消費的経費》 市営住宅総合再生事業 敷地維持保全(草刈等), 敷地整理(測量・分筆等), 敷地工作物改修工事, 事務経費等	事業費	4,245	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,245
2023年度 (当初予算額)	○公的賃貸住宅再生事業《消費的経費》 市営住宅総合再生事業 敷地維持保全(草刈等), 敷地整理(測量・分筆等), 敷地工作物改修工事, 事務経費等	事業費	4,256	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,256

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		21,174
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	21,174

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	用途廃止を進めている団地の入居者に退去を促しているが、活動指標とする移転事業により移転した戸数は見込値8戸に対し、実績値は6戸と見込値に届かなかった。				決算額			
					事業費(千円)		2,373	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	2,373	
活動指標		移転事業により移転した戸数		単位	戸	正規職員数		再任用職員数
						0.3		0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	8	8	8	8	0	0		
②実績値	1	5	6		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	12.5%	62.5%	75.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	入居者の移転、敷地の処分に必要な事務処理を行うにあたり、必要な人材の育成や配置を行うことができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	市営住宅の用等廃止及び敷地処分については、市が実施すべき事業であり、他の実施主体は存在しない。活動指標は移転事業により移転した戸数としており、入居者の意思・都合が影響する部分もあり、効率よく活動成果を出せない場合がある。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	当該事業は、土地の境界確定等敷地処分に必要な事務処理を行うにあたり複数部署が関係するため、担当者間で綿密な協議や調整に努めており事業手法は妥当なものである。また、活動指標においては、成果を出せていないが、引き続き入居者の理解を得ながら丁寧に対応していく。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	建物の除却条件付土地売却等の手法によるコスト削減など事務事業の見直しなどを検討している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
用途廃止を進めている団地の建物は、既に耐用年数を超過し老朽化しているが、これらの団地では、長期間の入居者が多く高齢化も進んでいる。したがって、住み慣れた場所に近い団地への移転を希望する傾向が非常に強く、また移転先として近隣団地の1階住戸に希望が集中し、供給が滞っている状況にある。	

A 改善

改善手法	
土地の売却方法については、建物除却後の売却だけでなく、建物除却条件付売却や都市マスタープランに示された土地利用に即した跡地利用などまちづくりの観点から提案を受ける、公募型プロポーザル方式など民間活力を導入した売却等を含め効率的で有効な手法を検討する必要がある。 また、用途廃止を進めている団地の入居者に対しては、引き続き希望する近隣団地以外の団地を含めた移転先の紹介や情報提供を積極的に行っていく。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171305	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状況	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	居住の安定の推進

事業名	住宅セーフティネット事業／市営住宅再生整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2026年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	☐ 市営住宅再生整備事業＜投資的経費＞				
	☒ 市営住宅再生整備事業 市営住宅の施設・設備の長寿命化型・福祉対応型改善を行い、既存ストックの長寿命化と有効活用を図る。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	○市営住宅再生整備事業《投資的経費》 30,810千円 上記の内 社会資本整備総合交付金事業(補助分) 30,810千円 ・長寿命化型改善(外壁改修)桜島団地 上記の内、単独事業(単費分) 0千円 ○特目等の低層住宅の改修工事(単独事業) ・屋根改修工事 2,600千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金 12,990千円 (地方債) 公営住宅改善事業債 15,800千円	事業費	33,410
		財源内訳	
		国庫支出金	12,990
		県支出金	0
		地方債	15,800
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	○市営住宅再生整備事業《投資的経費》 50,070千円 上記の内 社会資本整備総合交付金事業(補助分) 49,070千円 ・長寿命化型改善(外壁改修) ・福祉対応型改善(低層階のバリアフリー化) 上記の内、単独事業(単費分) 1,000千円 ・長寿命化型改善(外壁改修) ・福祉対応型改善(低層階のバリアフリー化) ○特目等の低層住宅の改修工事(単独事業) ・屋根改修工事 2,600千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金 24,535千円 (地方債) 公営住宅改善事業債 24,500千円	事業費	52,670
		財源内訳	
		国庫支出金	24,535
		県支出金	0
		地方債	24,500
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	○市営住宅再生整備事業《投資的経費》 16,550千円 上記の内 社会資本整備総合交付金事業(補助分) 16,550千円 ・長寿命化型改善(市営住宅外壁改修) ・福祉対応型改善(低層階のバリアフリー化) 上記の内 単独事業(単費分) 0円 ○特目等の低層住宅の改修工事(単独事業) ・屋根改修工事 2,600千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金 5,310千円 (地方債) 公営住宅改善事業債 11,200千円	事業費	19,150
		財源内訳	
		国庫支出金	5,310
		県支出金	0
		地方債	11,200
		その他	0
2023年度 (当初予算額)	○市営住宅再生整備事業《投資的経費》 59,351千円 上記の内 社会資本整備総合交付金事業(補助分) 53,414千円 ・長寿命化型改善(市営住宅外壁改修)／集会所屋根・外壁改修 ・福祉対応型改善(低層階のバリアフリー化) 上記の内 単独事業(単費分) 5,937千円 ・長寿命化型改善(市営住宅外壁改修)／集会所屋根・外壁改修 ・福祉対応型改善(低層階のバリアフリー化) ○特目等の低層住宅の改修工事(単独事業) ・屋根改修工事 2,600千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金 26,707千円 (県支出金)集会所工事費負担金 5,464千円 (地方債)公営住宅改善事業債 17,700千円	事業費	61,951
		財源内訳	
		国庫支出金	26,707
		県支出金	5,464
		地方債	17,700
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	167,181
	財源内訳	
	国庫支出金	69,542
	県支出金	5,464
	地方債	69,200
	その他	0
	一般財源	22,975

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	既存ストックの長寿命化のため、市営住宅長寿命化計画に基づき、中耐構造の市営住宅1棟の屋根改修工事が実施できた。 なお、活動指標の見込値には達していないが、長寿命化計画の計画どおりに実施できている。 また、中耐構造の市営住宅2棟2戸の福祉対応型改善工事を実施し、住戸内のバリアフリー化を行った。				決算額		
					事業費(千円)		18,233
					財源内訳	国庫支出金	5,310
						県支出金	0
						地方債	10,700
						その他	0
						一般財源	2,223
活動指標		長寿命化型改善工事完成棟数		単位	戸	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0.1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	3	4	1		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	150.0%	200.0%	50.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	公営住宅に係る既存ストック長寿命化や福祉対応のための改修工事及び交付金事務に関し、県や他市町と情報交換を行い、知識の向上を行うことで人材を育成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体は存在しない。 また、活動指標となる長寿命化型改善工事完成棟数が見込値には達していないが、市営住宅長寿命化計画に基づき歳出を削減しながら事業を進めている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市営住宅長寿命化計画に基づき、効率的に事業を実施しているため、事業手法は妥当なものである。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国からの交付金は減少傾向ではあるが、スクラップアンドビルドによる建設供給ではなく、保有する既存ストックを活用する手法をとることで、歳出削減に努めている。 また、配分率の良い交付金を活用することで歳入を確保することができている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
市営住宅の老朽化、資材の高騰により維持修繕費が増大している。市営住宅長寿命化計画に基づき計画的な予防保全や改善を実施しながら、既存ストックの長寿命化を図ると共に、中長期的に団地の統合・再編等を検討する必要がある。

A 改善

改善手法
国庫支出金を財源の一部に充当できるよう情報収集を行いながら、引き続き財源の確保に努めていく。 また、市営住宅長寿命化計画に基づく計画的な施設の長寿命化やバリアフリー化を引き続き推進することで、維持修繕費の抑制に努めていく。 さらに、中長期的な団地の統合・再編等に関しては、需要や住棟の安全性を考慮し検討を行っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171401		単位施策 番号		1714		部局名		上下水道局		
								所属名		経営企画課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		上下水道事業の運営										
事業名		水道事業の運営管理事務										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				水道を利用される方が安全安心に安定してサービスを受けていただくため、水道事業が計画的に進捗するよう、効率的な予算計画を立て執行管理や事業の調整などを行うとともに、水道施設の整備や維持管理を行うための工事、委託、資材などの調達を行うほか、市長部局と連携し人材育成に取り組めます。 また、水道施設が存する土地を適正に管理し、施設周辺の生活環境の保全に努め、不測の事態に対応できるよう上下水道局の庁舎、公用車等の適正な管理を行うなど事業に関する総務を行います。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・予算編成、執行管理業務 ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務						事業費		1,874,666		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		10,293	
									一般財源		1,864,373	
2021年度 (最終予算額)		・予算編成、執行管理業務 ・経営戦略中間見直し ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務						事業費		1,851,254		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		13,011	
									一般財源		1,838,243	
2022年度 (最終予算額)		・予算編成、執行管理業務 ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務						事業費		1,814,360		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		11,794	
									一般財源		1,802,566	
2023年度 (当初予算額)		・予算編成、執行管理業務 ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務						事業費		1,698,725		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		11,794	
									一般財源		1,686,931	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		7,239,005		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		46,892	
									一般財源		7,192,113	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	経営戦略に基づき、次の業務を行った。 ・予算編成及び執行管理 ・工事等の入札、物品等の調達 ・庁舎等の財産管理 ・人事管理				決算額		
					事業費(千円)		1,767,367
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	10,410
						一般財源	1,756,957
活動指標		上下水道局内経営会議開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	52	52	52	52	1	0	
②実績値	52	52	52		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	適宜、研修を受講するなどして、事業を効率的に実施できたため。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	組織の改編により、業務の効率化を図ったため。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	経営戦略に基づき、事業実施課との協議を密に行い、進捗管理を行ったため。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	組織の改編により歳出削減に努めることができた。 また、電子入札システムの稼働に伴い、入札事務の合理化を図ることができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化や耐震化に伴う更新費用の増大、技術継承の問題や深刻化する人材不足など、様々な課題を抱えている。 これらの課題により、今後経営環境が更に厳しさを増すことが予測される中、持続可能な事業運営を図る取組が求められる。	

A 改善

改善手法
昨年度に改定した「鈴鹿市上下水道事業経営戦略」に基づき、民間活用をはじめ、業務の広域化や共同化の可能性について検討を行っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171402		単位施策 番号		1714		部局名		上下水道局		
								所属名		経営企画課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		上下水道事業の運営										
事業名		下水道事業の運営管理事務										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		下水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				下水道を利用される方が安全安心に安定してサービスを受けていただくため、下水道事業が計画的に進捗するよう、効率的な予算計画を立て執行管理や事業の調整などを行うとともに、下水道施設の整備や維持管理を行うための工事、委託、資材などの調達を行うほか、市長部局と連携し人材育成に取り組みます。 また、下水道施設が存する土地を適正に管理し、施設周辺の生活環境の保全に努め、不測の事態に対応できるよう上下水道局の庁舎、公用車等の適正な管理を行うなど事業に関する総務を行います。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・予算編成、執行管理業務 ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務						事業費		4,072,053		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		5,579	
									地方債		0	
									その他		2,500	
									一般財源		4,063,974	
2021年度 (最終予算額)		・予算編成、執行管理業務 ・経営戦略中間見直し ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務						事業費		4,080,060		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		5,579	
									地方債		0	
									その他		2,500	
									一般財源		4,071,981	
2022年度 (最終予算額)		・予算編成、執行管理業務 ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務						事業費		4,036,304		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		5,579	
									地方債		0	
									その他		2,500	
									一般財源		4,028,225	
2023年度 (当初予算額)		・予算編成、執行管理業務 ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務						事業費		3,933,595		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		5,579	
									地方債		0	
									その他		2,500	
									一般財源		3,925,516	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		16,122,012		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		22,316	
									地方債		0	
									その他		10,000	
									一般財源		16,089,696	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	経営戦略に基づき、次の業務を行った。 ・予算編成及び執行管理 ・工事等の入札、物品等の調達 ・庁舎等の財産管理 ・人事管理				決算額		
					事業費(千円)		3,990,749
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	5,579
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,985,170
活動指標	上下水道局内経営会議開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						4.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	52	52	52	52	0	0.25	
②実績値	52	52	52		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	適宜研修を受講するなどして、事業を効率的に実施したため。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	組織の改編により、業務の効率化を図ったため。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	経営戦略に基づき、事業実施課との協議を密に行い、進捗管理を行ったため。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	組織の改編により歳出削減に努めることができた。 また、電子入札システムの稼働に伴い、入札事務の合理化を図ることができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
急激に人口減少が進む中、昨年度に改定した「鈴鹿市上下水道事業経営戦略」において、全体計画区域の抜本的な削減を行ったところである。 そのような状況において、事業運営においては、更なる合理化や効率化が求められる。	

A 改善

改善手法
計画的な下水道事業の運営と合わせて、経営の健全化に向けた取組として、管路維持管理業務の民間活用や、排水設備指定工事店の登録、更新事務の広域化・共同化など、新たな取組について検討を行っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171403		単位施策 番号		1714		部局名		上下水道局		
								所属名		経理課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		上下水道事業の運営										
事業名		水道事業の経理事務										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				水道事業に関する出納事務を行うとともに、水道事業での会計取引を帳簿に記録し、決算書(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書)などを作成します。また、事業運営に関わる諸税や減価償却等の処理のほか、健全な運営を図るため資金計画の策定や資金の運用を行います。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画、運用事務 ・固定資産台帳管理事務						事業費		1,880,161		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,880,161	
2021年度 (最終予算額)		主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画、運用事務 ・固定資産台帳管理事務						事業費		1,959,619		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,959,619	
2022年度 (最終予算額)		主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画、運用事務 ・固定資産台帳管理事務						事業費		1,966,727		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,966,727	
2023年度 (当初予算額)		主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画、運用事務 ・固定資産台帳管理事務						事業費		1,968,554		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,968,554	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		7,775,061		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		7,775,061	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	水道事業会計の日々の会計処理に係る収入及び支出の審査並びに予算執行のほか、決算調製時等の処理において、遺漏なく正確かつ適正に処理された。 また、期中において、金融機関への預託等による資金運用を行い、資金の確保に努めた。					決算額		
						事業費(千円)		1,930,517
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	1,930,517
活動指標		支払関係書類審査日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数
							3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	243	242	243	243	0	0		
②実績値	243	242	243		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	企業会計方式に基づく公営企業会計の理解には、豊富な専門的知識と経験が不可欠であるため、研修参加等により知識の精度を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	工程は最適なものになっており、効率よく事務事業を進めている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	個々の事務の進捗状況を確認することで、事務分担の見直しを随時図り、円滑に事務事業を進めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	企業債元金償還金及び利息の支払は、借入金の返済に伴う経費であり、事務事業のコスト削減は見込めない。また、減価償却費、資産減耗費、雑支出、過年度損益修正損は、大部分が現金支出を伴わない経費である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
老朽管路や水道施設については、今後も耐震化等に多額の資金を要するため、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的に企業債の発行を抑制しつつ、財源を確保する必要がある。	

A 改善

改善手法	
料金収入や企業債の借入等の収益見込みと、企業債の償還や大規模な工事等の費用見込みを総合的に勘案するなど綿密な資金計画を立てた上で、預金等の効果的な資金運用を行い自主財源の確保に努める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171404	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	経理課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	上下水道事業の運営

事業名	公共下水道事業の経理事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		公共下水道事業に関する出納事務を行うとともに、公共下水道事業での会計取引を帳簿に記録し、決算書(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書)などを作成します。また、事業運営に関わる諸税や減価償却等の処理のほか、健全な運営を図るため資金計画の策定を行います。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費	2,611,064	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,611,064
2021年度 (最終予算額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費	2,690,855	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,690,855
2022年度 (最終予算額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費	2,749,943	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,749,943
2023年度 (当初予算額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費	2,815,190	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,815,190
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	10,867,052	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,867,052

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	公共下水道事業の日々の会計処理に係る収入及び支出の審査並びに予算の執行のほか、決算調整等の処理において、遺漏なく適正に処理することができた。 また、期中において資金不足を起こさないよう、資金計画を見直し資金確保に努めた。				決算額		
					事業費(千円)	2,683,589	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,683,589
活動指標	支払関係書類審査日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数
						2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	243	242	243	243	0.83	0	
②実績値	243	242	243		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	豊富な専門的知識を取得するための研修参加等により、さらに知識の精度を高めることができています。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	最小限の人員で効率よく事務事業を進めることができています。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	個々の事務の進捗状況を確認することで、随時、事務分担の見直しを図り、円滑に事務事業を進めることができています。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	減価償却費、資産減耗費、雑支出、過年度損益修正損は、現金支出を伴わない経費であること。また、企業債元金償還金及び利息の支払は、借入金の返済に伴う経費であることから事務事業のコスト削減は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
一時的な資金不足が発生しないよう安定した資金管理を行わなければならないため、資金状況に応じて最適な資金確保の方策を選択する必要がある。	

A 改善

改善手法	
年度当初に年間工事等のスケジュールを確認し、また、期中においても工事担当課との連絡を密にし、工事等の進捗状況を確認する。 進捗状況を確認することにより、流動的である工事費の支払情報が得られ、より適正な資金の計画を立てることができる。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171405		単位施策 番号		1714		部局名		上下水道局	
								所属名		経理課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること									
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進									
単位施策		上下水道事業の運営									
事業名		農業集落排水事業の経理事務									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		下水道事業会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				農業集落排水事業に関する出納事務を行うとともに、農業集落排水事業での会計取引を帳簿に記録し、決算書(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書)などを作成します。また、事業運営に関わる諸税や減価償却等の処理のほか、健全な運営を図るため資金計画の策定を行います。							
年度	事業説明					(千円)					
2020年度 (最終予算額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務					事業費		430,418			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		0		
							一般財源		430,418		
2021年度 (最終予算額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務					事業費		423,498			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		0		
							一般財源		423,498		
2022年度 (最終予算額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務					事業費		415,049			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		0		
							一般財源		415,049		
2023年度 (当初予算額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務					事業費		411,768			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		0		
							一般財源		411,768		
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計		1,680,733				
					財源内訳	国庫支出金		0			
						県支出金		0			
						地方債		0			
						その他		0			
						一般財源		1,680,733			

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	農業集落排水事業の日々の会計処理に係る収入及び支出の審査並びに予算の執行のほか、決算調整等の処理において、遺漏なく適正に処理することができた。 また、計画的に運転資金の確保に努めた。				決算額		
					事業費(千円)		406,837
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	406,837
活動指標		支払関係書類審査日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	243	242	243	243	0	0	
②実績値	243	242	243		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	豊富な専門的知識を取得するための研修参加等により、さらに知識の精度を高めることができています。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	最小限の人員で効率よく事務事業を進めることができています。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	個々の事務の進捗状況を確認することで、随時、事務分担の見直しを図り、円滑に事務事業を進めることができています。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	減価償却費、資産減耗費、雑支出、過年度損益修正損は、現金支出を伴わない経費であること。また、企業債元金償還金及び利息の支払は、借入金の返済に伴う経費であることから事務事業のコスト削減は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
農業集落排水事業は施設整備が完了していることから、ストックマネジメントの導入や維持管理費の平準化に努めていく中で、計画的な資金管理を行う必要がある。	

A 改善

改善手法	
年度当初に年間工事等のスケジュールを確認し、また、期中においても工事担当課との連絡を密にし、工事等の進捗状況を確認する。 進捗状況を確認することにより、流動的である工事費の支払情報が得られ、より適正な資金の計画を立てることができる。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171406	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局	
				所属名	営業課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進					
単位施策	上下水道事業の運営					
事業名	上下水道料金等の徴収事務					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		上下水道使用量に応じ使用者から料金を徴収します。また、事務の効率化、合理化及び市民サービスの拡充を図るため、水道料金、下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料に係る検針から収納、滞納整理までの一連の料金関連業務等を民間事業者に委託して、専門的なノウハウを活用します。 また、適正な上下水道使用量を算出し、正確な料金を徴収するため、量水器(水道メーター)の定期取替を含む取替え、修繕等を実施します。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・上下水道の使用開始、休廃止 ・上下水道使用水量等の計量、認定 ・上下水道料金等の徴収、滞納整理 ・上下水道料金等の軽減、免除 ・量水器の取替、修繕			事業費	379,542	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	12,822
					一般財源	366,720
2021年度 (最終予算額)	・上下水道の使用開始、休廃止 ・上下水道使用水量等の計量、認定 ・上下水道料金等の徴収、滞納整理 ・上下水道料金等の軽減、免除 ・量水器の取替、修繕、管理 ・手数料等の受領			事業費	420,460	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	12,822
					一般財源	407,638
2022年度 (最終予算額)	・上下水道の使用開始、休廃止 ・上下水道使用水量等の計量、認定 ・上下水道料金等の徴収、滞納整理 ・上下水道料金等の軽減、免除 ・量水器の取替、修繕、管理 ・手数料等の受領			事業費	412,849	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	412,849
2023年度 (当初予算額)	・上下水道の使用開始、休廃止 ・上下水道使用水量等の計量、認定 ・上下水道料金等の徴収、滞納整理 ・上下水道料金等の軽減、免除 ・量水器の取替、修繕、管理 ・手数料等の受領			事業費	401,568	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	401,568
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	1,614,419		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	25,644	
				一般財源	1,588,775	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	目標としていた調定件数は達成出来、現年度の収納率も99%を維持できた。				決算額		
					事業費(千円)		410,256
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	410,256
活動指標	水道料金調定件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	520000	520000	520000	520000	1	0	
②実績値	522342	525410	529069		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.5%	101.0%	101.7%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	委託事業者と月1回の定例報告会を行ない、助言等監督を行い、業務の様々な事案への対応力の習得に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	委託事業者への包括業務委託により、市が直接行うよりも効率的に事務が実施されている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	委託事業者と常時協議を行い、連携のとれた効率的な事務処理に努めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	包括業務委託を2021年度から5年間の複数年契約をすることで、直営での人件費コストを抑えている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
包括業務の委託内容において、事業者のもつ民間のノウハウを活かして効率よく進めるために、連携の手法を改善していく必要がある。	

A 改善

改善手法	
委託事業者との担当者レベルでの事務改善に向けた機会の場を設け、現状の課題の情報共有を行い、改善できるものは、より効率的な事務へと繋げられるよう連携を密に努める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171407		単位施策 番号		1714		部局名		上下水道局		
								所属名		営業課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		上下水道事業の運営										
事業名		公共下水道事業の受益者負担金の賦課徴収事務										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		下水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				単位負担金額(1平方メートルあたり450円)に対象となる土地の面積を乗じて得た額を、受益者負担金として賦課徴収します。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		受益者負担金の納付義務者に対し、単位負担金額(450円/1平方メートル)に対象となる土地の面積を乗じて得た額を、受益者負担金として賦課徴収をする。						事業費		21,165		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		5,236	
									一般財源		15,929	
2021年度 (最終予算額)		受益者負担金の納付義務者に対し、単位負担金額(450円/1平方メートル)に対象となる土地の面積を乗じて得た額を、受益者負担金として賦課徴収をする。						事業費		20,736		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		20,736	
2022年度 (最終予算額)		受益者負担金の納付義務者に対し、単位負担金額(450円/1平方メートル)に対象となる土地の面積を乗じて得た額を、受益者負担金として賦課徴収をする。						事業費		14,187		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		14,187	
2023年度 (当初予算額)		受益者負担金の納付義務者に対し、単位負担金額(450円/1平方メートル)に対象となる土地の面積を乗じて得た額を、受益者負担金として賦課徴収をする。						事業費		14,729		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		14,729	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		70,817		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		5,236	
									一般財源		65,581	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	賦課徴収業務等，概ね問題無く実施することが出来た。					決算額				
						事業費(千円)		13,720		
						財源内訳	国庫支出金	0		
							県支出金	0		
							地方債	0		
							その他	0		
							一般財源	13,720		
活動指標		受益者負担金調定件数			単位	件	正規職員数		再任用職員数	
							2		0	
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2300		2300		2300	2300	0		0	
②実績値	1155		1324		1391		人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	50.2%		57.6%		60.5%		－		－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	受益者負担金の賦課徴収は様々なケースが想定されることから、事象毎に対応できるよう整理し、人材育成に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	関係各課と協議を行い、汚水の発生しない土地の受益者負担金の取り扱いを見直し、事業進捗を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	単価の設定にあたっては、適切な算定を行っている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
受益者負担金は、下水道が供用開始されるとその土地に対して受益者負担金が賦課されるため、市民の理解を得ることが重要である。土地及び債権に関する知識が求められるため、職員のスキルアップ、人材育成が重要である。	

A 改善

改善手法
市民の理解が得られるよう様々な対応を考える中で、未納者への対応として、滞納整理の研修に参加するなど、債権回収業務に必要な知識の向上のために努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171408	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	上下水道事業の運営

事業名	水洗化促進業務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	水洗化の促進を図るため、「下水道の日」に合わせたイベントの実施をはじめ、未接続世帯に対する普及啓発のための戸別訪問、水洗便所への改造資金（公共下水道の処理区域内で供用開始後3年以内の個人住宅などで、既設の便所を水洗便所に改造し、又はし尿浄化槽を廃止して、公共下水道に接続する工事に要する費用）に係る融資あっせんとその利子補給、さらには、生活保護世帯が、公共下水道処理区域において汲み取り便所の水洗化及び排水設備工事等を行おうとするときの経費の一部を助成します。 また、農業集落排水区域においては、農業集落排水への一層の接続促進を図るため、設置者による公共ます等の設置費用の一部を補助します。
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・「下水道の日」に合わせた啓発イベントの実施 ・下水道未接続家庭への戸別訪問等による下水道の普及啓発 ・水洗便所の改造資金融資あっせん利子補給 ・生活保護世帯に対する水洗便所改造等設置補助 ・農業集落排水施設接続にかかる補助金交付	事業費	9,449	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,449
2021年度 (最終予算額)	・「下水道の日」に合わせた啓発イベントの実施 ・下水道未接続家庭への戸別訪問等による下水道の普及啓発 ・水洗便所の改造資金融資あっせん利子補給 ・生活保護世帯に対する水洗便所改造等設置補助 ・農業集落排水施設接続にかかる補助金交付	事業費	9,503	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,503
2022年度 (最終予算額)	・「下水道の日」に合わせた啓発イベントの実施 ・下水道未接続家庭への戸別訪問等による下水道の普及啓発 ・水洗便所の改造資金融資あっせん利子補給 ・生活保護世帯に対する水洗便所改造等設置補助 ・農業集落排水施設接続にかかる補助金交付	事業費	10,236	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,236
2023年度 (当初予算額)	・「下水道の日」に合わせた啓発イベントの実施 ・下水道未接続家庭への戸別訪問等による下水道の普及啓発 ・水洗便所の改造資金融資あっせん利子補給 ・生活保護世帯に対する水洗便所改造等設置補助 ・農業集落排水施設接続にかかる補助金交付	事業費	7,996	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,996

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		37,184
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	37,184

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	下水道の普及啓発として、未接続家庭を計画的に個別訪問を実施した。 訪問件数としては、目標をほぼ達成している。				決算額		
					事業費(千円)		4,840
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,840
活動指標		啓発訪問件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.7	2
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4000	4000	4000	4000	0.8	0	
②実績値	3927	3878	3911		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	98.2%	96.9%	97.8%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	下水道の普及啓発は、未接続となっている各世帯の事情の把握が重要であり、職員は区域内の対象世帯を隈なく訪問するように努めている。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	人件費を意識し、また、チームによる巡回を行うことにより、業務の安全性を考慮して訪問行程を組んでいる。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	未接続家庭の戸別訪問は年間を通じて計画的に実施しており、事務事業の進め方については妥当である。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事務事業に係る予算は、フルタイム会計年度任用職員を雇用するなど、必要最小限の人件費で実施している。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)						
下水道に接続していない理由は主として経済的なことであるが、それ以外の理由による未接続者もあり、下水道事業への理解が接続率の向上に繋がると考えるが、昨今の経済情勢等の影響も大きく、対象者の理解を得ることが難しい場合もある。						

A 改善

改善手法						
未接続者に対し、個々の状況を聴取して対応を行っており、引続き個々の状況の把握に努める。 下水道普及に向けた啓発イベントや市民への情報提供については、わかりやすい表現を心がけるなど、下水道事業に理解を得られるよう、引き続き啓発を進める。						

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171501		単位施策 番号		1715		部局名		上下水道局		
								所属名		水道工務課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		水道施設の整備・維持管理										
事業名		水道施設の整備事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				安全安心な水道水を安定供給するため、鈴鹿市水道施設整備方針及び老朽管更新計画に基づき、施設整備や管路整備を計画的に行います。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・住吉配水池更新(築造)工事 ・住吉南玉垣配水本管布設工事1－2工区 外7路線布設工事 ・長太旭町三丁目配水管布設工事 外7路線布設工事 ・算所配水管舗装復旧工事3工区 外6路線舗装復旧工事 ・住吉配水池建築工事監理業務委託						事業費		2,501,026		
								財源内訳	国庫支出金		85,173	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		2,415,853	
2021年度 (最終予算額)		・住吉配水池更新(場内整備)工事 ・広瀬送水場基本設計業務委託 ・鈴鹿市水道施設整備方針修正業務委託 ・須賀長太配水管詳細設計業務委託 外3路線設計業務委託 ・住吉南玉垣配水本管布設工事1－3工区 外10路線布設工事 ・長法寺配水管布設工事 外10路線布設工事 ・平田本町一丁目外配水管移設工事 外6路線移設(布設)工事 ・国道23号線共同溝、公道配水管関連水道工事 ・算所配水管舗装復旧工事2－1工区 外9路線舗装復旧工事						事業費		1,550,675		
								財源内訳	国庫支出金		61,313	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,489,362	
2022年度 (最終予算額)		・平野送水管詳細設計業務委託外3路線業務委託 ・住吉南玉垣配水本管布設工事5－1工区 外17路線布設工事 ・道伯四丁目配水管移設工事 外6路線移設(布設)工事 ・国道23号線共同溝・公道配水管関連水道工事 ・長法寺配水管布設工事8工区 外10路線布設工事 ・算所配水管舗装復旧工事4工区 外10路線舗装復旧工事						事業費		1,497,757		
								財源内訳	国庫支出金		79,506	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,418,251	
2023年度 (当初予算額)		・老朽管更新計画策定見直し業務委託 ・住吉南玉垣配水管詳細設計業務委託 外1路線設計業務委託 ・算所配水管布設工事2－3工区 外10路線布設工事 ・末広北三丁目配水管移設工事 外3路線移設(布設)工事 ・国道23号線共同溝・公道配水管関連水道工事 ・岸岡配水管布設工事1-1工区 外11路線布設工事 ・平野送水管舗装復旧工事1-1工区 外17路線舗装復旧工事						事業費		1,327,989		
								財源内訳	国庫支出金		45,533	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,282,456	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		6,877,447		
								財源内訳	国庫支出金		271,525	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		6,605,922	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	老朽管更新計画及び令和4年度に改定した経営戦略と整合を取りながら基幹管路を中心に更新工事を行った。配水本管の更新は国庫支出金を活用しながら歳出削減に取り組んでいるが、活動指標である基幹管路の耐震化率は、新設管は現時点で未供用であるため実績に計上できないものである。				決算額		
					事業費(千円)		1,087,514
					財源内訳	国庫支出金	82,356
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,005,158
活動指標		基幹管路の耐震化率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						10.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	41	42	44	45	0	0	
②実績値	41	41	42		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	97.6%	95.5%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	水道施設の専門的知識の習得には、数年間の実務経験が必要であることから、人材育成に十分配慮した人事配置に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	管路の耐震化には多額の更新費用が必要であり、近年の社会情勢に伴う資材の高騰や労務単価の上昇に苦慮しているが、可能な範囲で経費の削減を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	老朽管更新計画及び昨年度に改定した経営戦略と整合を取りながら管路の整備を行い、濁り水や漏水を減らすとともに、基幹管路を中心にルートを選定することにより、達成目標である基幹管路の耐震化に努めた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫補助制度の対象となる事業は、国庫支出金を活用し、水道施設の耐震化等の費用歳出の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
水道工事の監督者になるには、学歴や実務経験が必要であるため、若手職員及び水道未経験者の育成や技術の継承が必要であり、合わせて指導可能な人材の確保についても課題となっている。 また、労務単価上昇や水道資材の高騰などにより、管路の更新工事に影響を及ぼしている。	

A 改善

改善手法	
若手職員及び水道未経験者の育成のため、経験者による技術的な指導や現場での実務について継承を行うとともに、指導可能な経験年数の長い人材の確保に努める。 また、工事費の上昇について職員各自がコスト意識を持ちながら更なる縮減手法について改善を図る。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171502	単位施策 番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	配水管路施設の更新事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		道路管理者からの要請等による水道管路の布設替えを行うとともに、鉄道軌道下における水道管の更生工事を計画的に行います。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・平野配水管布設工事 外1路線布設工事 ・南若松外配水管更生工事 ・鉄道保安費 ・測量設計計画委託料 ・布設替工事 ・布設工事 ・その他工事	事業費	92,766	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	92,766
2021年度 (最終予算額)	・肥田外配水管更生工事設計業務委託 ・鉄道保安費 ・平野配水管布設工事 外1路線布設工事 ・布設替工事 ・布設工事 ・南若松外配水管更生工事	事業費	96,242	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	96,242
2022年度 (最終予算額)	・鉄道保安費 ・徳田配水管布設工事 外1路線布設工事 ・布設替工事 ・布設工事 ・肥田配水管更生工事	事業費	53,940	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	53,940
2023年度 (当初予算額)	・近鉄保安費 ・布設替工事 ・布設工事 ・三日市一丁目配水管更生工事	事業費	42,200	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	42,200
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	285,148	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	285,148

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	道路管理者等からの要請による布設替えについては、すべて要望期間内に対応を行った。また、鉄道の軌道下における水道管の更生工事も計画どおり完了できた。				決算額			
					事業費(千円)		68,322	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	68,322	
活動指標		管理者からの布設替え等の要請に対する実施率		単位	%	正規職員数		再任用職員数
						2.7		0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	100	100	100	100	0	0		
②実績値	100	100	100		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	水道施設の専門的知識の習得には、数年間の実務経験が必要であることから、人材育成に十分配慮した人事配置に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	道路管理者等からの要請を受けて管路の布設替えを行う場合は、関係者と調整を行い要望期間内に事業を達成した。また、鉄道の軌道下更生工事についても計画どおり完了した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	道路管理者等からの要請を受けて、関係する部局と早期の協議を行い事業の効率化に努めた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	施設管理者からの依頼による事業であるため、歳入確保や事務事業の見直しや廃止の対象外である。また、鉄道の軌道下更生工事については、既設管路を利用できる場合は更生することで、歳出削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
主に施設管理者から要請されて行う事業であるため、各年度で事業量が変化するが、事業の早期把握と調整に努める必要がある。	

A 改善

改善手法	
施設管理者との協議を密に行い、双方の事業が効率よく円滑に行えるように努める。 また、軌道下更生工事については、各種計画と整合と取りながら更新箇所を選定し、新工法の採用などの検討を行ったうえで現場に合った工法でコスト比較をし、事業費の縮減に努める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171503		単位施策 番号		1715		部局名		上下水道局		
								所属名		水道工務課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		水道施設の整備・維持管理										
事業名		水道管路施設の受託事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				他事業工事等で水道管路が支障になった場合の移設工事を行うとともに、開発及び個人申請に伴う配水管の新設・増径などの受託工事を行います。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・移設工事に伴う測量設計委託料 ・移設工事 ・開発及び個人申請による布設工事 ・消火栓設置工事 ・給配水管の修繕工事						事業費		339,207		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		280,184	
									一般財源		59,023	
2021年度 (最終予算額)		・国道23号線共同溝事業に伴う測量設計委託料 ・移設工事に伴う測量設計委託料 ・移設工事 ・開発及び個人申請による布設工事 ・消火栓設置、修繕工事 ・給配水管の修繕工事						事業費		320,489		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		260,671	
									一般財源		59,818	
2022年度 (最終予算額)		・国道23号線共同溝事業に伴う測量設計委託料 ・移設工事に伴う測量設計委託料 ・移設工事 ・開発及び個人申請による布設工事 ・消火栓設置工事 ・給配水管の修繕工事						事業費		342,705		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		287,108	
									一般財源		55,597	
2023年度 (当初予算額)		・移設工事に伴う測量設計委託料 ・移設工事 ・開発及び個人申請による布設工事 ・消火栓設置工事 ・給配水管の修繕工事						事業費		404,189		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		345,144	
									一般財源		59,045	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		1,406,590		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		1,173,107	
									一般財源		233,483	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	水道管移設工事及び受託工事については、依頼者と密に打合せ協議を行い期限内の工事完成に務めた。				決算額		
					事業費(千円)		281,008
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	224,418
一般財源		56,590					
活動指標		事業者からの移設工事等の要請に対する実施率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						6.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	100	100	100		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	水道施設の専門的知識の習得には、数年間の実務経験が必要であることから、人材育成に十分配慮した人事配置に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	配水管布設の要望があって実施する事業であるため、依頼者の要望に沿って期限内に完了させた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	依頼者がある事業であるため、依頼者及び関係部局と早期の協議を行い事業の効率化に務めた。また、開発区域に小口径の配水管を布設する等の場合は、承認工事として開発者等の施工を認めるなど民間活用を取り入れ、業務の効率化を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	依頼者に一部費用負担を求める事業であるため、常にコスト削減の意識をもって事業実施に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
依頼者からの申請事業であり、各年度で事業量に変化するため、事業の早期把握と調整に努める必要がある。	

A 改善

改善手法
依頼者及び関係部局との打合せ協議を密に行い、事業量の早期把握と依頼者との調整を効率よく進められるよう努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171504		単位施策 番号		1715		部局名		上下水道局		
								所属名		水道工務課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い, 快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		水道施設の整備・維持管理										
事業名		水道管路施設の維持管理事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				水道管路の維持管理や漏水修繕を行うとともに, 24時間体制で緊急事故等に備えるための宿日直業務などの委託を行います。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・宿日直等及び緊急修繕業務 ・配水管漏水修繕工事等 ・水道管管理システムの保守・点検及びデータ入力委託業務 ・道伯南玉垣配水本管閉塞工事 ・減圧弁分解整備等 ・管網検討業務委託 ・平野水管橋(導水管)撤去工事4工区委託						事業費		260,858		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		260,858	
2021年度 (最終予算額)		・宿日直等及び緊急修繕業務 ・配水管漏水修繕工事等 ・水道管管理システムの保守・点検及びデータ入力委託業務 ・震災対策用貯水施設点検整備, 清掃業務委託 ・平野水管橋(導水管)付帯工事 ・減圧弁分解整備等 ・管網検討業務委託						事業費		115,303		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		115,303	
2022年度 (最終予算額)		・宿日直等及び緊急修繕業務 ・配水管漏水修繕工事等 ・水道管管理システムの保守・点検及びデータ入力委託業務 ・減圧弁分解整備等 ・管網検討業務委託						事業費		94,701		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		94,701	
2023年度 (当初予算額)		・宿日直等及び緊急修繕業務 ・配水管漏水修繕工事等 ・水道管管理システムの保守・点検及びデータ入力委託業務 ・水管橋点検業務委託 ・減圧弁分解整備等 ・管網検討業務委託 ・配水本管撤去詳細設計業務委託						事業費		208,626		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		208,626	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		679,488		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		679,488	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	漏水や水道管破損事故が年間を通して多数発生するなかで、宿日直業務と連携し迅速な対応により活動指標である緊急修繕による水道管復旧率向上に努めた。				決算額		
					事業費(千円)	87,685	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	87,685
活動指標	緊急修繕による水道管復旧率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
					1.4	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	100	100	100		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	水道施設の専門的知識の習得には、数年間の実務経験が必要であることから、人材育成に十分配慮した人事配置に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	宿日直業務と連携して緊急事故等に対応し、効率よく活動成果を達成できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	水道管路及び水道施設の維持管理については、緊急修繕など迅速な対応が求められるため、グループの垣根を超えた対応に努めた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	宿日直業務などの委託契約において、プロポーザル方式による複数年契約により歳出縮減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
安全安心な水道水を安定供給するため、漏水や破損事故等による緊急修繕には迅速な対応が不可欠である。	

A 改善

改善手法
今後予定している宿日直業務委託の契約更新に向けて、今までの業務実績及び業務内容の検証を行い準備を進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171505	単位施策 番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道施設課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	水道施設の維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		安全安心な水道水を供給するため、水源、送水場、配水池などの水道施設を、24時間体制で運転監視すると共に、巡回点検、保守点検、修繕及び水質検査を実施します。 また、安定供給に必要となる水量を確保するため、三重県企業庁から水道用水を受水します。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・水道施設の運転監視、巡回点検、保守点検、修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	事業費	873,473
		財源内訳	国庫支出金 5,700
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 867,773
2021年度 (最終予算額)	・水道施設の運転監視、巡回点検、保守点検、修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	事業費	820,527
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 820,527
2022年度 (最終予算額)	・水道施設の運転監視、巡回点検、保守点検、修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	事業費	926,653
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 926,653
2023年度 (当初予算額)	・水道施設の運転監視、巡回点検、保守点検、修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	事業費	1,076,071
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 1,076,071

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	3,696,724
	財源内訳	国庫支出金 5,700
		県支出金 0
		地方債 0
		その他 0
		一般財源 3,691,024

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	水道施設を健全に運用したことの指標である「施設健全運用日数」は、目標値「365」に対し、実績は「365」であった。 断水することなく必要な水量を供給し、安全安心な水道水であることを水質検査の結果で確認している。				決算額		
					事業費(千円)		914,004
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	914,004
活動指標		施設健全運用日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						20	3
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	365	365	365	366	0	2	
②実績値	365	365	365		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	専門技術者が継続的に配置され、技術継承ができています。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最小限のコストで事業を実施するよう、コスト比較を行っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	業務のうち、民間活用が可能なもので経費削減ができるものは委託を行うなど、改善意識を持って業務を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	施設の省電力化や統廃合により、歳出削減を図った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
施設の維持管理には、専門技術の知識が必要不可欠であり、異常事態の発生時に職員が対応できる体制を維持するため、人材育成を進めていく必要がある。 西部エリアの水道施設の稼働状況を見直すことにより、歳出削減を進めていく必要がある。	

A 改善

改善手法
水道施設の維持管理に必要な技術力を高めていくため、1日及び1年のPDCAサイクルを意識し、常に改善しながら進めていく。 歳出削減をさらに進めていくため、水道施設の再構築・最適化を検討する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171507		単位施策 番号		1715		部局名		上下水道局		
								所属名		営業課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		水道施設の整備・維持管理										
事業名		給水装置工事の事務										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				水道使用者からの給水装置工事申込みの受付を行い、内容審査後において適正な場合は、施工を承認します。また、工事完了後には竣工検査を行います。 給水装置工事については、本市の指定給水装置事業者が、水道法で定めた基準に適合するように指導します。 なお、本業務は、公共下水道の排水設備工事の事務きと同様に、給水装置等の専門知識を持った事業者による業務を委託し、そのノウハウを活用することにより、事務の効率化、合理化及び市民サービスの向上を図ります。（委託契約期間：令和3年度～令和7年度末まで）								
年度		事業説明						事業費 (千円)				
2020年度 (最終予算額)		・給水装置工事申込みの受付 ・給水装置工事の設計審査、施工承認及び竣工検査 ・指定給水装置工事事業者の指定及び指定の更新に係る審査等						事業費		5,482		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		5,482	
2021年度 (最終予算額)		・給水装置工事申込みの受付 ・給水装置工事の設計審査、施工承認及び竣工検査 ・指定給水装置工事事業者の指定及び指定の更新に係る審査等						事業費		1,240		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,240	
2022年度 (最終予算額)		・給水装置工事申込みの受付 ・給水装置工事の設計審査、施工承認及び竣工検査 ・指定給水装置工事事業者の指定及び指定の更新に係る審査等						事業費		1,269		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,269	
2023年度 (当初予算額)		・給水装置工事申込みの受付 ・給水装置工事の設計審査、施工承認及び竣工検査 ・指定給水装置工事事業者の指定及び指定の更新に係る審査等						事業費		3,727		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,727	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		11,718		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		11,718	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	給水装置工事の検査実施率は達成できた。					決算額				
						事業費(千円)		2,354		
						財源内訳	国庫支出金		0	
							県支出金		0	
							地方債		0	
							その他		0	
							一般財源		2,354	
活動指標		給水装置工事検査実施率			単位	%	正規職員数		再任用職員数	
							3		0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	100	100	100	100	0		1			
②実績値	100	100	100		人件費のみ事業		法定受託事務			
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—		—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	委託事業者の専門知識を有した担当者との定例報告会を開き、助言等監督を行い、業務の多種多様な事案への対応力の習得に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	給水装置工事は、市道・県道等に埋設されている配水管から接続するため、工事の影響が他に及ばないよう適切な審査と検査が必要であり、専門知識を有する委託事業者との連携によって効率的かつ効果的に実施されている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	委託事業者のノウハウを活かし、給水装置工事の受付・協議・審査・検査を迅速に行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	民間委託により、直営での人件費コストを抑えている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
委託事業者の給水装置工事に対する専門的知識の習得及び技術の維持・継承が必要である。	

A 改善

改善手法
委託事業者との業務の報告会に加え、お互いの理解度を確保するための意見交換の場を定期的にもち、知識・技術の向上に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171601		単位施策 番号		1716		部局名		上下水道局		
								所属名		経営企画課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		生活排水処理施設の整備・維持管理										
事業名		北勢沿岸流域下水道(南部処理区)の負担金										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		下水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				北勢沿岸流域下水道(南部処理区)事業の施設建設及び施設維持管理負担金。負担は、北勢沿岸流域下水道(南部処理区)事業促進協議会を主として事業者である三重県と協議し適正なものとなります。 建設負担金は、計画日最大汚水量の割合で決定されます。鈴鹿市の負担率は、鈴鹿市の日最大計画汚水量を北勢沿岸流域下水道(南部処理区)の日最大計画汚水量で除して算出します。 維持管理負担金は、71.5円/㎡(2021(令和3)年度～2023(令和5)年度)に放流量を乗じて算出します。								
年度												
事業説明												
(千円)												
2020年度 (最終予算額)		南部浄化センター第2期建設事業 負担金(見込み): 658,875千円 維持管理負担金 817,943千円						事業費		1,476,818		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		656,800	
									その他		0	
								一般財源		820,018		
2021年度 (最終予算額)		南部浄化センター第2期建設事業 負担金(見込み) 715,924千円 維持管理負担金 823,431千円						事業費		1,539,355		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		714,500	
									その他		0	
								一般財源		824,855		
2022年度 (最終予算額)		南部浄化センター第2期建設事業 負担金(見込み) 720,803千円 維持管理負担金 819,019千円						事業費		1,539,822		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		716,800	
									その他		0	
								一般財源		823,022		
2023年度 (当初予算額)		南部浄化センター第2期建設事業 負担金(見込み) 579,179千円 維持管理負担金 912,366千円						事業費		1,491,545		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		575,400	
									その他		0	
								一般財源		916,145		
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		6,047,540		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		2,663,500	
									その他		0	
		一般財源		3,384,040								

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	南部浄化センター第2期建設事業負担金 643,305千円 維持管理負担金 787,780千円				決算額		
					事業費(千円)		1,431,085
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	639,700
						その他	0
						一般財源	791,385
活動指標		協議回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3	3	3		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できなかった
理由・詳細	北勢沿岸流域下水道(南部処理区)の負担金であり、人材を育成する性質の事業でないため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	三重県が主体となる処理場事業に対して、四日市市及び亀山市とともに負担金を負担する自治体として関わっているため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	三重県が実施する北勢沿岸流域下水道(南部処理区)の負担金であり、他の手法がないため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	新たな財源の創出など歳入確保に努める性質の事業でなく、合理的な費用負担となるよう三重県と協議を行ったため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
維持管理負担金の単価の改定は3年ごとであり、現時点では燃料費をはじめとする物価高騰による影響を受けていないが、単価の改定が行われる際には、適切な算出根拠となっているか検証していく必要がある。

A 改善

改善手法
2024年度から適用される単価には物価高騰分が転嫁される可能性が十分にある中、負担金の算出が適切なものとなるよう三重県に対しては継続的に要望していくとともに、四日市市や亀山市とも必要に応じて協議を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171602	単位施策 番号		1716	部局名		上下水道局			
						所属名		営業課			
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること									
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進									
単位施策		生活排水処理施設の整備・維持管理									
事業名		公共下水道設備工事の事務									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		下水道事業会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要			排水設備等計画確認申請書の計画内容が、排水設備等の設置及び構造に関する関係法令に適合しているかを確認し、また現地において、当該工事が法令の規定に適合しているかを完了時に検査します。 また、公共ますを設置する工事、又は原材料を支給します。 なお、本業務は、給水装置工事及び農業集落排水設備工事の手続きと同様に、排水設備等の専門知識を持った事業者による業務を委託し、そのノウハウを活用することにより、事務の効率化、合理化及び市民サービスの向上を図ります。(委託契約期間:令和3年度～令和7年度末まで)								
年度	事業説明					(千円)					
2020年度 (最終予算額)	・排水設備計画確認申請の受付、審査及び確認通知 ・排水設備等工事完了届出の受付及び審査 ・排水設備工事の検査及び検査済証の交付 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等 ・排水設備受付審査業務委託 ・公共ます設置工事 ・公共ます設置のための原材料の支給					事業費		803			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		0		
							一般財源		803		
2021年度 (最終予算額)	・排水設備計画確認申請の受付、審査及び確認通知 ・排水設備等工事完了届出の受付及び審査 ・排水設備工事の検査及び検査済証の交付 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等 ・排水設備受付審査業務委託 ・公共ます設置工事 ・公共ます設置のための原材料の支給					事業費		81,616			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		0		
							一般財源		81,616		
2022年度 (最終予算額)	・排水設備計画確認申請の受付、審査及び確認通知 ・排水設備等工事完了届出の受付及び審査 ・排水設備工事の検査及び検査済証の交付 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等 ・排水設備受付審査業務委託 ・公共ます設置工事 ・公共ます設置のための原材料の支給					事業費		83,129			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		0		
							一般財源		83,129		
2023年度 (当初予算額)	・排水設備計画確認申請の受付、審査及び確認通知 ・排水設備等工事完了届出の受付及び審査 ・排水設備工事の検査及び検査済証の交付 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等 ・排水設備受付審査業務委託 ・公共ます設置工事 ・公共ます設置のための原材料の支給					事業費		84,635			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		0		
							一般財源		84,635		
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計		250,183				
					財源内訳	国庫支出金		0			
						県支出金		0			
						地方債		0			
						その他		0			
						一般財源		250,183			

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	排水設備等計画確認申請書の審査件数は、概ね見込み件数であった。					決算額		
						事業費(千円)		79,459
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	79,459
活動指標	審査件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数	
					3.5	0.5		
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	1000	1000	1000	1000	0	0		
②実績値	943	1057	1056		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	94.3%	105.7%	105.6%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	委託事業者の専門知識を有した担当者との定例報告会を行ない、助言等監督を実施するなど、業務の多種多様な事案への対応力の習得に努める。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	専門知識を有する委託事業者との連携によって効率的かつ効果的に実施されている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	委託事業者と常時協議を行い、排水設備確認申請の事務の連携を密にすることで、申請処理を効率よく実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	排水設備工事検査には、再任用職員も起用して人件費コストを抑えている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
排水設備工事事業者から提出された排水設備図面の確認、検査等の技術の維持継承が必要である。また、専門知識を有する委託事業者の担当者の人材育成が必要である。	

A 改善

改善手法	
委託事業への引継ぎの理解度を向上させて事務の効率化を図るために、月1回の定例会に加え、委託事業者とで確認をしよう機会を定例化させて、業務への理解度や専門性の習得を深めるなど、委託事業者の専門性の強化に努めていきたい。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171603	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の形態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	農業集落排水設備工事の手続事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	農業集落排水に係る排水設備新設等工事承認申請書の内容について、規程で定める基準に適合しているかを審査し、承認手続を実施します。工事完了後にも、排水設備新設等工事完了届を受理し、基準等に適合しているか審査を行い、かつ現地においても検査を実施します。 なお、本業務は、公共下水道の排水設備工事の手続業務と同様に、排水設備等の専門知識を持った事業者による業務を委託し、そのノウハウを活用することにより、事務の効率化、合理化及び市民サービスの向上を図ります。(委託契約期間: 令和3年度～令和7年度末まで)				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・排水設備新設等工事承認申請書の受付、審査及び承認手続 ・排水設備新設等工事完了届の受付、審査及び現場検査の実施 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等	事業費 735	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 735
2021年度 (最終予算額)	・排水設備新設等工事承認申請書の受付、審査及び承認手続 ・排水設備新設等工事完了届の受付、審査及び現場検査の実施 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等 ・排水設備受付審査業務委託	事業費 2,632	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 2,632
2022年度 (最終予算額)	・排水設備新設等工事承認申請書の受付、審査及び承認手続 ・排水設備新設等工事完了届の受付、審査及び現場検査の実施 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等	事業費 3,207	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 3,207
2023年度 (当初予算額)	・排水設備新設等工事承認申請書の受付、審査及び承認手続 ・排水設備新設等工事完了届の受付、審査及び現場検査の実施 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等	事業費 2,657	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 2,657
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計 9,231	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 9,231

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	排水設備新設工事承認申請書の提出件数は、概ね見込み通りであった。				決算額		
					事業費(千円)		2,657
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,657
活動指標		審査件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0.5
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	70	70	70	70	0.4	0	
②実績値	59	60	59		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	84.3%	85.7%	84.3%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	委託事業者の専門知識を有した担当者との定例報告会を行い、助言等監督を実施するなど、業務の多種多様な事案への対応力の習得に努める。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	専門知識を有する委託事業者との連携によって効率的かつ効果的に実施されている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	委託事業者と常時協議を行い、排水設備確認申請の事務の連携を密にすることで、申請処理を効率よく実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	排水設備工事検査には、再任用職員も起用して人件費コストを抑えている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
排水設備工事事業者から提出された排水設備図面の確認、検査等の技術の維持継承が必要である。また、専門知識を有する委託事業者の担当者の人材育成が必要である。	

A 改善

改善手法
委託事業への専門性の強化をを向上させて事務の効率化を図るために、委託事業者とで確認をしあう機会を定例化させる。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171604	単位施策 番号		1716	部局名		上下水道局			
						所属名		営業課			
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること									
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進									
単位施策		生活排水処理施設の整備・維持管理									
事業名		合併処理浄化槽の設置費補助事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(補助)			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要			公共用水域の水質汚濁の防止に向けて合併処理浄化槽の普及推進を図るため、国、県による補助事業を活用しながら、合併処理浄化槽設置者の設置費用の一部として、鈴鹿市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要領に基づき補助金を交付します。								
年度	事業説明					(千円)					
2020年度 (最終予算額)	【補助分】 地域再生計画(計画年度2016～2020年度)による地方創生污水处理施設整備推進交付金等を財源とし、合併処理浄化槽の普及促進を図る。 浄化槽1基あたりの補助金額を、公共下水道計画区域の見直しに対する措置と改正浄化槽法の趣旨に則し、国県基準額以内で一部増額を図る。 補助基 新設127基、単独11基、汲取21基、 合計159基 (国庫支出金)地方創生污水处理施設整備交付金 7,412千円 (県支出金)浄化槽設置促進事業補助金 4,388千円					事業費		31,788			
						財源内訳	国庫支出金		7,412		
							県支出金		4,388		
							地方債		0		
							その他		0		
							一般財源		19,988		
2021年度 (最終予算額)	国県の補助基準額内で補助を実施。下水道計画区域見直しにより一部補助額増額あり。 ◇事業区分・人槽別の補助金額(通常/対象区域) 【国県補助対象外(合併→合併転換)】 新設5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円計30基 【国県補助対象】 新設5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円計105基 単独5人槽405千円/480千円、7人槽468千円/564千円、10人槽570千円/696千円計11基 汲取5人槽315千円/390千円、7人槽378千円/474千円、10人槽480千円/606千円計17基 【特財】(国庫支出金)循環型社会形成推進交付金8,085千円 (県支出金)浄化槽設置促進事業補助金3,896千円					事業費		30,864			
						財源内訳	国庫支出金		8,085		
							県支出金		3,896		
							地方債		0		
							その他		0		
							一般財源		18,883		
2022年度 (最終予算額)	◇事業区分・人槽別の補助金額(通常/対象区域) 【国県補助対象外(合併転換)】 新設 5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円 計25基 【国県補助対象】 新設 5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円 計127基 単独 5人槽405千円/480千円、7人槽468千円/564千円、10人槽570千円/696千円 計7基 汲取 5人槽315千円/390千円、7人槽378千円/474千円、10人槽480千円/606千円 計11基 【特財】(国庫支出金)循環型社会形成推進交付金 8,027千円 (県支出金) 浄化槽設置促進事業補助金 2,268千円					事業費		27,681			
						財源内訳	国庫支出金		8,027		
							県支出金		2,268		
							地方債		0		
							その他		0		
							一般財源		17,386		
2023年度 (当初予算額)	◇事業区分・人槽別の補助金額(通常/対象区域) 【国県補助対象外(合併転換)】 新設 5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円 計26基 【国県補助対象】 新設 5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円 計109基 単独 5人槽435千円/510千円、7人槽498千円/594千円、10人槽600千円/726千円 計18基 汲取 5人槽405千円/480千円、7人槽468千円/564千円、10人槽570千円/696千円 計26基 【特財】(国庫支出金)循環型社会形成推進交付金 13,181千円 (県支出金) 浄化槽設置促進事業補助金 6,459千円 (繰入金) すずか応援基金繰入金 20,015千円					事業費		43,836			
						財源内訳	国庫支出金		13,181		
							県支出金		6,459		
							地方債		0		
							その他		20,015		
							一般財源		4,181		
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		134,169			
						財源内訳	国庫支出金		36,705		
							県支出金		17,011		
							地方債		0		
							その他		20,015		
							一般財源		60,438		

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	公共下水道の供用開始外の地域に建設された個人住宅に対して、合併処理浄化槽の設置を補助した。 補助基数 161基(5人槽:123基, 6～7人槽:34基, 10人槽:4基)				決算額		
					事業費(千円)		25,926
					財源内訳	国庫支出金	7,604
						県支出金	1,987
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	16,335
活動指標	補助基数			単位	基	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	205	179	179	179	0.7	0	
②実績値	147	147	161		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	71.7%	82.1%	89.9%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	年間を通じた補助申請件数は161件あり、日常業務のなかで書類審査の精度を高めている。また、県のみならず関係機関との連携を密にすることにより、審査において必要となる専門的知識の習熟にも努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	合併処理浄化槽の普及は公共用水域の水質汚濁の防止につながることから、設置者の負担を軽減するためにも、市の補助事業の継続が必要である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要領に基づき、申請に対する補助は適切に取り組んでいる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	特定財源である国及び県による補助メニューを活用し、計画的に実施している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
本市における汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備及び運営に向け、国土交通省、農林水産省、環境省の連携による「持続的な汚水処理システム構築」に関する動向を注視していく。

A 改善

改善手法
公共用水域の水質汚濁の防止には必要な事務であり、また補助事業であることから、国の動向を注視しながら検討を進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171605	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	留保区域における合併処理浄化槽の設置補助金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	下水道法第4条に基づく事業計画区域であって、高い投資効果が見込めないなどの事由により下水道施設整備を留保する地域において、下水道に替わり設置する合併処理浄化槽の設置費用の一部について補助を行います。このことにより、下水道事業計画区域外の補助制度との均衡を図り、公共用水域の水質汚濁の防止を図ります。
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	(事業費) 新築 7人槽 × 5基 = 159,000 × 5 = 795,000円 単独転換 7人槽 × 3基 = 480,000 × 3 = 1,440,000円 汲み取り転換 7人槽 × 3基 = 390,000 × 3 = 1,170,000	事業費	3,405	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,405
2021年度 (最終予算額)	(事業費) 新築 7人槽 × 5基 = 159,000 × 5 = 795,000円 単独転換 7人槽 × 3基 = 480,000 × 3 = 1,440,000円 汲み取り転換 7人槽 × 3基 = 390,000 × 3 = 1,170,000	事業費	3,405	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,405
2022年度 (最終予算額)	(事業費) 新築 7人槽 × 5基 = 159,000 × 5 = 795,000円 単独転換 5人槽 × 1基 = 405,000 × 1 = 405,000円 単独転換 7人槽 × 2基 = 468,000 × 2 = 936,000円 くみ取り転換 5人槽 × 1基 = 315,000 × 1 = 315,000円 くみ取り転換 7人槽 × 3基 = 378,000 × 2 = 756,000円	事業費	3,207	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,207
2023年度 (当初予算額)	(事業費) 新築 7人槽 × 8基 = 207,000 × 8 = 1,656,000円 単独転換 7人槽 × 1基 = 498,000 × 1 = 498,000円 くみ取り転換 7人槽 × 1基 = 468,000 × 1 = 468,000円	事業費	2,622	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,622

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		12,639
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	12,639

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	公共下水道の敷設が埋設物等の関係で敷設困難な留保区域の住宅に対して、合併処理浄化槽の設置を補助する。				決算額		
					事業費(千円)		252
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	252
活動指標		補助基数		単位	基	正規職員数	再任用職員数
						0	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	11	11	11	11	0.1	0	
②実績値	1	0	2		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	9.1%	0.0%	18.2%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	171604水環境保全事業／合併処理浄化槽設置費補助事業／補助分・事務費分に係る事務と同一であり、その事務処理に必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	対象となる補助金交付申請については、公共下水道の留保区域のところへ交付しており、成果としては2件であったものの、公共下水道整備の代替手法の一つであり、市が引き続き当該事業を実施していくことは適切である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	補助件数は年間数件程度の必要最小限の見込みとなっており、事業は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	補助金などの特定財源確保に係る制度はないが、当該事業は公共下水道施設の整備に係る代替手法として、公共用水域の水質汚濁の防止が図れる。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
実績としては少ないものの、公共下水道が敷設されない区域において、合併処理浄化槽が設置がされることで、公共用水域の水質汚濁の防止が図られており、現状課題・懸案事項はない。	

A 改善

改善手法
合併処理浄化槽に係る補助事業(国県)の動向をみながら、必要に応じて当該事業の見直しを図っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171606	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局	
				所属名	下水道工務課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進					
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理					
事業名	公共下水道汚水施設の維持修繕事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		管路、汚水中継ポンプ場等の下水道施設がその役割を果たすように効率的に管理します。 また、持続可能な下水道事業の構築に向け、中長期的な視点に立った維持管理を実施し、 効率的に施設の機能を発揮させて、保持します。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。			事業費	42,730	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	42,730
2021年度 (最終予算額)	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。			事業費	53,986	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	53,986
2022年度 (最終予算額)	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。			事業費	47,601	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	47,601
2023年度 (当初予算額)	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。			事業費	57,972	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	57,972
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	202,289		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	202,289	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	膨大な管路施設に対して、効率的に維持管理していくために、点検・調査をL=375m行った。 また、電気・機械設備の状態を把握及び記録し異常の有無を確認するとともに、消耗品の確認・補充・交換・修繕及び更新工事を行い機能維持を図った。				決算額		
					事業費(千円)		43,685
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	43,685
活動指標		管路の清掃延長		単位	m	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	800	800	800	800	0.2	0.2	
②実績値	679.1	1028	375		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	85.0%	129.0%	47.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	専門性(電気・機械設備)の高い職員の指導を仰ぎ、若手職員への技術の継承及び技術力の向上を図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	予防保全として維持管理を進めていく上で限られた予算内で必要な修繕及び既存の設備の更新工事を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	2018年度に策定したストックマネジメント基本計画に基づき、2025年度に実施計画を行うため管路の状態を計画的に調査・監視して行く予定である。2023年度以降は重要な幹線の管路調査を実施して腐食具合等を把握し、実施計画に反映していく。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	維持修繕にあたって、引き続きコスト縮減・削減に取り組んでいく。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
公共下水道施設の老朽化に伴い、施設の修繕費やポンプ場の設備の更新費用が増え、維持管理費の増加が見込まれる。その軽減策として策定したストックマネジメント基本計画に基づき維持管理を進めているが、2025年度に策定する実施計画において更なる効率的な維持管理に努める必要がある。	

A 改善

改善手法	
維持管理で想定されるリスクを評価し、施設の運転状況や劣化状況を客観的に把握・評価するとともに、中長期的に予測をしながら計画的・効率的かつ環境に配慮した製品や工法を採用して、効率的に施設を管理していく必要がある。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171607	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	農業集落排水施設の維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		管路、浄化センター場等の農業集落排水施設がその役割を果たすように効率的に管理します。			
		また、持続可能な農業集落排水事業の構築に向け、中長期的な視点に立った維持管理を実施し、効率的に施設の機能を発揮させ、保持します。			

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、農業集落排水施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。	事業費	381,985
		財源内訳	国庫支出金 8,000
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 373,985
2021年度 (最終予算額)	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、農業集落排水施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。	事業費	352,496
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 352,496
2022年度 (最終予算額)	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、農業集落排水施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。	事業費	385,373
		財源内訳	国庫支出金 15,510
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 369,863
2023年度 (当初予算額)	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、農業集落排水施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。	事業費	426,913
		財源内訳	国庫支出金 4,650
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 422,263

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,546,767
		財源内訳	国庫支出金 28,160
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 1,518,607

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	農業集落排水施設である浄化センターの電気・機械設備の状態を把握・記録し、異常の有無等を確認するとともに、消耗品の確認・補充・交換・修繕及び更新工事を行い機能維持を図った。				決算額		
					事業費(千円)		365,712
					財源内訳	国庫支出金	16,000
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	349,712
活動指標		浄化センター・中継ポンプの修繕及び更新件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						4.6	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	80	80	80	80	1.6	0.3	
②実績値	44	64	81		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	55.0%	80.0%	101.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	専門性(電気・機械設備)の高い職員の指導を仰ぎ、若手職員への技術の承継及び向上を図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	予防保全として維持管理を進めていく上で必要な修繕及び一部排水処理施設の既存設備の更新を行うことにより、耐用年数を延命させることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	農業集落排水処理施設のうち一部の施設は、供用開始後20年以上経過している。2020年度に策定した最適整備構想に基づき、2022年度に3処理区の維持管理適正化計画について検討を行った。2023年度は検討結果を基に事業計画を策定して、機能強化工事の詳細について検討をする。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	農業集落排水施設の整備は既に完了し、施設への接続がほぼ完了している状況にある。また、処理区域内の人口減少が発生しており、使用料収入による歳入増加は望めないのが現状である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
施設が市街化調整区域にあるため、18地区浄化センター内の人口減少が見込まれるなか、維持管理費の負担が課題となっている。そのため施設の再編・統合等について検討する必要がある。	

A 改善

改善手法
維持管理で想定されるリスクを評価し、施設の運転状況や劣化状態を客観的に把握・評価するとともに、中長期的に予測をしながら計画的・効率的かつ環境に配慮した製品や工法により、効率的に施設を管理していく必要がある。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171608	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道汚水施設の整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	効率的な公共下水道整備推進により、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ります。				
	(下水道全体計画区域 3,624ha 内事業計画(認可)区域 2,671ha)				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	污水管整備(整備面積:43.5ha)	事業費	2,183,096
		財源内訳	
		国庫支出金	497,000
		県支出金	0
		地方債	1,450,800
		その他	235,296
2021年度 (最終予算額)	污水管整備(整備面積:39.9ha)	一般財源	0
		事業費	1,920,518
		財源内訳	
		国庫支出金	417,000
		県支出金	0
		地方債	1,292,100
2022年度 (最終予算額)	污水管整備(整備面積:43.9ha)	その他	211,418
		一般財源	0
		事業費	1,878,932
		財源内訳	
		国庫支出金	540,750
		県支出金	0
2023年度 (当初予算額)	污水管整備(整備予定面積:53ha)	地方債	1,093,000
		その他	245,182
		一般財源	0
		事業費	1,939,918
		財源内訳	
		国庫支出金	603,000
		県支出金	0
		地方債	1,145,700
		その他	191,218
		一般財源	0
		事業費合計	7,922,464
		財源内訳	
		国庫支出金	2,057,750
		県支出金	0
		地方債	4,981,600
		その他	883,114
		一般財源	0

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果実績）	整備計画の精査を行い、さらに効率的な公共下水道整備の推進により、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全が図られた。				決算額		
					事業費(千円)		1,623,379
					財源内訳	国庫支出金	455,900
						県支出金	0
						地方債	1,021,400
						その他	146,079
						一般財源	0
活動指標		公共下水道処理人口普及率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						14.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	63.2	64.7	65.9	67	0	0.4	
②実績値	59.5	61.1	62.4		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	94.1%	94.4%	94.7%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	高い専門知識(公共下水道)を持つ職員からの指導により、経験の浅い職員への専門知識の継承と全体技術力の向上が図れた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国の「10年概成」の方針をうけ、早期に事業計画区域内の整備を進める。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	鈴鹿市上下水道事業経営戦略に基づき事業を遂行しており、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国庫支出金を最大限に活用し、歳出費用の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国の「維持可能な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想マニュアル」に基づいた10年概成の方針を受けて、人口減少や厳しい財政事情といった社会・経済情勢の変化を踏まえ、昨年度に策定した「鈴鹿市上下水道事業経営戦略」にて全体計画区域を見直したところである。	

A 改善

改善手法	
国から汚水処理施設の整備手法の更なる見直しが求められており、人口減少等の社会状況の変化を踏まえ、公共下水道の整備面積を大幅に削減した。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	171610	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること				
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進				
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理				
事業名	公共下水道汚水施設の受託事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		公共下水道整備に係る舗装復旧工事に関連して、他事業者の負担すべき部分を受託して一括施工します。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占用者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	事業費	20,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	20,000
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占用者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	事業費	20,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	20,000
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占用者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	事業費	30,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	30,000
			一般財源	0
2023年度 (当初予算額)	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占用者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	事業費	20,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	20,000
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	90,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	90,000
			一般財源	0

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	公共下水道事業に係る舗装復旧工事に関して、水道やガスなどの他事業者の施工部分を費用負担により受託し、一括舗装工事を実施した。					決算額		
						事業費(千円)		24,060
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	24,060
							一般財源	0
活動指標	工事件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数	
						1.9	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	5	5	5	5	0	0.1		
②実績値	12	12	9		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	240.0%	240.0%	180.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	高い専門知識(公共下水道)を持つ職員からの指導により、経験の浅い職員への専門知識の継承と全体技術力の向上が図れた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	舗装工事の一括発注により、費用が削減でき効率よく事業成果が出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	合理的な費用負担において事業実施に取り組んでおり、成果は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	一括発注により費用制御効果はあるものの、今後もコスト縮減などに取り組み更なる削減に努める。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
水道事業及びガス事業は、同様な地下埋設工事なので、綿密な工程調整が必要である。	

A 改善

改善手法	
同時期にインフラ工事を行うことで、工事期間の短縮により住民の負担軽減につながるの、関係インフラ事業との情報共有に努める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		171612		単位施策 番号		1716		部局名		上下水道局		
								所属名		営業課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		生活排水処理施設の整備・維持管理										
事業名		合併処理浄化槽の設置費補助事業／事務費分										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				合併処理浄化槽設置費補助事業、三重県浄化槽推進協議会等に係る事務費								
				(三重県浄化槽推進協議会は、浄化槽の普及及び啓発、国又は県に対して浄化槽に関する陳情、請願等、浄化槽の設置・維持管理に関する情報交換、浄化槽に関する調査研究及び講演会等の開催等を行うことで、三重県下における浄化槽の普及促進及びその設置、維持管理の適正化等を図ることを目的としています。)								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		郵便料 補助金交付額決定通知書、補助金交付額確定通知書等 負担金 東海ブロック研修会 参加費 三重県浄化槽推進協議会 年会費 旅費 三重県浄化槽推進協議会総会 東海ブロック浄化槽行政実務者講習会						事業費		121		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		121	
2021年度 (最終予算額)		郵便料 補助金交付額決定通知書、補助金交付額確定通知書等 負担金 東海ブロック研修会 参加費 三重県浄化槽推進協議会 年会費 旅費 三重県浄化槽推進協議会総会 東海ブロック浄化槽行政実務者講習会						事業費		121		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		121	
2022年度 (最終予算額)		消耗品 全国浄化槽推進協議会、三重県浄化槽推進協議会、教材費等 郵便料 補助金交付額決定通知書、補助金交付額確定通知書等(封筒 他) 負担金 全国浄化槽推進協議会 参加費 三重県浄化槽推進協議会 年会費 旅費 三重県浄化槽推進協議会総会 全浄協行政実務者研修会、全浄協東海ブロック実務者研修会、三浄協研修会						事業費		117		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		117	
2023年度 (当初予算額)		消耗品 全国浄化槽推進協議会、三重県浄化槽推進協議会、教材費等 郵便料 補助金交付額決定通知書、補助金交付額確定通知書等(封筒 他) 負担金 全国浄化槽推進協議会 参加費 三重県浄化槽推進協議会 年会費 旅費 三重県浄化槽推進協議会総会 全浄協行政実務者研修会、全浄協東海ブロック実務者研修会、三浄協研修会						事業費		117		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		117	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		476		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		476	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	公共下水道の供用開始外の地域に建設された個人住宅に対して、合併処理浄化槽の設置を補助した。 補助基数 161基(5人槽:123基, 6～7人槽:34基, 10人槽:4基)				決算額				
					事業費(千円)		65		
					財源内訳	国庫支出金		0	
						県支出金		0	
						地方債		0	
						その他		0	
						一般財源		65	
活動指標		補助実施基数		単位	基	正規職員数		再任用職員数	
						0.6		0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	205	179	179	179	0		0		
②実績値	147	147	161		人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	71.7%	82.1%	89.9%		—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	年間を通じた補助申請件数は161件あり、日常業務のなかで書類審査の精度を高めている。また、県のみならず関係機関との連携を密にすることにより、審査において必要となる専門的知識の習熟にも努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	合併処理浄化槽の普及は公共用水域の水質汚濁の防止につながることから、設置者の負担を軽減するためにも、補助事業の継続が必要である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	鈴鹿市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要領に基づき、申請に対する補助は適切に取り組んでいる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	特定財源である国及び県による補助メニューを活用し、計画的に実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
本市における汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備及び運営に向け、国土交通省、農林水産省、環境省の連携による「持続的な汚水処理システム構築」に関する動向を注視していく。	

A 改善

改善手法
公共用水域の水質汚濁の防止には必要な事務であり、また補助金事業であることから、国の動向を注視しながら検討を進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	172101	単位施策 番号	1721	部局名	土木部
				所属名	道路保全課
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の形態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること				
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進				
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全				
事業名	緑化推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		・道路及び駅前広場などの環境美化・街路樹の管理を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化を行う。 ○街路樹の補植 2,000千円 ○駅前環境美化の促進 1,000千円 工事費 3,000千円 【特財】(繰入金) 緑の基金繰入金 3,000千円	事業費	3,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,000
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化を行う。 ○街路樹の補植 2,000千円 ○駅前環境美化の促進 1,000千円 工事費 3,000千円 【特財】(繰入金) 緑の基金繰入金 3,000千円	事業費	3,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,000
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化を行う。 ○街路樹の補植 1,500千円 ○駅前環境美化の促進 1,500千円 工事費 3,000千円 【特財】(繰入金) 緑の基金繰入金 3,000千円	事業費	3,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,000
			一般財源	0
2023年度 (当初予算額)	市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化を行う。 ○街路樹の補植 1,500千円 ○駅前環境美化の促進 1,500千円 工事費 3,000千円 【特財】(繰入金) 緑の基金繰入金 3,000千円	事業費	3,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,000
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	12,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12,000
		一般財源	0	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	<緑化推進事業> 鈴鹿市駅前花壇植栽工事外 11工事				決算額		
					事業費(千円)		2,990
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	2,990
一般財源		0					
活動指標	発注件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.676	0.05
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	10	10	10	10	0	0	
②実績値	14	11	12		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	140.0%	110.0%	120.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	緑の基金を年間300万円繰入れて事業を実施している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
適正に実施されている。

A 改善

改善手法
—

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	172102	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	屋外広告物関連事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		屋外広告物許認可及び簡易除却に関する事務経費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・嘱託職員等賃金、消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託(シルバー人材センター) ・公用車の燃料費・車両維持費(車検・点検・修繕) 【特財】(手数料)屋外広告物許可手数料 8,253千円	事業費	4,276	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	8,251
			一般財源	-3,975
2021年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給料等、消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導等にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託(シルバー人材センター) ・公用車の燃料費・車両維持費(車検・点検・修繕) 【特財】(手数料)屋外広告物許可手数料8,410千円	事業費	4,117	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	8,410
			一般財源	-4,293
2022年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給料等、消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導等にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託(シルバー人材センター) ・公用車の燃料費・車両維持費(車検・点検・修繕) ・RPA活用費(ライセンス使用料) 【特財】(手数料)屋外広告物許可手数料 8,392千円	事業費	4,247	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	8,392
			一般財源	-4,145
2023年度 (当初予算額)	・会計年度任用職員給料等、消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導等にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託(シルバー人材センター) ・公用車の燃料費・車両維持費(車検・点検・修繕) 【特財】(手数料)屋外広告物許可手数料 8,092千円	事業費	4,164	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	8,092
			一般財源	-3,928
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	16,804	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	33,145
			一般財源	-16,341

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	活動指標として、屋外広告物の許可申請物件の現地確認や未申請物件の把握及び簡易除却業務のための屋外広告物の現地パトロール日数を掲げている。令和4年度は、指標どおりの現地パトロール日数の業務を遂行することができ、景観に配慮したまちづくりを進めることができた。				決算額		
					事業費(千円)		1,662
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	7,884
						一般財源	-6,222
活動指標		パトロール日数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						1	1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	46	46	46	46	2	1	
②実績値	45	48	49		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	97.8%	104.3%	106.5%		—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	屋外広告物法の目的である「良好な景観の形成」、「風致の維持」、「公衆に対する危害の防止」を達成するために、グループ内で研修を行い業務を執行したことにより実施結果に結びついた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	年間約4000件の許可申請が提出されることから、職員を効率的に配置し事務処理を行ったことから、効率よく実施結果を得ることが出来た。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市内の広範囲で実施される屋外広告物を規制・誘導することにより、単位施策の目的である良好な景観のまちづくりを進めることができている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な人員配置により業務を円滑に実施し人件費の歳出増加を抑制した。また、活動指標に掲げたパトロールを的確に実施し未申請物件の是正を行うことによる歳入確保も行うことができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
屋外広告物法の目的である「良好な景観の形成」、「風致の維持」、「公衆に対する危害の防止」を達成するために、許可事務の適正な取扱いを行うとともに、現場パトロールにより未申請物件等の違反状態にある物件を、適正な申請、維持管理を促す是正指導を行うことができている。今後も、屋外広告物の適正な管理を行うとともに、管理者・所有者に対しての啓発活動が重要な課題であるとする。	

A 改善

改善手法
課題解決に向けてPDCAサイクルを常に意識しながら、引き続き、効果的で効率的に屋外広告物の許可事務が執り行えるよう努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	172103	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	景観形成関連事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		景観審議会委員への報酬 景観計画業務にかかる諸費用			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・景観審議会委員への報酬 ・鈴鹿市景観計画推進事業 ・平成23年1月1日から「鈴鹿市景観計画」により良好な景観形成に向け本格的に取り組んでおり、景観重要建造物指定・景観重要樹木指定を行い、その周辺の景観の保全・創造を図る。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費 ・平成29年4月1日から「鈴鹿市景観計画」の改定が施行され、地域景観資産制度により登録を行い、景観資源の価値を高める。 【特財】(手数料)屋外広告物許可手数料 488千円	事業費	490	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	490
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	・景観審議会委員への報酬 ・鈴鹿市景観計画推進事業 ・平成23年1月1日から「鈴鹿市景観計画」により良好な景観形成に向け本格的に取り組んでおり、景観重要建造物指定・景観重要樹木指定を行い、その周辺の景観の保全・創造を図る。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費 ・平成29年4月1日から「鈴鹿市景観計画」の改定が施行され、地域景観資産制度により登録を行い、景観資源の価値を高める。 【特財】(手数料)屋外広告物許可手数料 376千円	事業費	376	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	376
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	・景観審議会委員への報酬 ・鈴鹿市景観計画推進事業 ・平成23年1月1日から「鈴鹿市景観計画」により良好な景観形成に向け本格的に取り組んでおり、景観重要建造物指定・景観重要樹木指定を行い、その周辺の景観の保全・創造を図る。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費 ・平成29年4月1日から「鈴鹿市景観計画」の改定が施行され、地域景観資産制度により登録を行い、景観資源の価値を高める。 【特財】(手数料)屋外広告物許可手数料 291千円	事業費	291	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	291
			一般財源	0
2023年度 (当初予算額)	・景観審議会委員への報酬 ・鈴鹿市景観計画推進事業 ・平成23年1月1日から「鈴鹿市景観計画」により良好な景観形成に向け本格的に取り組んでおり、景観重要建造物指定・景観重要樹木指定を行い、その周辺の景観の保全・創造を図る。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費 ・平成29年4月1日から「鈴鹿市景観計画」の改定が施行され、地域景観資産制度により登録を行い、景観資源の価値を高める。 【特財】(手数料)屋外広告物許可手数料 267千円	事業費	486	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	486
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,643	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,643
			一般財源	0

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績 （実施結果）	良好な景観の保全・創出を目的とした鈴鹿市景観計画に関する事案を審議する景観審議会を、円滑に運用することを活動指標としている。令和4年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策としてオンラインを併用しての開催とした。このことから委員旅費の支払いが不必要となり歳出を抑制することができた。					決算額		
						事業費(千円)		299
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	299
							一般財源	0
活動指標		景観審議会の開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	1	1	1	1	0	0		
②実績値	1	1	1		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、審議会をオンライン併用で実施することとなったが、担当職員が経験を重ねたことにより効果的に実施でき、活動指標を達成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	景観行政団体である鈴鹿市は、景観法に基づく事務処理を行う必要があり、効率よく職員を配置し効果的に業務を執行したことから、活動成果を得ることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の目的である良好な景観のまちづくりを進めるために、鈴鹿市景観計画に基づく建築物や工作物の規制・誘導について景観審議会を開催したことから、活動成果を得ることができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、審議会をオンライン併用で開催したことから委員旅費の支払い執行が不必要となり歳出を抑制することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和4年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、審議会をオンライン併用で開催したことから、委員の移動時間の制約を考慮する必要がなく日程調整が容易に行えた。しかしながら担当職員が経験を重ねることにより円滑に景観審議会を運営できるよう、より一層努める必要がある。	

A 改善

改善手法
審議会の開催については、今後も必要に応じてオンライン開催とし、より一層、担当者のスキルアップを図っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		172104		単位施策 番号		1721		部局名		都市整備部	
								所属名		市街地整備課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること									
施策		効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進									
単位施策		良好な住環境・景観の創造・保全									
事業名		住居表示整備事業／事務費									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大									
事業概要				[事業の主な内容] 1 住居表示の目的 分かりやすい町界・整然とした区画・整合性のある住居番号を付けることにより、住所の表示を分かりやすくし、日常生活の利便性や緊急車両の効率等を向上させ、住みやすい街づくりとするために住居表示を実施している。 2 鈴鹿市住居表示実施状況(令和4年度末現在) 住居表示対象面積(市街化区域37.13km ²) 実施済面積 25.63km ² 実施町数 204 街区数 4,146							
年度	事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・WEB－GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費						事業費		1,074		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		1,074	
2021年度 (最終予算額)	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・WEB－GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費						事業費		2,538		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		2,538	
2022年度 (最終予算額)	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・Web－GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費 ・Web－GIS住居表示システムのインターネットエクスプローラー11のサポート終了に伴うEdge移行に係るシステム改修費						事業費		1,723		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		1,723	
2023年度 (当初予算額)	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・Web－GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費						事業費		1,181		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		1,181	
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		6,516			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		0		
							一般財源		6,516		

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	住居表示実施済区域における住居番号付定事務や維持管理事務について実施した。				決算額		
					事業費(千円)		1,097
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,097
活動指標	付定申請件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						1	0.4
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	380	380	380	380	0	0.1	
②実績値	382	445	420		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.5%	117.1%	110.5%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	関係機関と連携を図りながら業務の実施にあたった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	住居番号の決定手続きなどの事務を効率的に実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	業務内容を精査し、他の手法を検討する余地があると考えられる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた財源の中で、効率的かつ効果的に事業を進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
住居番号付定事務については、他の手法検討の必要があると考えられる。	

A 改善

改善手法	
業務全般について業務内容を精査し、効率的な事務の実施について検討を行う。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	172105	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部	
				所属名	市街地整備課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進					
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全					
事業名	総合住民情報システム事業／市街地整備課分					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大					
事業概要		・総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用に係る事業。 この住居表示システムは、住居表示証明に関わる機能を備える。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	新総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。			事業費	2,718	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,718
2021年度 (最終予算額)	・総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費			事業費	2,718	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,718
2022年度 (最終予算額)	・総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費			事業費	2,718	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,718
2023年度 (当初予算額)	・総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費			事業費	2,718	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,718
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	10,872	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	10,872

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	システムの運用について適正に実施できた。				決算額		
					事業費(千円)		2,718
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,718
活動指標		住居表示証明件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	320	310	300	290	0	0.1	
②実績値	332	289	319		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	103.8%	93.2%	106.3%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	関係機関と連携を図りながら業務の実施にあたった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	システムの運用管理が適正に実施でき、限られた財源の中で、安定的に事業を進めることができたと考えている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	安定的なシステムの運用管理を行うため、専門的な業者へ委託を行う必要があり、事業手法は妥当と考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	債務負担契約(H.29～R.4)であるため、該当しない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
現時点では安定的なシステム運用が図られているが、次のシステム導入時にトラブルなく移行できるかが課題と考えている。	

A 改善

改善手法
システム運用管理会社との信頼関係を維持し、安定的な運用管理と次期システムへのスムーズな移行を目指す。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	172107	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部	
				所属名	建築指導課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進					
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全					
事業名	建築審査会事務／建築審査会委員報酬／事務費					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大					
事業概要	鈴鹿市建築審査会委員への委員報酬、建築基準法に規定されている建築審査会に係る各種予算。 建築審査会は、建築基準法第78条第1項の規定に基づき建築主事を置く都道府県及び市町村に設けられる行政機関であり、同法に規定される例外許可に対する同意・不同意の審査を行い、また、同法第94条第1項の審査請求に対する裁決を行う。鈴鹿市建築審査会は、「鈴鹿市建築審査会条例」において設置されており、委員の任期は2年とし、7名の委員で構成されている。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市建築審査会、東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する委員への旅費及び報酬等			事業費	118	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	118
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市建築審査会、東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する委員への旅費及び報酬等			事業費	118	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	118
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市建築審査会、東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する委員への旅費及び報酬等			事業費	118	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	118
2023年度 (当初予算額)	委員報酬については、鈴鹿市建築審査会、東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する。			事業費	118	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	118
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	472		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	472	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	建築審査会を1回開催した。 新たな基準の創設や、運営要領の制定に関する審議，包括同意案件の報告を行った。				決算額		
					事業費(千円)		100
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	100
活動指標	鈴鹿市建築審査会開催数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.02	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	0	1	1		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業を実施することにより、人材育成を図っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	最低限の資源投資で、最大の効率、成果を出している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	単位施策の目標達成のための手段ということを意識し事業を実施している。 事業手法については、現状、妥当であると考え、常に小さな改善を図っており、妥当性を高めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	全国会長会議への出席の取り止めや、最小限の審査会の開催とし、歳出削減に努めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
建築審査会委員の安定的な確保が課題となっている。

A 改善

改善手法
改選が円滑に行うことができるよう、団体からの推薦等、持続的に確保できるよう努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		172108		単位施策 番号		1721		部局名		都市整備部		
								所属名		建築指導課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進										
単位施策		良好な住環境・景観の創造・保全										
事業名		建築確認等業務事務										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大										
事業概要				特定行政庁として建築確認審査業務等を行うための情報収集、知識力向上、技術力向上及び行政庁間の基準統一のための会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 特定行政庁等に損害賠償責任があると認められた場合に支払う損害賠償金・訴訟に要した費用等に対する保険に要する保険料及び建築行政共有データベースシステム利用契約料								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 特定行政庁等業務損害賠償保険 158千円 建築行政共用データベースシステム利用契約料 2,576千円 ※R02～地図システム追加(背景図更新含む) ※統合GISの建築確認システムは保守が不要となるため削減 【特財】 (県支出金)建築動態統計調査事務委託金 75千円 (手数料)建築確認申請等手数料 8,351千円						事業費		3,999		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		75	
									地方債		0	
									その他		8,351	
									一般財源		-4,427	
2021年度 (最終予算額)		会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 特定行政庁等業務損害賠償保険158千円 建築行政共用データベースシステム利用契約料2,576千円 【特財】 (県支出金)建築動態統計調査事務委託金67千円 (手数料)建築確認申請等手数料5,141千円						事業費		4,132		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		67	
									地方債		0	
									その他		5,141	
									一般財源		-1,076	
2022年度 (最終予算額)		会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 特定行政庁等業務損害賠償保険 258千円 建築行政共用データベースシステム利用契約料 2,562千円 【特財】 (県支出金)建築動態統計調査事務委託金 73千円 (手数料)建築確認申請等手数料 7,307千円						事業費		4,055		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		73	
									地方債		0	
									その他		7,307	
									一般財源		-3,325	
2023年度 (当初予算額)		会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 特定行政庁等業務損害賠償保険 建築行政共用データベースシステム利用契約料 【特財】 (県支出金)建築動態統計調査事務委託金 73千円 (手数料)建築確認申請等手数料 8,954千円						事業費		4,086		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		73	
									地方債		0	
									その他		8,954	
									一般財源		-4,941	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		16,272		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		288	
									地方債		0	
									その他		29,753	
									一般財源		-13,769	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	年度内に完了検査予定の建築物の検査を実施した。 三重県建設行政マネジメント計画の「完了検査合格率」目標値である98%は満たされており、活動指標の見込値96%に対し実績値は100%であり、割合は104%である。				決算額		
					事業費(千円)		3,773
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	155
						地方債	0
						その他	10,020
						一般財源	-6,402
活動指標		建築確認申請完了検査合格率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						4	1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	96	96	96	96	1	0	
②実績値	100	100	100		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	104.2%	104.2%	104.2%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業を実施することにより、人材育成を図っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	完了検査合格率は100%であり、活動成果は出しているが、指定確認検査機関や、設計士からの法解釈の問合せが多く寄せられるため、常に最新の告示や、通達、裁判事例も含め、行政として知識の向上や審査のスキルアップが必要である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の目標達成のための手段ということを意識し事業を実施している。 事業手法については、建築計画概要書等の電子データ化により既に効率性を高めており、妥当であると考えが、さらなる事務の効率化に努めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	2018年度に、建築計画概要書等の写しの交付について手数料を徴収する見直しを行い、歳入確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
多様な案件を扱うためには、職員の豊富な法令知識の習得が必要である。しかし、本市への建築確認や完了検査の申請件数が少ないため、建築確認の法令解釈の取扱いについて、審査・相談・照会等への対応力の維持が懸念される。	

A 改善

改善手法
指定確認検査機関や、設計士からの法解釈の問合せに対して、迅速かつ確実に解決するよう取り組む。また、法解釈や取扱い事例等の照会などに関し、県内の特定行政庁間での連携を密にして、建築確認・検査に必要な法令知識を習得した人材育成に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		172109		単位施策 番号		1721		部局名		都市整備部		
								所属名		建築指導課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進										
単位施策		良好な住環境・景観の創造・保全										
事業名		アスベスト対策事業／民間建築物アスベスト対策支援事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大										
事業概要				アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、安全・安心な生活環境を確保するため、令和元年に構築する建築物データベースを活用し、民間建築物における吹付けアスベストの使用実態を把握し、除去等の対策を促す。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		吹付け建材に0.1%超のアスベストを含有する可能性のある民間建築物を対象として、市が委託した調査員を派遣し、無料(上限 25万円/棟)でアスベスト含有調査を行う。 募集件数 5件程度、募集開始時期 7月頃 【特財】 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／アスベスト対策 1,250千円						事業費		1,250		
								財源内訳	国庫支出金		1,250	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		0	
2021年度 (最終予算額)		吹付け建材に0.1%超のアスベストを含有する可能性のある民間建築物を対象として、市が委託した調査員を派遣し、無料(上限25万円/棟)でアスベスト含有調査を行う。募集件数5件程度 【特財】 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／アスベスト対策1,250千円						事業費		1,250		
								財源内訳	国庫支出金		1,250	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		0	
2022年度 (最終予算額)		吹付け建材に0.1%超のアスベストを含有する可能性のある民間建築物を対象として、市が委託した調査員を派遣し、無料(上限 25万円/棟)でアスベスト含有調査を行う。 募集件数 5件程度 【特財】 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／アスベスト対策 1,250千円						事業費		250		
								財源内訳	国庫支出金		250	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		0	
2023年度 (当初予算額)		吹付け建材に0.1%超のアスベストを含有する可能性のある民間建築物を対象として、市が委託した調査員を派遣し、無料(上限 25万円/棟)でアスベスト含有調査を行う。 募集件数 5件程度 【特財】 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／アスベスト対策 1,250千円						事業費		1,250		
								財源内訳	国庫支出金		1,250	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		0	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		4,000		
								財源内訳	国庫支出金		4,000	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		0	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	2020年度・2021年度に民間建築物の所有者に対し、吹付けアスベスト使用実態把握のアンケート調査を実施した。 その結果、吹付け材の使用が発覚し、調査を実施していない案件(4件)及びアンケートの回答が無かった案件(56件)の所有者に対し、改めて文書等により個別に対策を促すなど、事業の周知を行ったが、調査の実施には至らなかった。				決算額	
					事業費(千円)	0
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
活動指標	調査件数				正規職員数	再任用職員数
					0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	2	2	0		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	40.0%	40.0%	0.0%		—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業を実施することにより、人材育成を図っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	最低限の資源投資、最大の効率で事業を実施したが、成果を出せなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	単位施策の目標達成のための手段ということを意識し事業を実施している。 事業手法については、専門調査員を直接派遣し含有調査を行うことで、迅速で効果的な支援事業を行っており、妥当であると考え。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	国補助金を確保している。 また、一般財源は0円であるが、予算要求の際は、見直しを図るよう努める。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
多くの建物所有者はアスベストの危険性は理解しているが、アスベスト含有調査の必要性への理解が得られにくい為、アスベスト含有建材の実態把握が進まないことに繋がっている。

A 改善

改善手法
2020年度から実施している。民間建築物におけるアスベスト含有調査に係る支援事業を活用し、吹付けアスベストが使用されているおそれがある建築物の実態把握に努める。アスベスト含有調査を促進するためには、従来の周知方法のみならず、直接的な働きかけを行うなど、積極的な取り組みを実施する必要がある。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		172110		単位施策 番号		1721		部局名		都市整備部		
								所属名		住宅政策課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進										
単位施策		良好な住環境・景観の創造・保全										
事業名		空き家対策事業／住宅政策課分										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大										
事業概要				空き家対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画に関する施策に要する経費等。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		○空き家所有者に関する照会用郵便料、鈴鹿市特定空家等判定検討会議構成員謝礼等 ○移住促進のための空き家リノベーション等補助金 市外からの移住者を対象として、鈴鹿市に存在する空き家住宅の改修工事を実施する者に対し補助金を交付する。 ・1件につき改修工事に要する費用の1/3以内(限度額1,000千円)を補助する。 【特財】空き家対策総合支援事業補助金／活用事業 600千円						事業費		1,862		
								財源内訳	国庫支出金		600	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,262	
2021年度 (最終予算額)		○空き家所有者に関する照会用郵便料、鈴鹿市特定空家等判定検討会議構成員謝礼等 ○移住促進のための空き家リノベーション等補助金 市外からの移住者を対象として、市内に存在する空き家住宅の改修工事を実施する者に対し補助金を交付する。 ・1件につき改修工事に要する費用の1/3以内(限度額1,000千円)を補助する。 【特財】空き家対策総合支援事業補助金／活用事業500千円 空き家対策総合支援事業補助金／促進事業89千円						事業費		1,835		
								財源内訳	国庫支出金		589	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,246	
2022年度 (最終予算額)		○空き家所有者に関する照会用郵便料、鈴鹿市特定空家等判定検討会議構成員謝礼等 ○移住促進のための空き家リノベーション等補助金 ○特定空家等除却費補助金 ○空家等実態調査業務委託費 【特財】(国庫支出金)空き家対策総合支援事業補助金／活用事業 1,000千円 (国庫支出金)空き家対策総合支援事業補助金／除却事業 750千円 (国庫支出金)空き家対策総合支援事業補助金／促進事業 89千円 (国庫支出金)空き家対策総合支援事業補助金／実態把握 10,000千円 (県支出金)三重県空き家対策支援事業補助金(特定空家等除却支援事業分) 225千円						事業費		24,437		
								財源内訳	国庫支出金		11,839	
									県支出金		225	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		12,373	
2023年度 (当初予算額)		○移住促進のための空き家リノベーション等補助金 ○空き家等除却費補助金 ○鈴鹿市特定空家等判定検討会議構成員謝礼等 ○空き家所有者等に関する調査委託 【特財】(国庫支出金)空き家対策総合支援事業補助金／活用事業 1,000千円 (国庫支出金)空き家対策総合支援事業補助金／除却事業 750千円 (国庫支出金)空き家対策総合支援事業補助金／促進事業 89千円 (国庫支出金)空き家対策総合支援事業補助金／所有者特定 181千円						事業費		5,280		
								財源内訳	国庫支出金		2,020	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,260	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		33,414		
								財源内訳	国庫支出金		15,048	
									県支出金		225	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		18,141	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	空き家所有者に対する指導以降の措置を実施するため、鈴鹿市特定空家等判定検討会議を開催し、第三者から意見聴取を行った。 空き家無料相談会を開催するなど所有者へのサポートを強化し、空き家等の活用・流通促進として、空き家バンク制度のPRを行い登録物件数の増加を図り、7件の空き家が利活用された。また、特定空家等に関しては、8件が解消された。				決算額		
					事業費(千円)		19,865
					財源内訳	国庫支出金	9,765
						県支出金	225
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	9,875
活動指標		指導などにより空き家状態が解消された空き家数(累計)		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						2.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	386	424	462	500	0.25	0	
②実績値	432	477	513		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	111.9%	112.5%	111.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	全国的に空き家が増加傾向にある中、空き家無料相談会や空き家バンク制度を実施することで、活動指標とする空き家状態が解消された件数は、見込値をクリアできており、業務を通じて事業の効率性や有効性などを高める人材の育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	空家等対策に関する特別措置法に基づく事業であり、ほかの実施主体は存在しない。 また、活動指標とする空き家状態が解消された空き家の数は見込値をクリアできており、事業費も歳出が削減できていることにより、効率よく活動成果を上げられた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	空き家状態が解消されることにより、良好な住環境の確保に繋がることから、費用対効果や個人情報保護の問題など総合的に判断すると、現在の事業手法は妥当なものである。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国、県の交付金を活用することにより、歳出の削減を図ることができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
2022年度から実施している特定空家等除却費補助に関しては、5件分の予算のうち3件の利用があったが、危険な空き家の解消と予算の確実な執行のため、更なる制度の周知が必要である。 また、今後、増加が予想される所有者等が不存在又は不明な空き家に関する対策の検討が必要である。	

A 改善

改善手法	
特定空家等除却費補助に関しては、危険な空き家の解消に繋がる有効な手段の一つであるため、特定空家等所有者等に補助金の周知を推進していく。 空き家の所有者等が自ら問題解決する支援策として、空き家対策全般について解説するガイドブックの作成等新たな取組を検討していく。また、空き家化の予防や空き家解消に向け、福祉部局や民間事業者等様々な主体と連携し、空き家対策に係る事業を進めることで所有者等が不存在又は不明な空き家の発生抑制に努める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	172111	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	移住・就業マッチング支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		東京圏(在住者又は通勤者)から鈴鹿市に移住した者が、移住支援金の支給要件を満たした場合に、補助金を交付し移住・定住の促進を図る。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	東京23区(在住者又は通勤者)から鈴鹿市へ移住し、三重県が選定した中小企業等に就業した者に対し補助金を交付する。 移住支援金(世帯移住)1,000千円/件 県3/4(国1/2+県1/4)・市1/4 【特財】(県支出金)地方創生推進交付金(移住支援金) 450千円 【一財】 150千円	事業費	600
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 450
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 150
2021年度 (最終予算額)	東京23区(在住者又は通勤者)から鈴鹿市に移住した者が、移住支援金の支給要件を満たした場合に、補助金を交付する。 移住支援金(世帯移住)1,000千円/件 県3/4(国1/2+県1/4)・市1/4 【特財】(県支出金)三重県移住支援事業費補助金750千円 【一財】250千円	事業費	1,000
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 750
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 250
2022年度 (最終予算額)	東京圏(在住者又は通勤者)から鈴鹿市に移住した者が、移住支援金の支給要件を満たした場合に、補助金を交付する。 移住支援金(世帯移住)1,000千円/件 県3/4(国1/2+県1/4)・市1/4 【特財】(県支出金)三重県移住支援事業費補助金 1,500千円 【一財】 500千円	事業費	2,000
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 1,500
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 500
2023年度 (当初予算額)	東京圏(在住者又は通勤者)から鈴鹿市に移住した者が、移住支援金の支給要件を満たした場合に、補助金を交付する。 移住支援金(世帯移住)1,000千円/件 県3/4(国1/2+県1/4)・市1/4 【特財】(県支出金)三重県移住支援事業費補助金 1,500千円 【一財】 500千円	事業費	2,000
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 1,500
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 500

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	5,600
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 4,200
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 1,400

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	東京23区(在住者又は通勤者)から鈴鹿市へ移住し、三重県が選定した中小企業等に就業した者など要件を満たした者に対し交付される補助金を利用した者(移住就業者)の人数を活動指標としている。 2022年度の実績は、見込値2人に対し、実績は0人であった。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		移住支援事業に基づく移住就業者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.9	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0.25	0	
②実績値	1	1	0		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%	50.0%	0.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	当該事業は定住人口の拡大を図るため移住就業者に補助金を交付する制度であるが、要件等に一部複雑な内容が含まれるため、職員は移住就業者に誤解のないよう制度について学習し、理解を深めることで人材の育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他の実施主体は存在しない。 当該事業は、定住人口の拡大を図るものであるが、要件に該当する移住就業者が少なく活動指標の実績値が0人と見込値をクリアすることができなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	当該事業に係る補助金制度は、三重県移住・就業マッチング支援事業実施要領に基づき行っており、交付申請の受付前に申請者と十分な事前協議を行い、県及び市の要領に定められた手続きに従って事業を進めているため、事業手法は妥当なものである。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	2022年度は結果として国と県の交付金の利用はなかったが、交付金を活用することにより、歳出の削減を図る手段が確保できている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
当該事業の補助金は、交付要件が限定的であり、交付件数も少なく2022年度において補助金を利用した移住就業者はなかった。予算が確実に執行できるよう周知方法等に創意工夫が必要である。また、より利用し易い制度とするため、国、県に交付要件の緩和などを働きかける必要がある。	

A 改善

改善手法
「鈴鹿市」が移住希望者の選択肢の一つとなるよう、子育て支援制度などライフイベントに即した支援制度の創出など、市一丸となり移住希望者が魅力を感じる施策の取り組みを検討し周知する必要がある。また、移住支援金の交付要件緩和や移住・定住のための新たな取り組みに関し、国及び県に要望を行った。今後も引き続き移住・定住人口の拡大に努めると共に、補助金予算の確実な執行に繋げる。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	172201	単位施策 番号	1722	部局名	都市整備部	
				所属名	都市計画課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進					
単位施策	都市構造の変化に対応した適正な土地利用の促進					
事業名	開発許可及び開発指導要綱等関連事務事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大					
事業概要		・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づく許可、承認及び指導等の事務 ・既存集落の維持に向けた規制緩和 ・市街化調整区域内の既存建築物の有効利用について、新たな制度設計の調査、検討				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づき許可、承認及び指導を行う。 ・既存集落の維持に向けた、市街化調整区域の開発許可要件等の規制緩和について調査、検討を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づき許可、承認及び指導を行う。 ・既存集落の維持に向けた、市街化調整区域の開発許可要件等の規制緩和について調査、検討を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づき許可、承認及び指導を行う。 ・既存集落の維持に向けた、市街化調整区域の開発許可要件等の規制緩和について調査、検討を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2023年度 (当初予算額)	・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づき許可、承認及び指導を行う。 ・市街化調整区域内の既存建築物の有効利用について、新たな制度設計の調査、検討			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	0		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	0	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	・都市計画法に基づく開発許可申請について、事業は適切に行われており、良好な土地利用の促進に繋がっている。 ・土地利用の新たなニーズに応えるため、市街化調整区域内の既存建築物の用途変更に伴う、新たな制度設計についても検討を進めている。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		都市計画法に基づく許可、承認、証明件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	220	220	220	220	0	0	
②実績値	198	195	189		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	99.0%	88.6%	85.9%		該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	OFFJOBトレーニングを積極的に行うことにより常に意見交換ができる環境を作り、秩序ある良好な土地利用の促進に向けて職員のスキルアップを図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	常にコスト意識をもって業務に取り組んだ。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	法令に基づく許認可業務であることから、見直しや廃止などは検討していない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルスの影響で経済活動が停滞したことにより、開発審査会案件数や、開発許可件数等は減少している。しかし、アフターコロナの土地利用に関しての相談は増加しており、これからの開発許可業務の遂行に支障が無いよう、民間業者に対して適切な指導を行っている。	

A 改善

改善手法
社会情勢の変化に対応した新たな土地利用のニーズに応えるため、時代に応じた制度設計に向けて取り組んでいく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	172202	単位施策 番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	都市構造の変化に対応した適正な土地利用の促進

事業名	都市計画関連事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		・鈴鹿市都市計画審議会委員への報酬 ・地理情報システムデータ更新 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需用費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・鈴鹿市都市計画審議会委員への報酬 ・地図更新に伴う都市計画データ作成 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需要費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金及び交付金 【特財】 (手数料) 開発行為許可申請等手数料 4,146千円 (手数料) 適合証明手数料 456千円 (手数料) 諸証明手数料 4千円	事業費	3,167	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,606
			一般財源	-1,439
2021年度 (最終予算額)	・鈴鹿市都市計画審議会委員への報酬 ・地図更新に伴う都市計画データ作成 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需要費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金 【特財】 (手数料) 開発行為許可申請等手数料 4,037千円 (手数料) 適合証明手数料 392千円 (手数料) 諸証明手数料 2千円	事業費	2,106	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,431
			一般財源	-2,325
2022年度 (最終予算額)	・鈴鹿市都市計画審議会委員への報酬 ・地理情報システムデータ更新 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需用費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金 【特財】 (手数料) 開発行為許可申請等手数料 2,303千円 (手数料) 適合証明手数料 384千円 (手数料) 諸証明手数料 1千円	事業費	2,688	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,688
			一般財源	0
2023年度 (当初予算額)	・鈴鹿市都市計画審議会委員への報酬 ・地理情報システムデータ更新 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需用費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金 【特財】 (手数料) 開発行為許可申請等手数料 2,486千円 (手数料) 適合証明手数料 390千円 (手数料) 諸証明手数料 2千円	事業費	2,878	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,878
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	10,839	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	14,603
			一般財源	-3,764

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 （実施結果）	良好な住環境に必要な都市施設や土地利用に関する事案を審議する都市計画審議会を、円滑に運用することを活動指標としている。審議すべき事案が少なかったことから、活動指標の目標値であった3回の開催をすることは出来なかったが、開催した審議会では、良好な住環境に必要な都市施設や土地利用に関する審議を行うことが出来た。				決算額		
					事業費(千円)		1,405
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	1,405
						一般財源	0
活動指標		都市計画審議会の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3	2	1		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	66.7%	33.3%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、オンラインを併用する形で会議運営を実施することとなったが、担当職員が経験を重ねたことにより円滑な会議運営を行うことができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市は都市計画法に基づき設置された鈴鹿市都市計画審議会の事務を行う必要があり、業務を実行する際に効率よく職員を配置し効果的に業務を執行したことから、めざすべき都市の状態に向けて活動することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の目的である適正な土地利用の促進を進めるために、良好な住環境に影響を及ぼす土地利用に関して、規制・誘導することについて都市計画審議会を開催したことにより、活動指標の達成には至らなかったが、単位施策の目的達成にはつながったと考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、審議会をオンライン併用で開催したことから委員旅費の支払い執行が不必要となり歳出を抑制することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、審議会をオンライン併用で開催したことから、委員の移動時間の制約を考慮する必要がなく日程調整が容易に行えた。しかしながら担当職員が経験を重ねることにより円滑に都市計画審議会を運営できるよう、より一層努める必要がある。	

A 改善

改善手法
審議会の開催については、今後も必要に応じてオンライン開催とし、より一層、担当者のスキルアップを図っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	172203	単位施策 番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	都市構造の変化に対応した適正な土地利用の促進

事業名	土地取引等関連事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		土地取引の届出等に関する事務			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・国土利用計画法に基づく事務:土地売買等届出書を受付し、土地の利用目的など土地利用計画への整合性に対する意見を添えて県へ送付する。 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務:土地有償譲渡届出書や土地売買申出書の受付をする。届出や申出のあった土地の買取希望の有無を関係機関へ調査する。届出や申出のあった土地について、買取協議に関する有無の決定事項を土地所有者に通知する。 ・地価公示と地価調査に関する事務:地価公示と地価調査の結果を、窓口とホームページで一般に公開する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	・国土利用計画法に基づく事務:土地売買等届出書を受付し、土地の利用目的など土地利用計画への整合性に対する意見を添えて県へ送付する。 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務:土地有償譲渡届出書や土地売買申出書の受付をする。届出や申出のあった土地の買取希望の有無を関係機関へ調査する。届出や申出のあった土地について、買取協議に関する有無の決定事項を土地所有者に通知する。 ・地価公示と地価調査に関する事務:地価公示と地価調査の結果を、窓口とホームページで一般に公開する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	・国土利用計画法に基づく事務:土地売買等届出書を受付し、土地の利用目的など土地利用計画への整合性に対する意見を添えて県へ送付する。 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務:土地有償譲渡届出書や土地売買申出書の受付をする。届出や申出のあった土地の買取希望の有無を関係機関へ調査する。届出や申出のあった土地について、買取協議に関する有無の決定事項を土地所有者に通知する。 ・地価公示と地価調査に関する事務:地価公示と地価調査の結果を、窓口とホームページで一般に公開する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (当初予算額)	・国土利用計画法に基づく事務:土地売買等届出書を受付し、土地の利用目的など土地利用計画への整合性に対する意見を添えて県へ送付する。 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務:土地有償譲渡届出書や土地売買申出書の受付をする。届出や申出のあった土地の買取希望の有無を関係機関へ調査する。届出や申出のあった土地について、買取協議に関する有無の決定事項を土地所有者に通知する。 ・地価公示と地価調査に関する事務:地価公示と地価調査の結果を、窓口とホームページで一般に公開する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	権限移譲により業務を行っており、2022年度の件数内訳は以下の通り ・公有地の拡大の推進に関する法律に関する事務処理件数・・・26件 (申出5件、届出21件) ・国土利用計画法に関する事務処理件数・・・・・・・・・・51件				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		国土法及び公拡法関係届出等受付件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	51	51	51	51	0	0	
②実績値	72	109	77		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	141.1%	213.7%	150.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	公有地の拡大の推進に関する法律及び国土利用計画法に基づいて、見込値をはるかに超える業務量であったにもかかわらず、効率よく適正に事務を推進することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	最小経費で最大効果を上げるという意識をもって業務に取り組むことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	都市基盤が整備され、生活しやすいまちになっていると感じる市民の割合の目標値を達成するためには、適正な土地利用を促進できるよう、効果的な規制・誘導を行うためにも、本実行計画の手法は妥当と考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入確保・歳出削減については、事業を実施するにあたり影響しない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
公有地の拡大の推進に関する法律及び国土利用計画法に基づく制度の理解を進め、三重県との連携により迅速に手続きを進める必要がある。2020年度は72件、2021年度は109件、2022年度も77件と受付件数が増加傾向にある。	

A 改善

改善手法
今後も受付件数が増加傾向にあることから、更なる事務処理の効率化に努めていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		172204		単位施策 番号		1722		部局名		都市整備部		
								所属名		都市計画課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進										
単位施策		都市構造の変化に対応した適正な土地利用の促進										
事業名		土地利用計画推進事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名		企業誘致の推進と計画的な土地利用の促進										
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				人口減少や高齢化社会に対応した持続可能な都市構造を構築するため、以下の業務を行い適正な土地利用を促進する。 ・鈴鹿市都市マスタープランの改定に係る業務								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・都市マスター改定準備 (現状把握、現行都市マスタープランの総括、委員会開催等) ・都市計画基礎調査の解析業務 (土地利用調査結果の解析等)						事業費		3,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,000	
2021年度 (最終予算額)		鈴鹿市都市マスタープラン検証業務委託 【内容】 関連計画の状況を把握した上で、現計画の内容を検証して改定作業の方向性を定める。 【内訳】 ①直接人件費2,242,600円②直接経費95,000円 ③その他原価1,207,550円④一般管理費1,908,810円 ⑤消費税545,396円<合計>5,999,356円						事業費		6,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		6,000	
2022年度 (最終予算額)		鈴鹿市都市マスタープラン改定業務委託 【内容】 令和3年度に検証して定めた改定作業方針に基づき改定作業を行う。 【内訳】 ①直接人件費 3,106,200円 ②直接経費 10,000円 ③その他原価 1,672,688円 ④一般管理費 2,578,112円 ⑤消費税 736,700円 <合計> 8,103,700円 【特財】(手数料) 開発行為許可申請等手数料 803千円 【債務負担】令和5年度 6,398千円						事業費		9,849		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		803	
									一般財源		9,046	
2023年度 (当初予算額)		鈴鹿市都市マスタープラン改定業務委託 【内容】 令和4年度に引き続き改定作業を行う。 【内訳】 ①直接人件費 952,700円 ②直接経費 100,000円 ③その他原価 513,028円 ④一般管理費 842,272円 ⑤消費税 240,800円 <合計> 2,648,800円 【特財】(手数料) 開発行為許可申請等手数料 1,402千円						事業費		2,649		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		1,402	
									一般財源		1,247	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		21,498		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		2,205	
									一般財源		19,293	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	前年度に承認を得た改定方針に基づき改定作業を進め、進捗状況を都市計画審議会に中間報告としておこない、専門的な見地からの意見を受けた。				決算額		
					事業費(千円)		9,421
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	3,592
一般財源		5,829					
活動指標		都市計画審議会の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3	2	1		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	66.7%	33.3%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	前年度の改定方針に基づきながら改定作業を実施したことから、市民ニーズや社会情勢の変化を知ることが出来、担当職員のスキルアップを図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務委託の年間計画を立て管理し改定作業を進めたことから、効率よく都市計画審議会を開催することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の目的である市街化区域内における人口密度の維持につながるよう、社会情勢等の変化を踏まえた改定作業を実施した。この作業結果について都市計画審議会を開催したことにより、単位施策の目的達成にはつながったと考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	改定方針に基づき効率的に作業を実施したことにより、作業量の削減につながり人件費の歳出削減ができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
次年度に行う鈴鹿市都市マスタープランの改定作業は、市民ニーズを十分把握して改定内容を検討することから、単位施策の目標達成につながると考える。	

A 改善

改善手法
令和5年度事業は土地利用に対するニーズを十分把握したうえで、専門的な知識を有する受託者のアドバイスを受け、改定内容を検討し、都市計画審議会に適宜報告することで、活動指標の達成につなげる。